

「南海トラフ地震の新たな防災対応に関する
企業アンケート結果」

調査報告書

2019年3月

目次

1. 調査概要.....	1
2. 調査結果.....	2
■回答企業のプロフィール.....	2
■セクション1 地震に対する認識や想定の度合い.....	7
■セクション2 自社でできる範囲の防災・減災対策.....	27
■セクション3 他社などとの協調による防災・減災対策.....	48
■セクション4 大きな被害を受けてしまった後の経営の対応.....	56
■セクション5 地震対策を進めにくい事情.....	59
■セクション6 国・地方自治体等に望むこと.....	67
■セクション7 地震予知と南海トラフ過去地震に対する認識の度合い.....	71
■セクション8 その他ご意見.....	83

1. 調査概要

(1) 目的

本県の地域特性を踏まえた南海トラフ地震に関する新たな防災対応を検討するために、県内企業である下田商工会議所（伊豆地域）、沼津商工会議所（県東部地域）、静岡商工会議所（県中部地域）、浜松商工会議所（県西部地域）の会員企業に対して、大規模地震に対する認識や、これに備えた取り組みの現状等についてアンケートを実施した。

なお、本調査の質問事項は、平成 30 年 2 月に公表された中部経済連合会（以降、中経連）による調査結果と比較できるよう、同調査と共通とした。

(2) 質問事項（中経連と共通）

- 回答企業のプロフィール
- 地震に対する認識や想定の度合い
- 自社でできる範囲の防災・減災対策
- 他社などとの協調による防災・減災対策
- 大きな被害を受けてしまった後の経営の対応
- 地震対策を進めにくい事情
- 国・地方自治体等に望むこと
- 地震予知と南海トラフ過去地震に対する認識の度合い

(3) 調査のフレームワーク

配布数	下田商工会議所：500 社、沼津商工会議所：2,500 社 静岡商工会議所：3,500 社、浜松商工会議所：3,500 社 計：10,000 社
実施期間	2018 年 9 月 28 日～2018 年 10 月 26 日
回収数 (回収率)	2,300 社/10,000 社（全体回収率：23.0%） 下田商工会議所：110 社/500 社（22.0%） 沼津商工会議所：520 社/2,500 社（20.8%） 静岡商工会議所：794 社/3,500 社（22.7%） 浜松商工会議所：805 社/3,500 社（23.0%）

2. 調査結果

■回答企業のプロフィール

(1) 業種

表 1 アンケート回答企業の業種（産業分類）

		N	%	5分類
1	鉱業、採石業、砂利採取業	7	0.3	土木・ 建築業
2	建設業・設備工事業	396	17.2	
3	食品・飲料・たばこ・飼料製造業	69	3.0	製造業
4	繊維工業	15	0.7	
5	木材・木製品、家具・装備品製造業	24	1.0	
6	パルプ・紙・紙加工品製造業	9	0.4	
7	印刷・同関連業	27	1.2	
8	化学工業	7	0.3	
9	石油・石炭製品、プラスチック、ゴム製品製造業	24	1.0	
10	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0.0	
11	窯業・土石製品製造業	8	0.3	
12	鉄鋼、非鉄金属、金属製品製造業	82	3.6	
13	はん用・生産用・業務用機械製造業	28	1.2	
14	電子部品、電気機械、情報通信機械製造業	38	1.7	
15	輸送用機械製造業	36	1.6	
16	その他の製造業	70	3.0	
17	電気・ガス・熱供給・水道業	28	1.2	ライフライン・ インフラ業
18	情報通信業	38	1.7	
19	運輸業、郵便業	62	2.7	
20	卸売業、小売業	435	18.9	卸売・小売業
21	金融業、保険業	68	3.0	サービス業
22	不動産業、物品賃貸業	103	4.5	
23	学術研究、専門・技術サービス業	113	4.9	
24	宿泊業、飲食サービス業	94	4.1	
25	生活関連サービス業、娯楽業	41	1.8	
26	教育、学習支援業	24	1.0	
27	医療、福祉	103	4.5	
28	複合サービス業	23	1.0	
29	サービス（他に分類されないもの）	315	13.7	
	未回答	12	0.5	
	合計	2300	100.0	

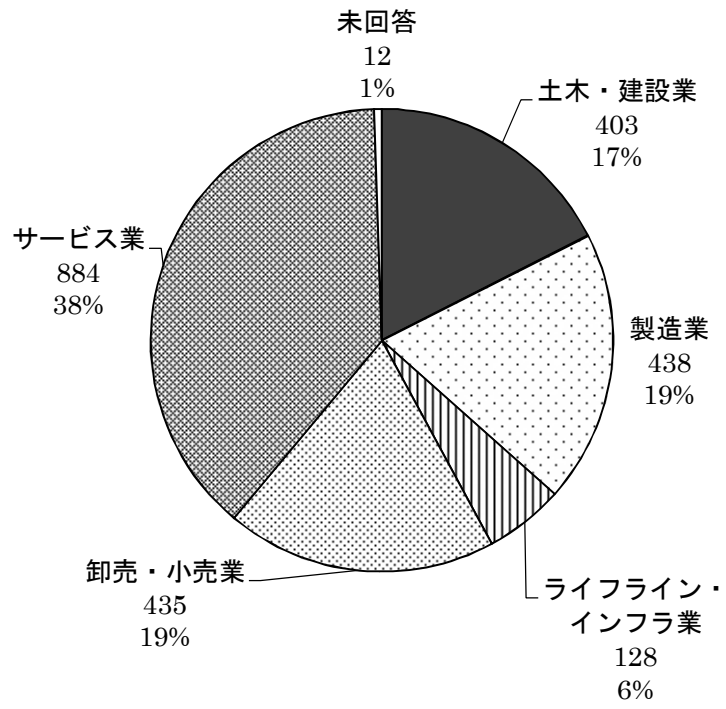


図 1 アンケート回答企業の業種（大分類）

(2) 従業員数（常時使用している従業員数）

表 2 回答企業の従業員数

		N	%	3分類
1	1～4人	977	42.5	小企業
2	5～9人	401	17.4	
3	10～19人	338	14.7	
4	20～29人	152	6.6	中企業
5	30～49人	136	5.9	
6	50～99人	126	5.5	
7	100～299人	95	4.1	
8	300～499人	20	0.9	大企業
9	500～999人	22	1.0	
10	1000～1,999人	6	0.3	
11	2000～4,999人	9	0.4	
12	5000人以上	7	0.3	
	未回答	11	0.5	
	合計	2300	100	

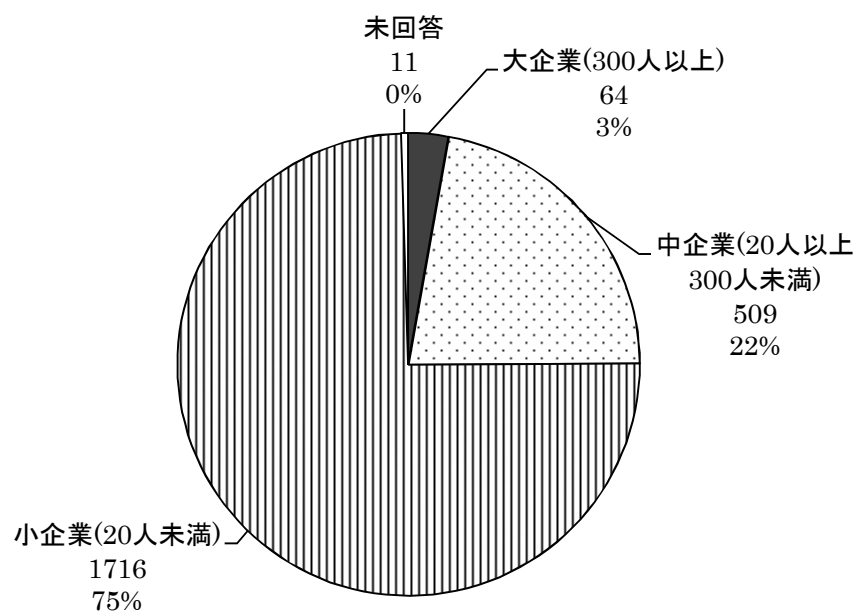


図 2 回答企業の規模（従業員数別）

(3) 事業所の所在地（回答企業が所在する市町名、または主たる事業所の所在する市町名）

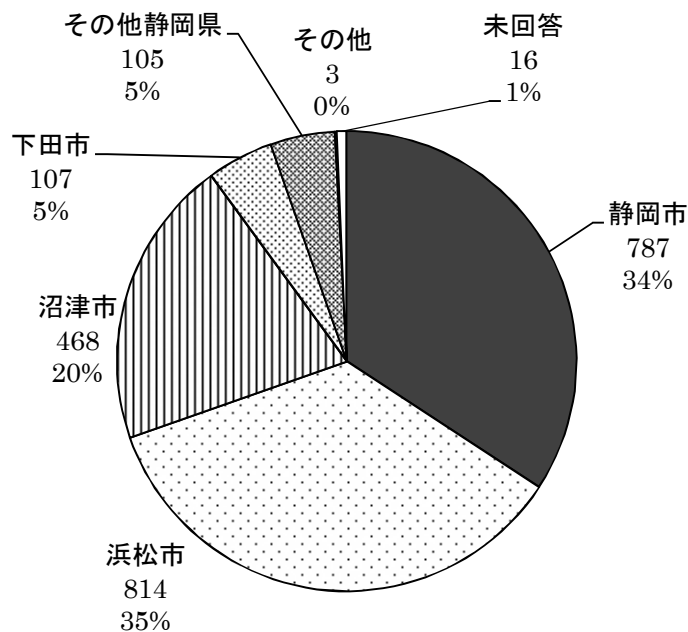


図 3 事業所の所在地

(4) 事業所に被害を及ぼす可能性が高いとお考えの災害の種類（複数回答可）

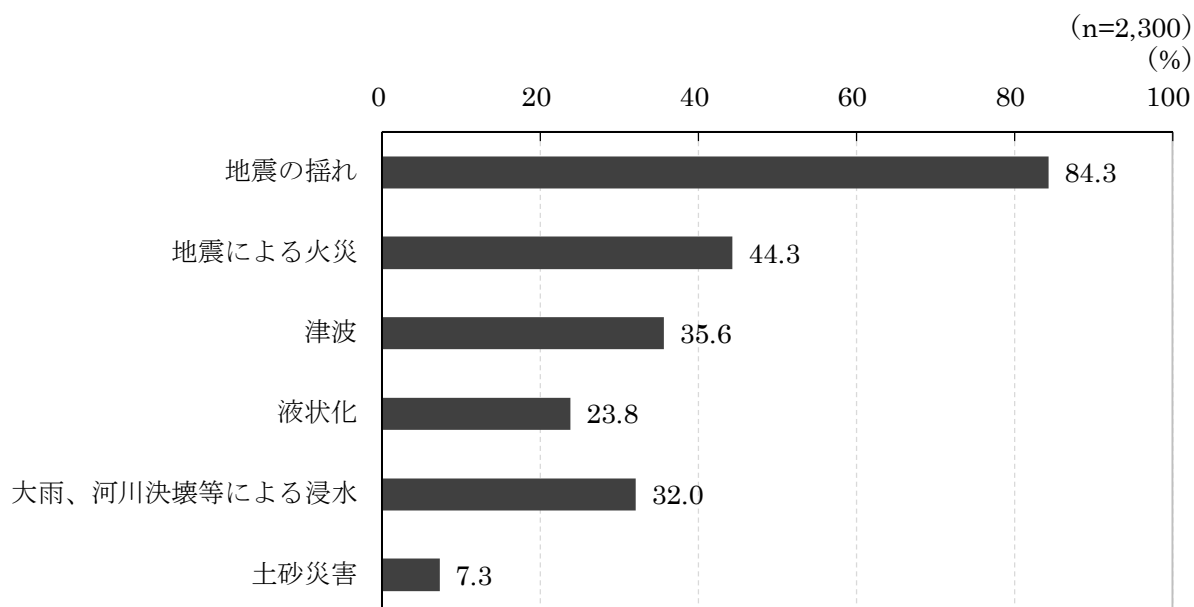


図 4 事業所に被害を及ぼす可能性が高いと考える災害の種類

(5) 所属する商工会議所

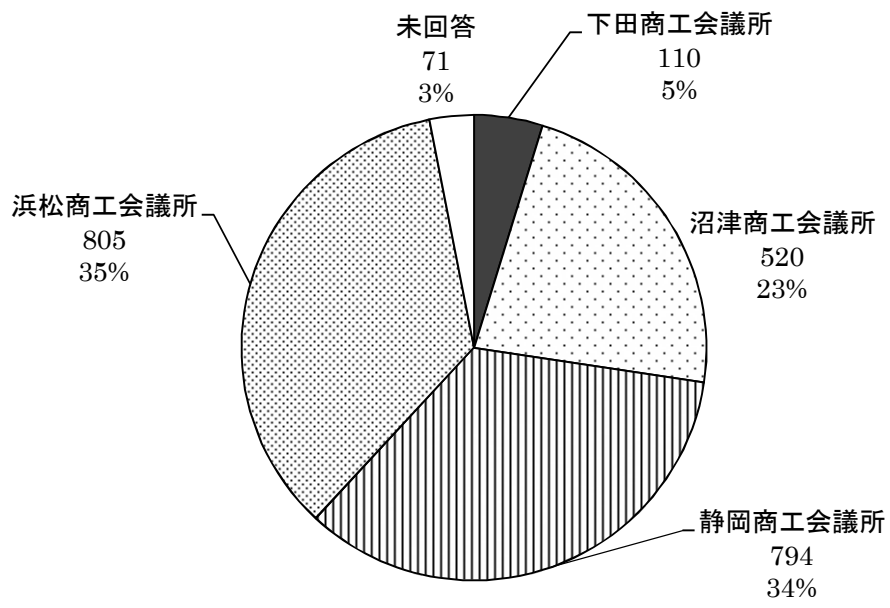


図 5 所属する商工会議所

■セクション1 地震に対する認識や想定の度合い

(大規模地震への関心の度合い)

問 1：南海トラフ地震などの将来予想される大規模地震へのご関心の度合いについて、該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

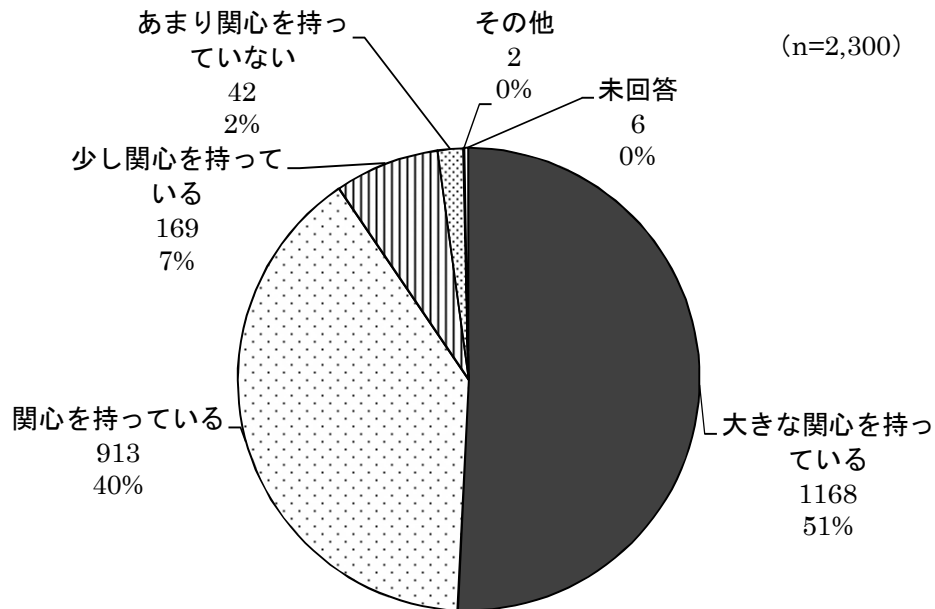


図 6 大規模地震への関心の度合い

【その他（主な意見）】

- ・ ない事を願う
- ・ (大規模地震の) 説得力にかけている

■ 大きな関心を持っている □ 関心を持っている ▨ 少し関心を持っている
 ▩ あまり関心を持っていない ▤ その他 □ 未回答

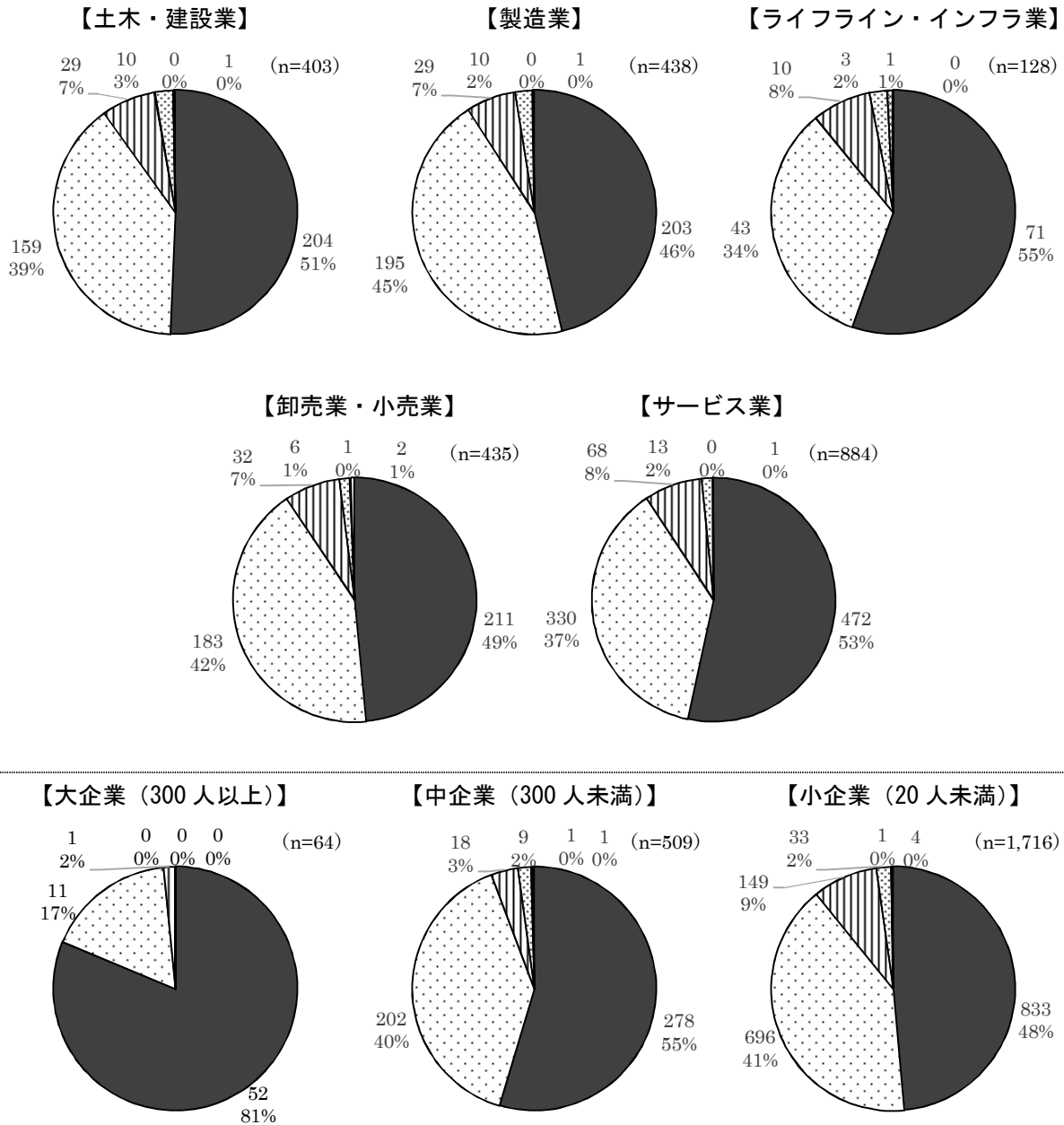


図 7 大規模地震への関心の度合い（業種別・従業員数別）

- 大きな関心を持っている
- 関心を持っている
- ▨ 少し関心を持っている
- ▤ あまり関心を持っていない
- ▧ その他
- 未回答

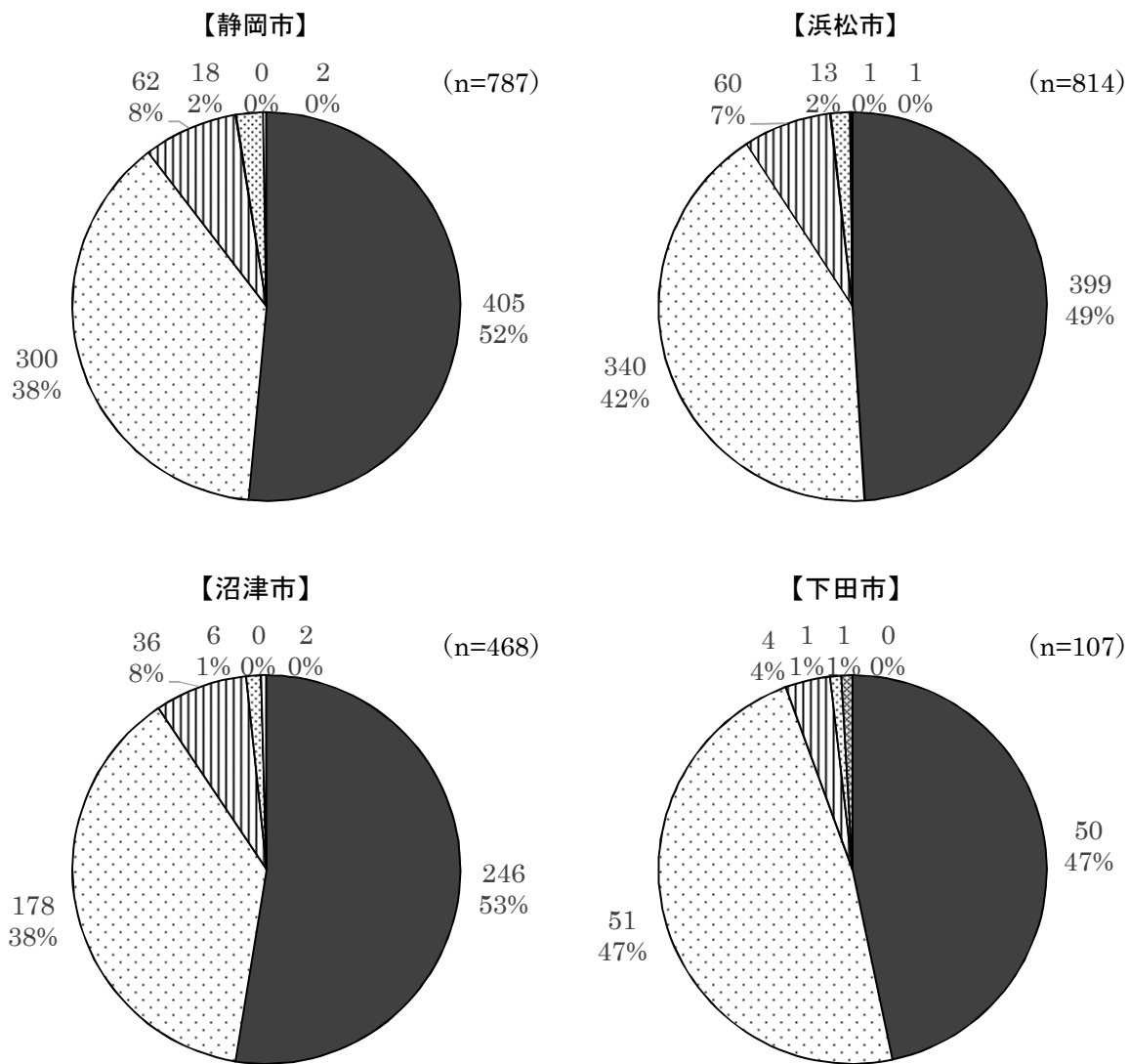


図 8 大規模地震への関心の度合い（地域別）

(地震被害に対する問題意識の度合い)

問 2：大規模地震による御社の被害への問題意識の度合いについて、該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

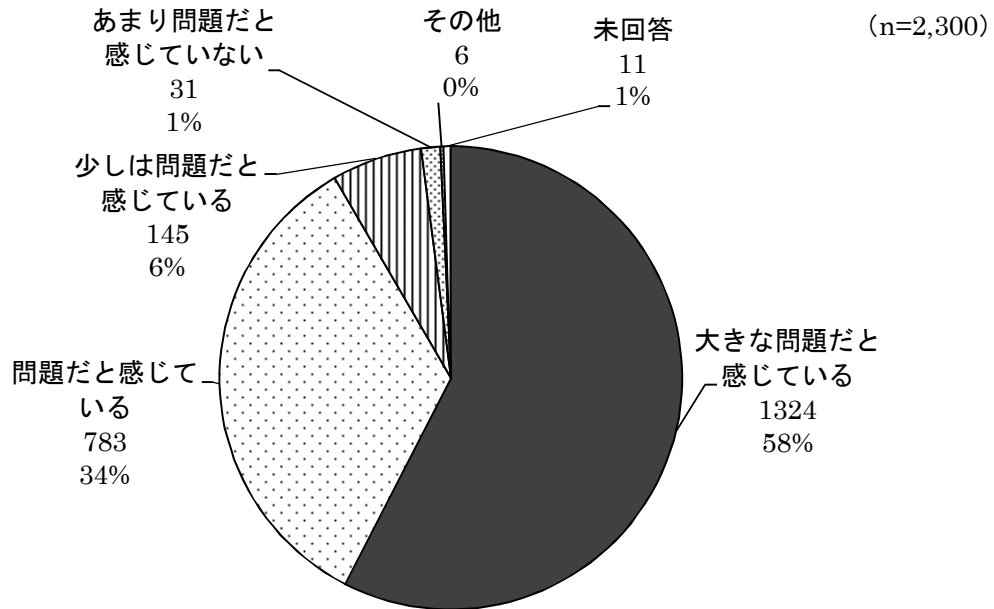


図 9 地震被害に対する問題意識の度合い

【その他（主な意見）】

- ・問題と考えるのが当然
- ・大規模地震には、何ら対策をしても無駄

- 大きな問題だと感じている
- ▨ 少し問題だと感じている
- ▩ その他
- 問題だと感じている
- ▤ あまり問題だと感じていない
- 未回答

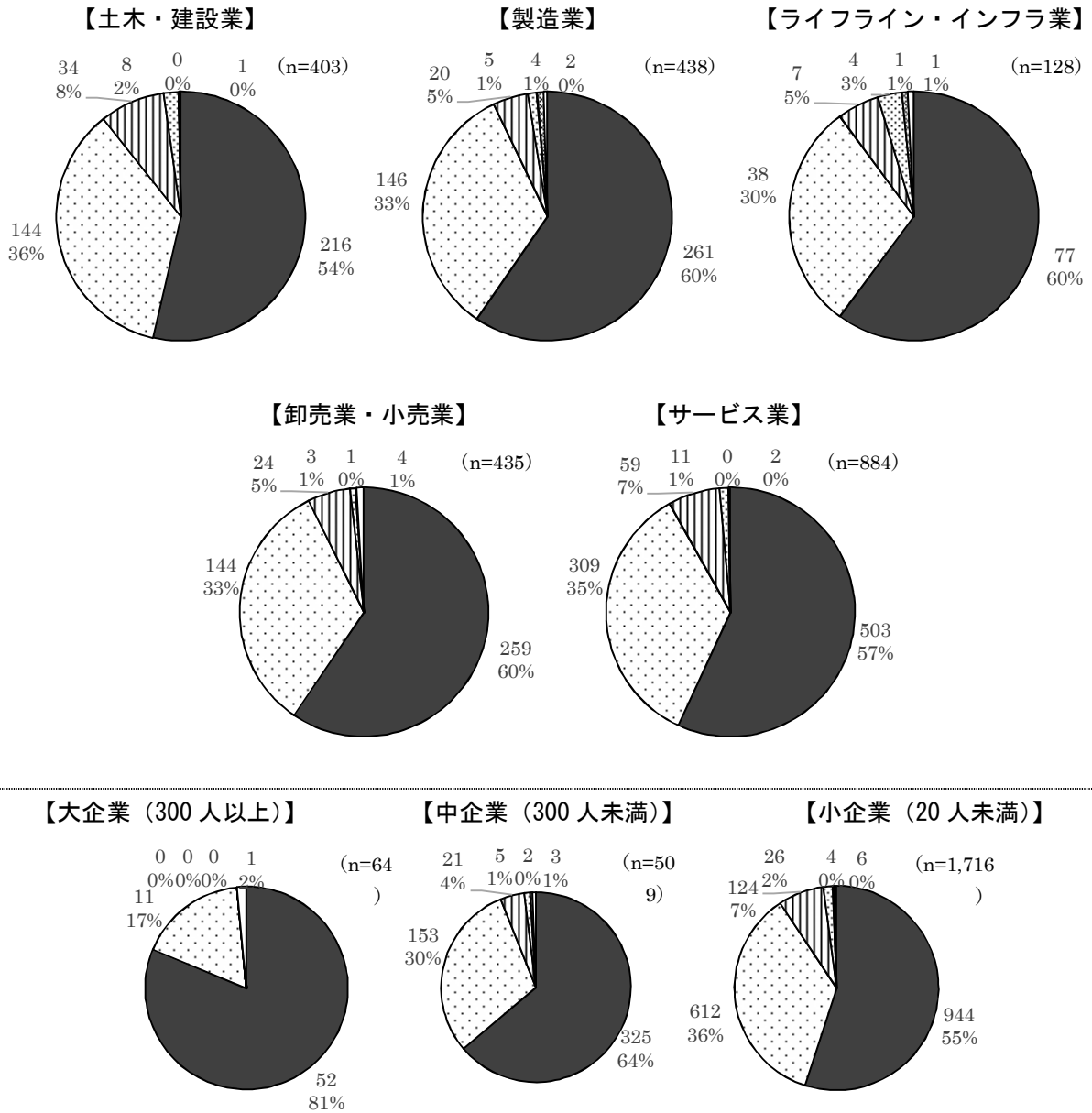


図 10 地震被害に対する問題意識の度合い（業種別・従業員数別）

- 大きな問題だと感じている
- ▨ 少し問題だと感じている
- ▩ その他
- 問題だと感じている
- ▤ あまり問題だと感じていない
- 未回答

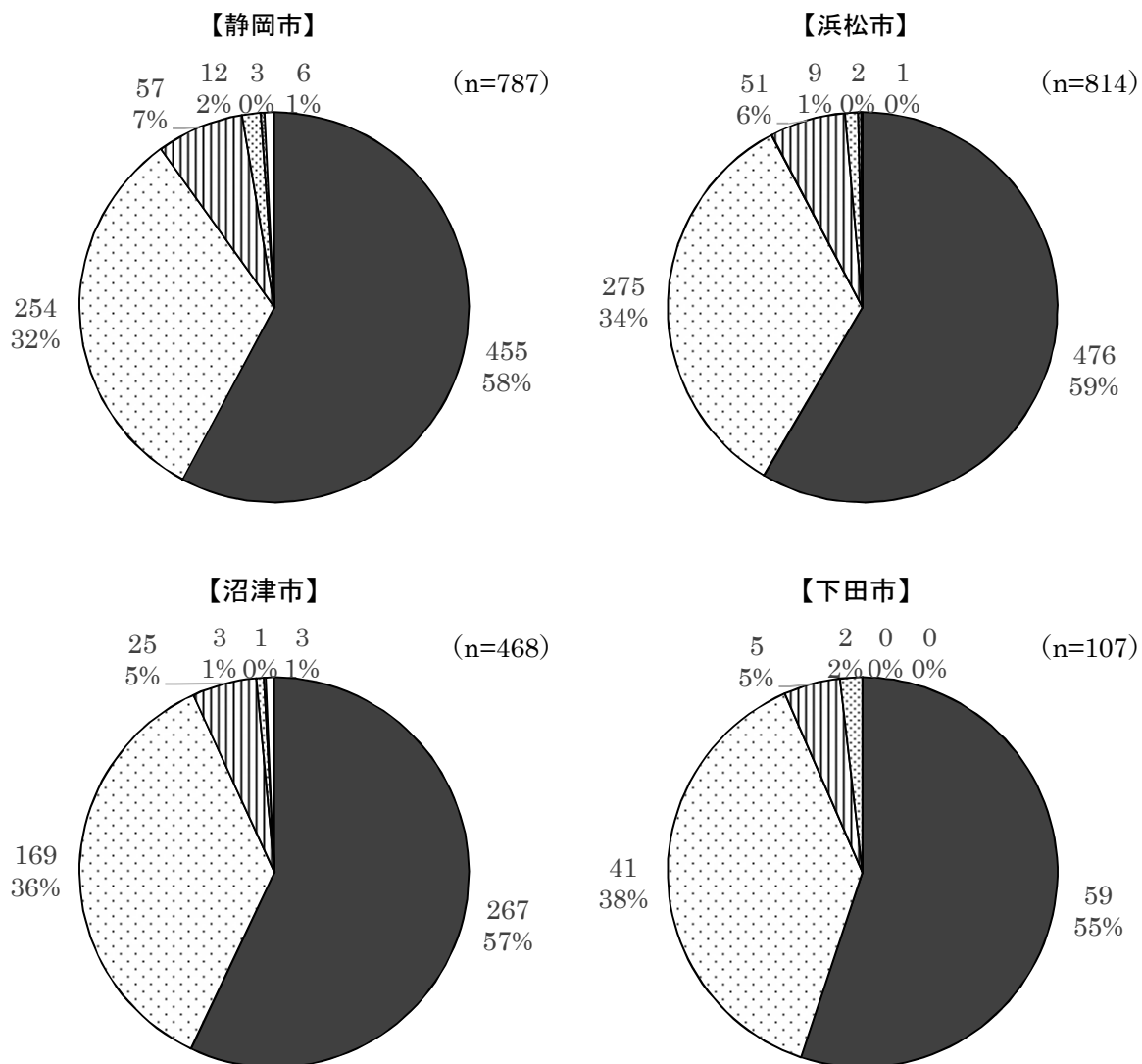


図 11 地震被害に対する問題意識の度合い（地域別）

(備えの度合い)

問3：大規模地震への備えの度合いについて、該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

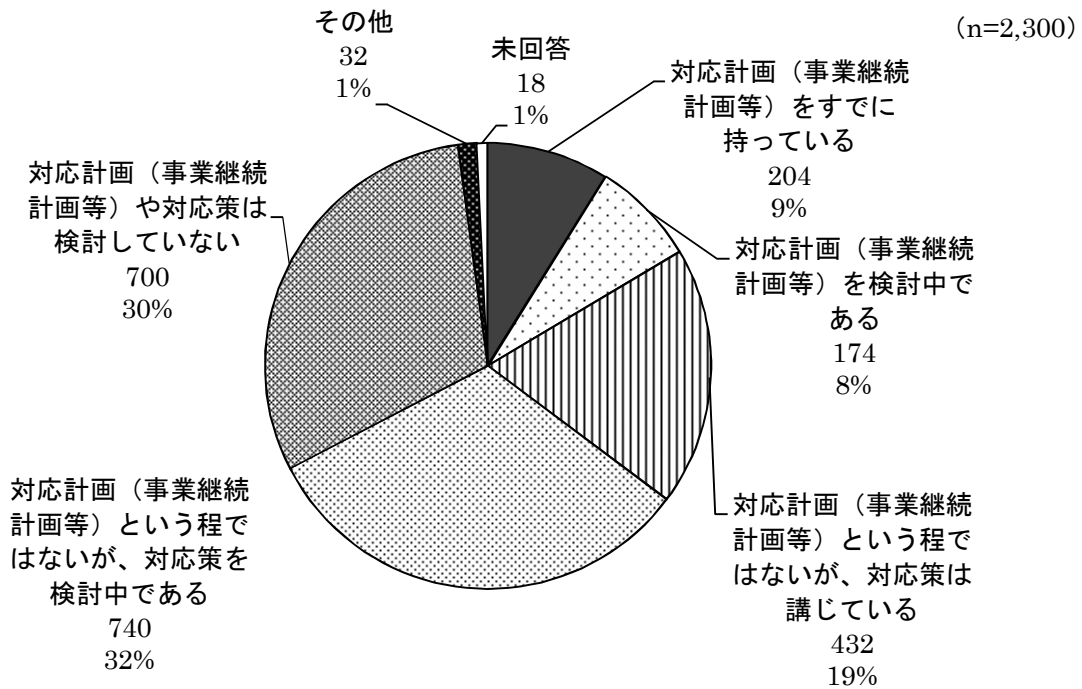


図 12 備えの度合い

【その他（主な意見）】

- ・借地・借家のため対策がうまくできない
- ・検討したいが、何をどうしたらよいかわからない
- ・高齢・建物の老朽化、経済的に対応できない
- ・後継者がいないので近い将来廃業

- 対応計画（事業継続計画）をすでに持っている
- ▨ 対応計画（事業継続計画）を検討中である
- ▧ 対応計画（事業継続計画）という程ではないが、対応策は講じている
- ▩ 対応計画（事業継続計画）という程ではないが、対応策を検討中である
- ▦ 対応計画（事業継続計画）や対応策は検討していない
- その他
- 未回答

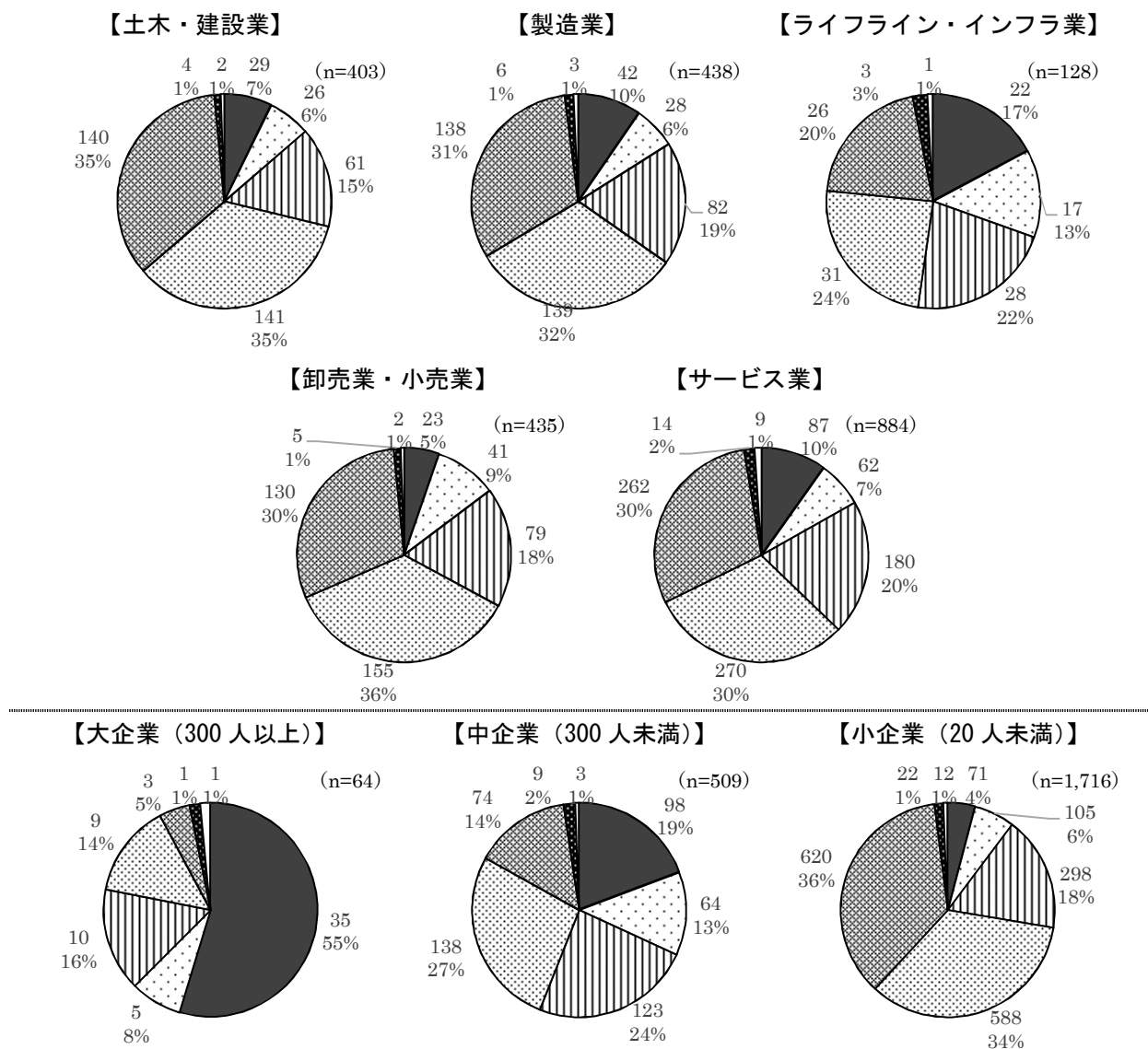


図 13 備えの度合い（業種別・従業員数別）

- 対応計画（事業継続計画）をすでに持っている
- ▨ 対応計画（事業継続計画）を検討中である
- ▧ 対応計画（事業継続計画）という程ではないが、対応策は講じている
- ▩ 対応計画（事業継続計画）という程ではないが、対応策を検討中である
- ▦ 対応計画（事業継続計画）や対応策は検討していない
- その他
- 未回答

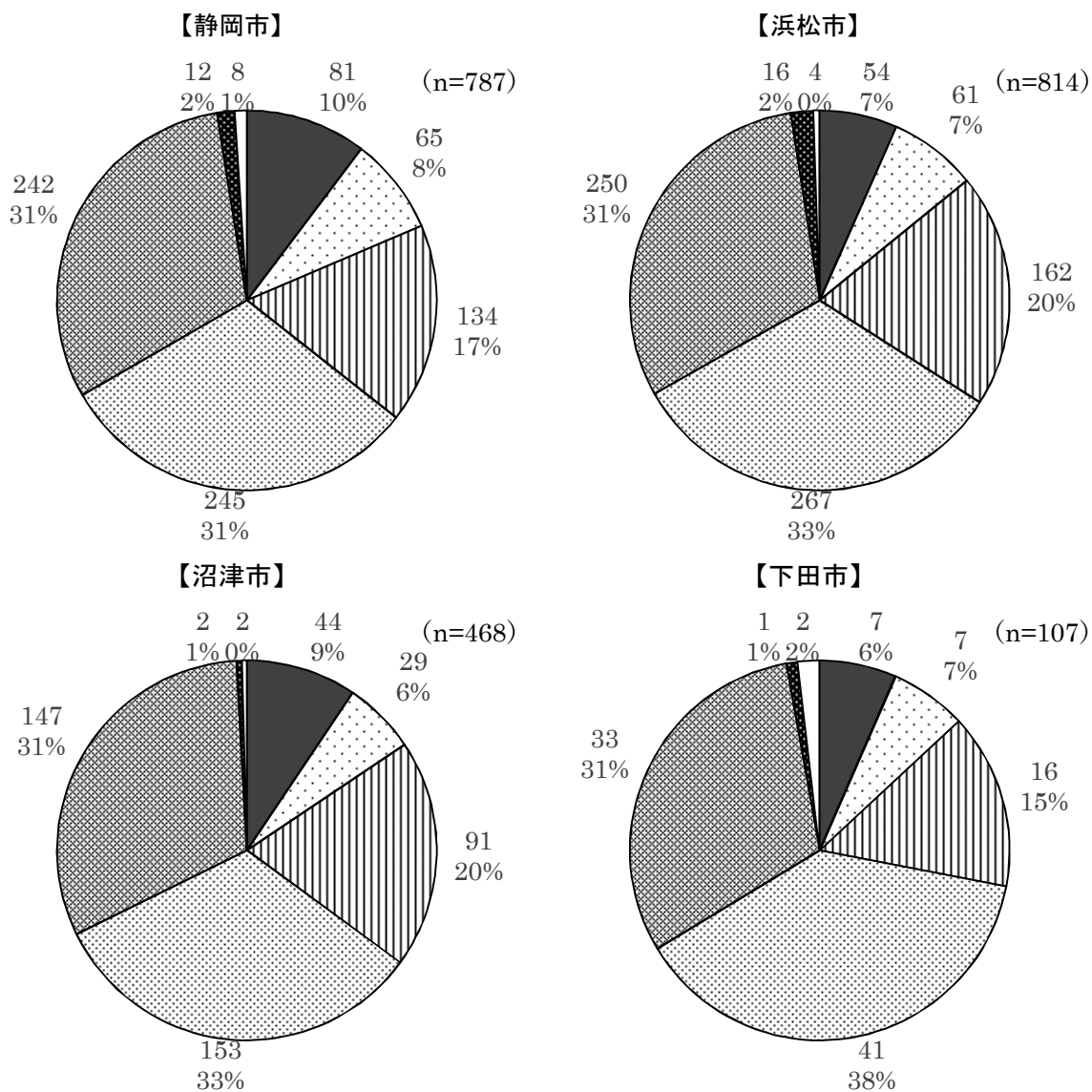


図 14 備えの度合い（地域別）

(対応策の目的)

問4：御社の地震への対応策の目的について、該当する選択肢をお選びください。(いくつでも)

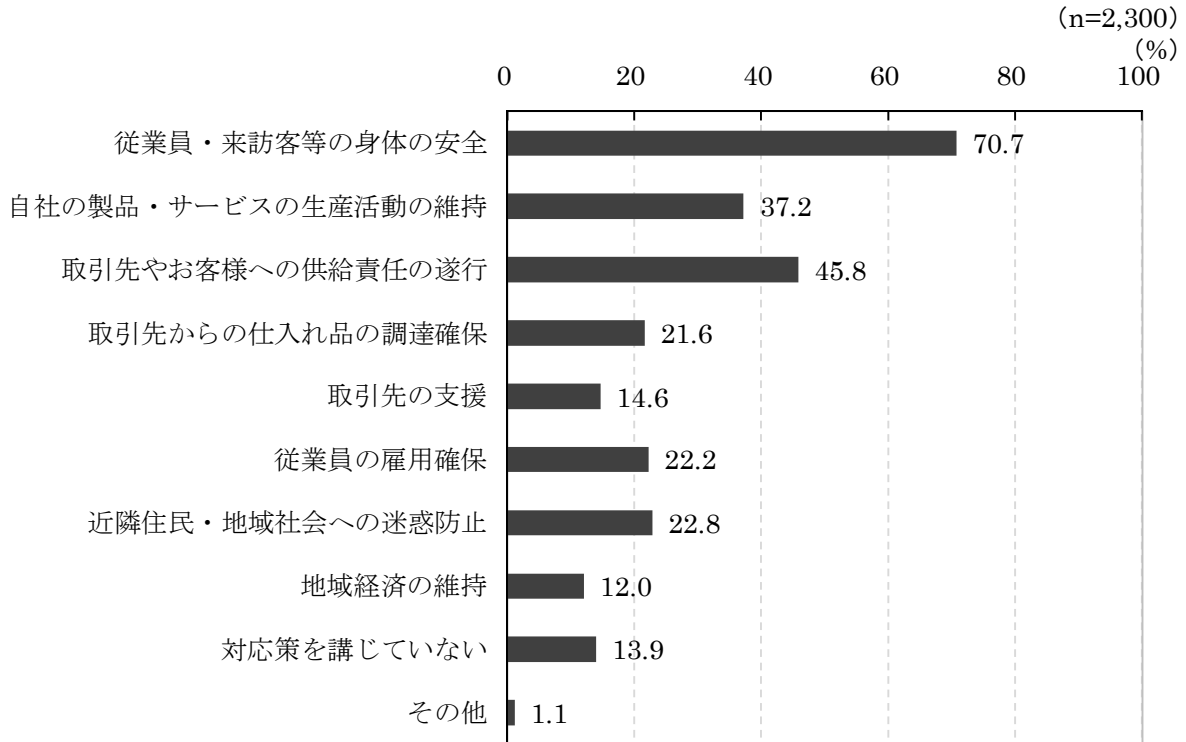


図 15 対応策の目的

【その他（主な意見）】

- ・ 近隣住民や帰宅困難者への情報提供や休憩所等の支援
- ・ 地域の復興サポート（建設業・設備工事業）

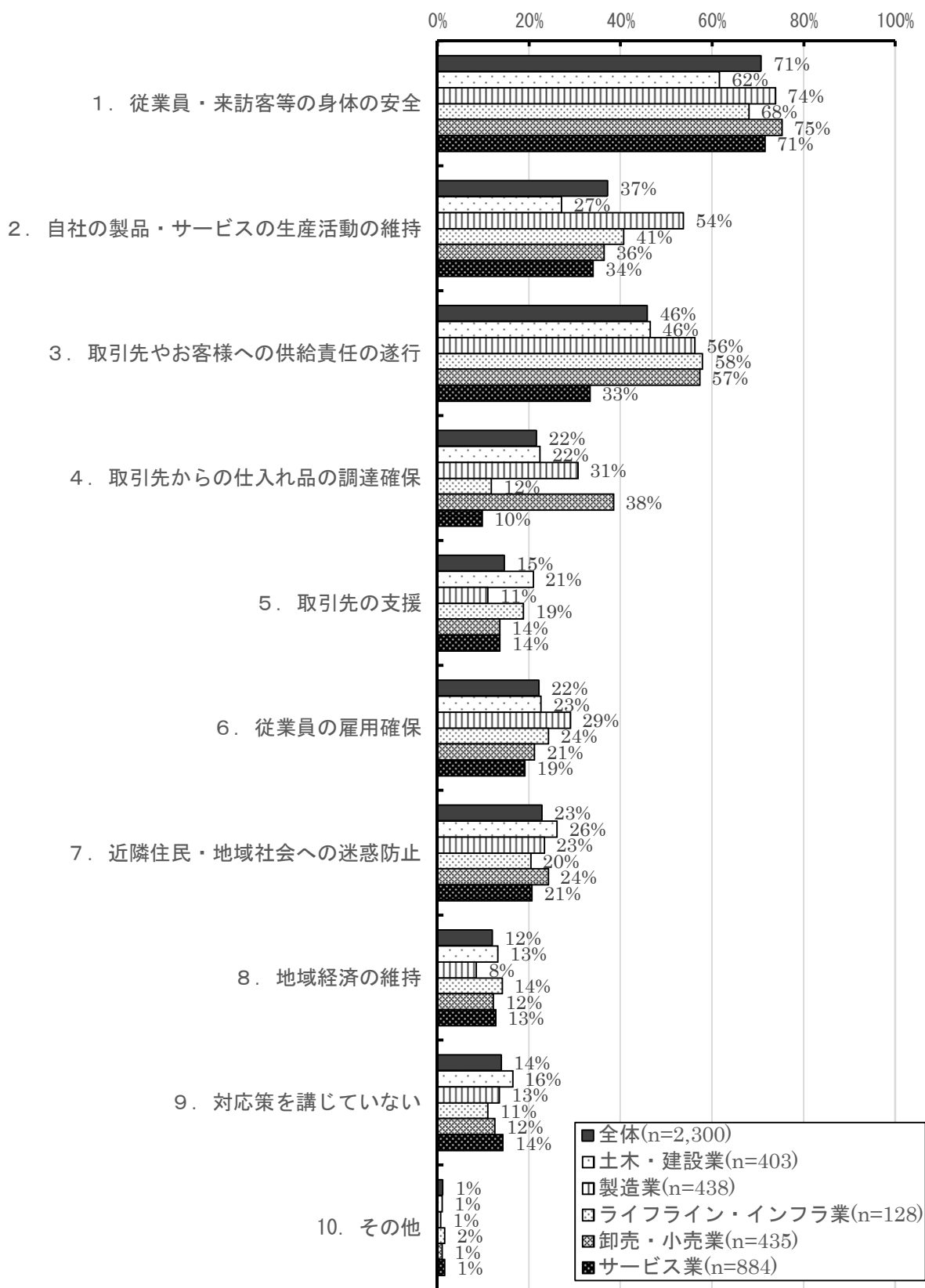


図 16 対応策の目的（業種別）

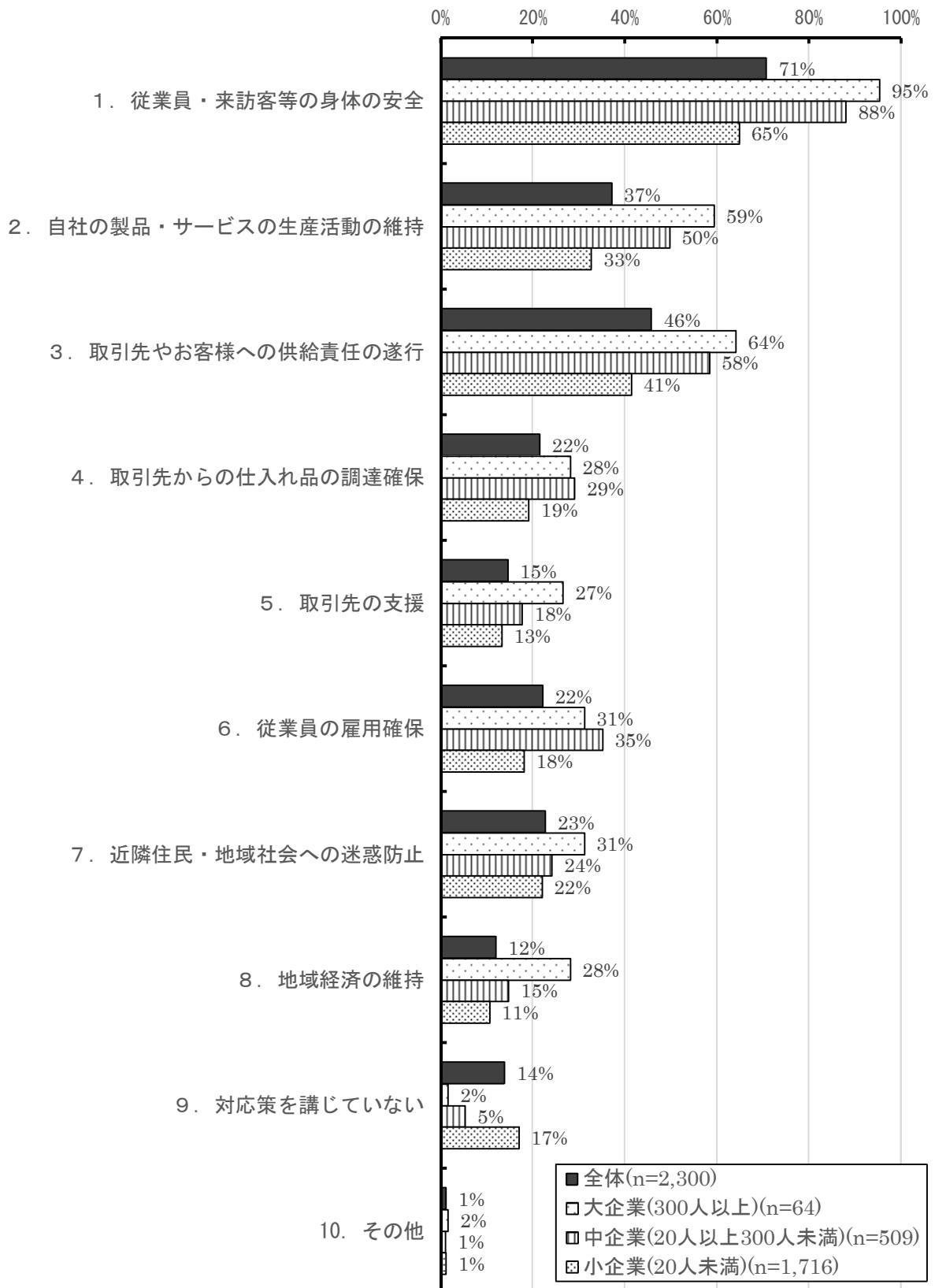


図 17 対応策の目的（従業員数別）

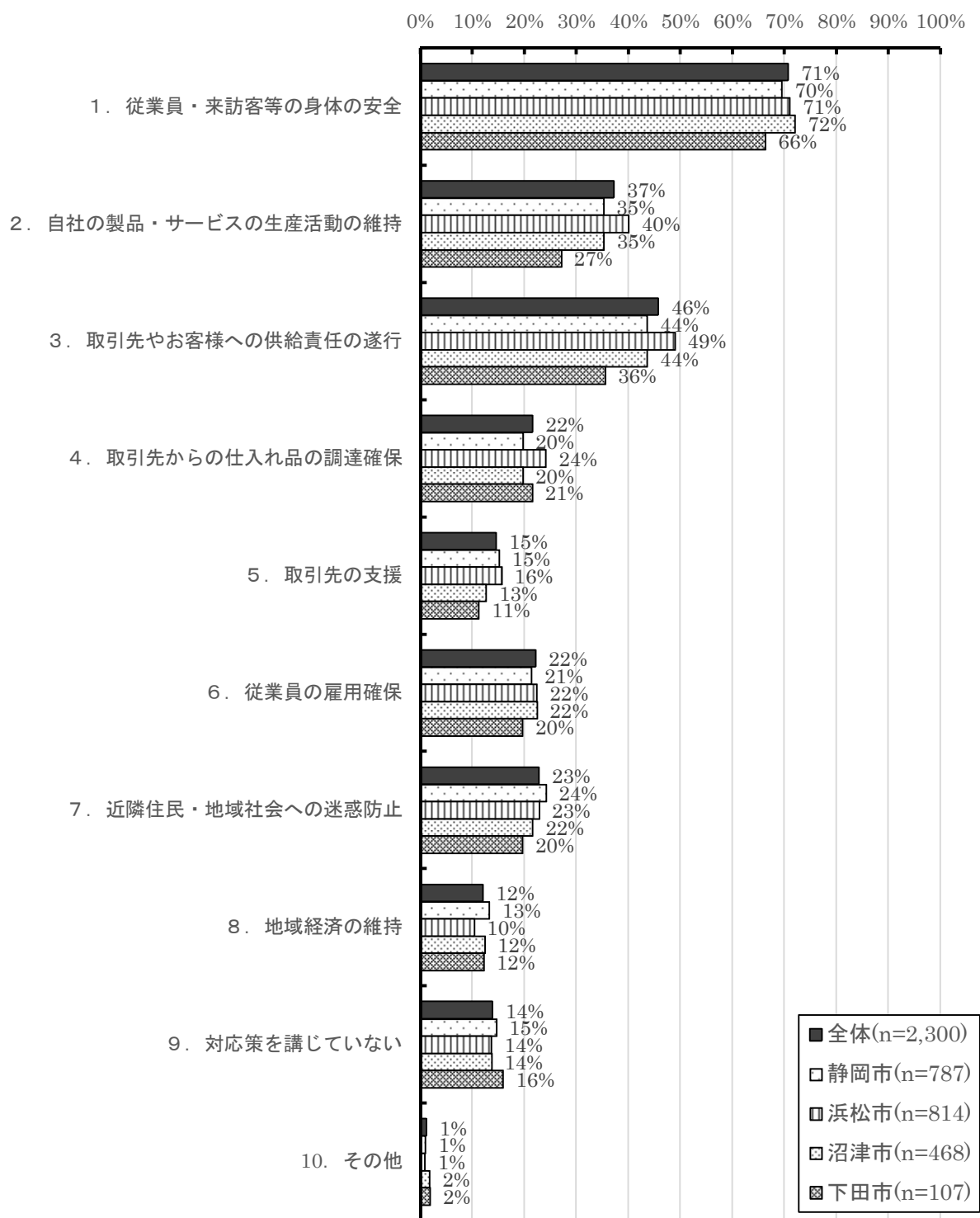


図 18 対応策の目的（地域別）

(被害想定の度合い)

問 5：大規模地震が発生した場合の御社の被害想定の度合いについて、該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

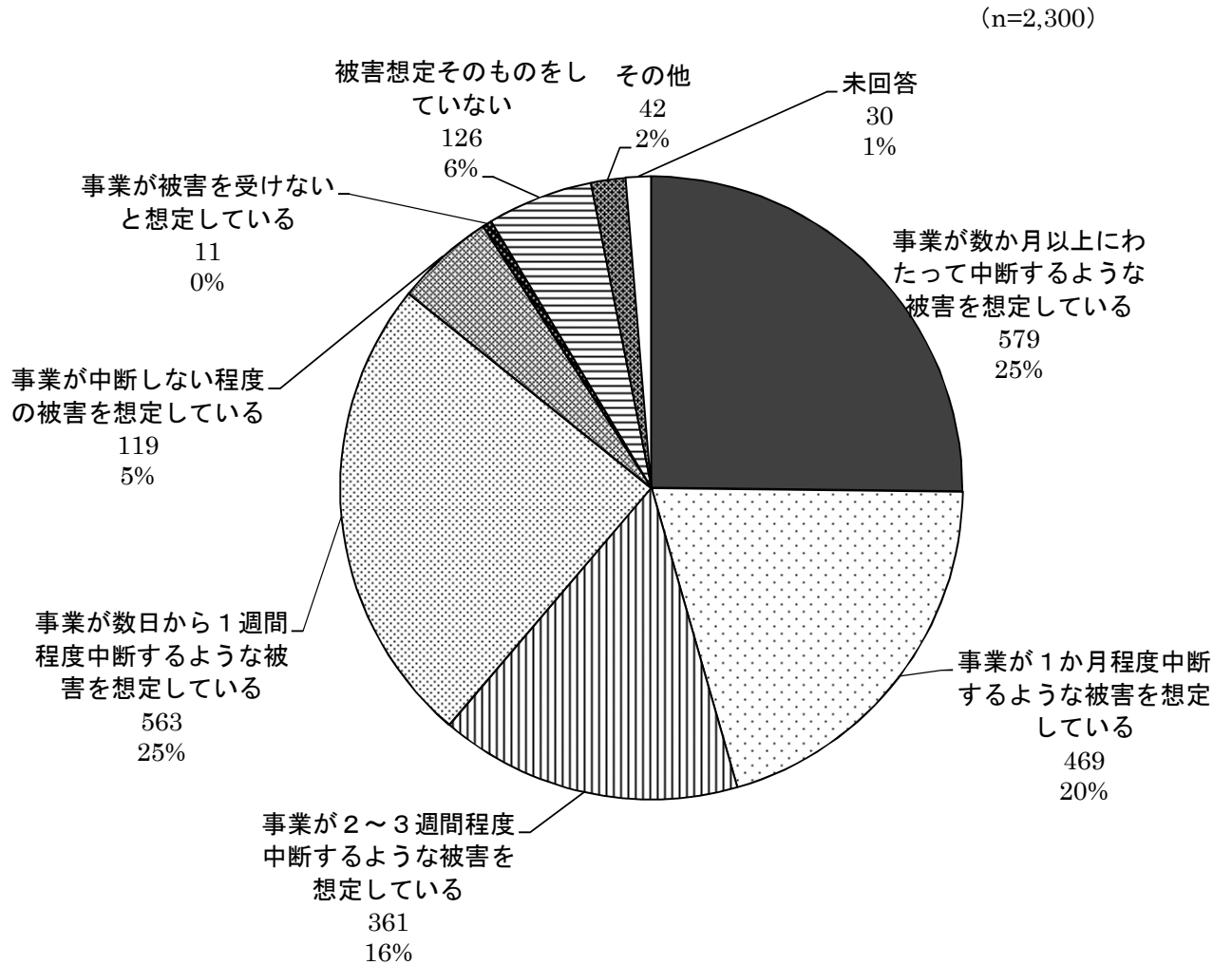


図 19 被害想定の度合い

【その他（主な意見）】

- ・ どうなるのか想定できない
- ・ ライフライン（とくに電力）の復旧状態により事業中断日数が変わる
- ・ 物流等、自社以外の要因が懸念材料
- ・ 廃業とする

- 事業が数か月以上にわたって中断するような被害を想定している
- ▨ 事業が1か月中断するような被害を想定している
- ▧ 事業が2~3数週間程度中断するような被害を想定している
- ▩ 事業が数日から1週間程度中断するような被害を想定している
- ▦ 事業が中断しない程度の被害を想定している
- ▤ 事業が被害を受けないと想定している
- ▥ 被害想定そのものをしていない
- その他
- 未回答

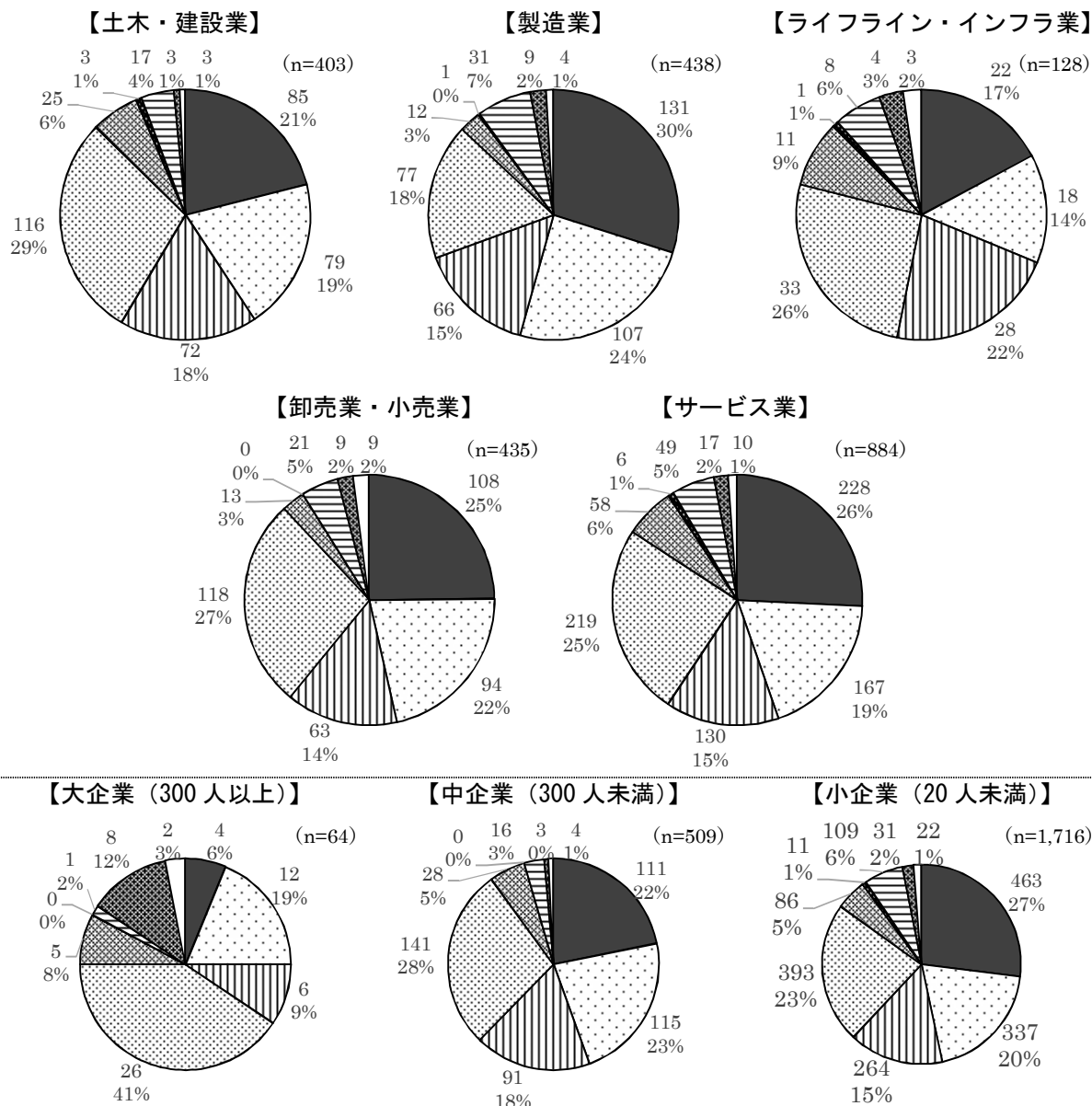


図 20 被害想定の度合い (業種別・従業員数別)

- 事業が数か月以上にわたって中断するような被害を想定している
- ▨ 事業が1か月中断するような被害を想定している
- ▧ 事業が2~3数週間程度中断するような被害を想定している
- ▩ 事業が数日から1週間程度中断するような被害を想定している
- 事業が中断しない程度の被害を想定している
- 事業が被害を受けないと想定している
- 被害想定そのものをしていない
- その他
- 未回答

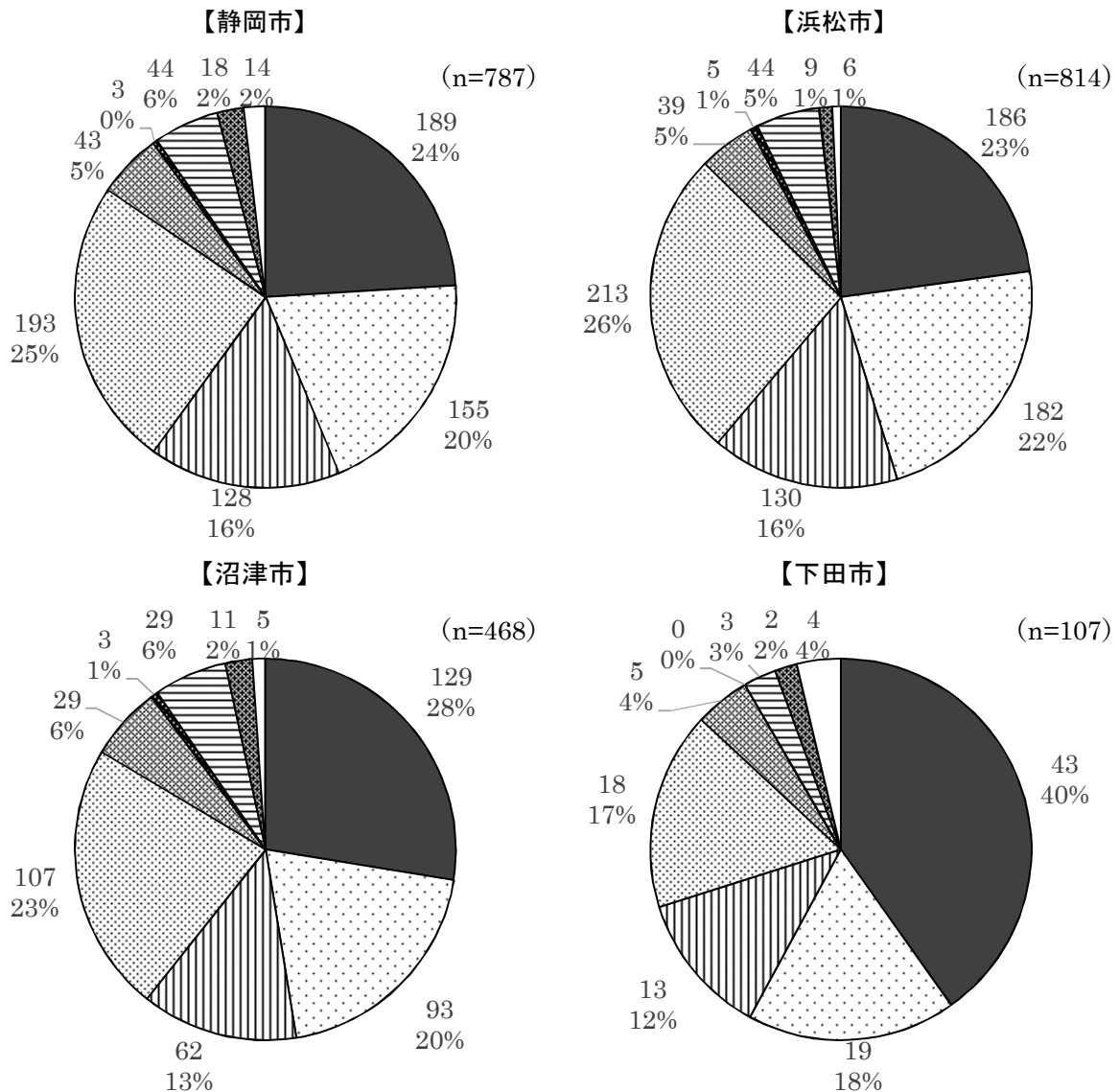


図 21 被害想定の度合い (地域別)

(事業活動を中断せざるを得ない事態の想定)

問 6：事業活動を中断せざるを得ない事態として想定されているものについて、該当する選択肢をお選びください。(いくつでも)

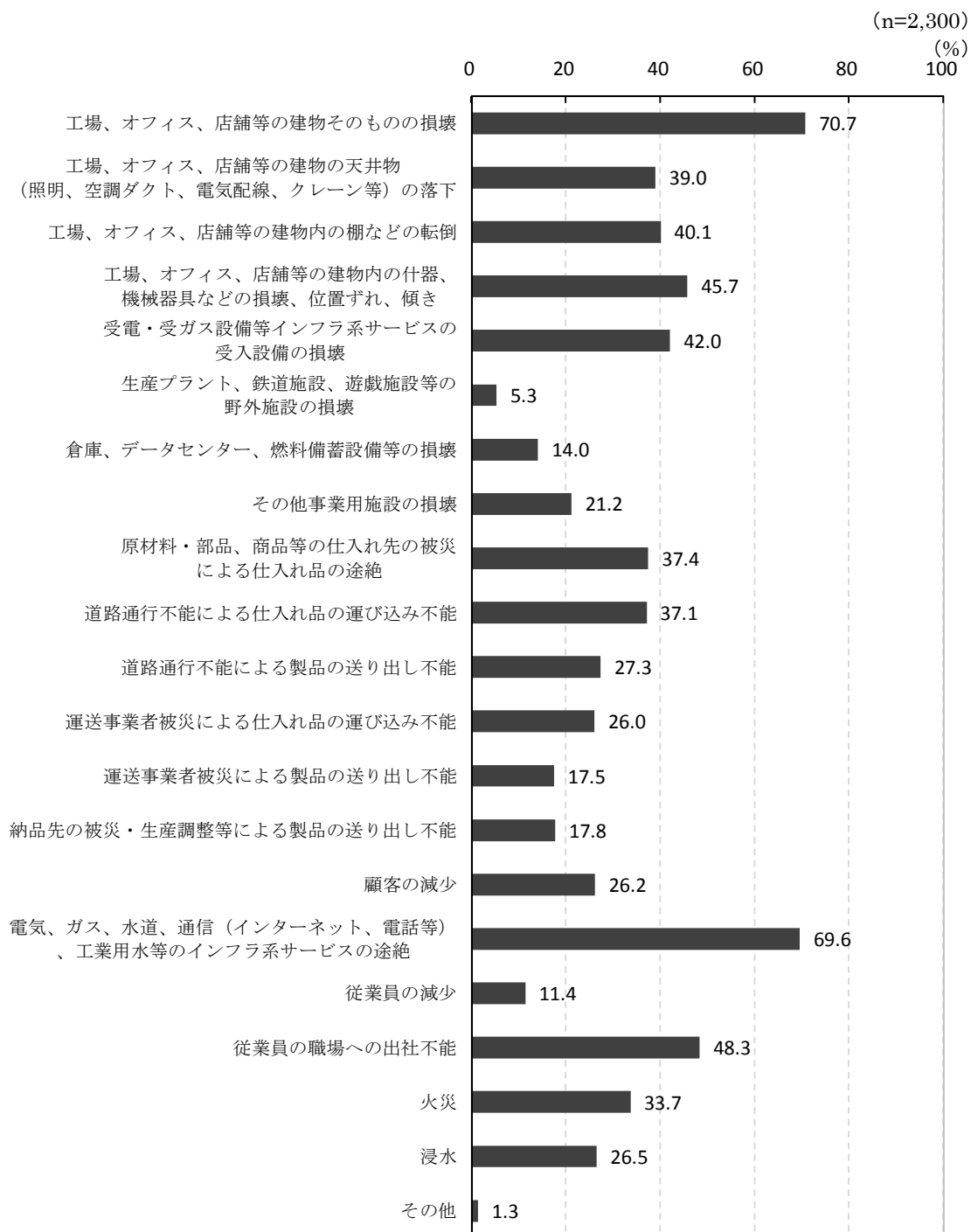


図 22 事業活動を中断せざるを得ない事態の想定

【その他(主な意見)】

- ・道路通行不能により仕事ができない
- ・作業員不足(職人・専門職員)
- ・停電・断水

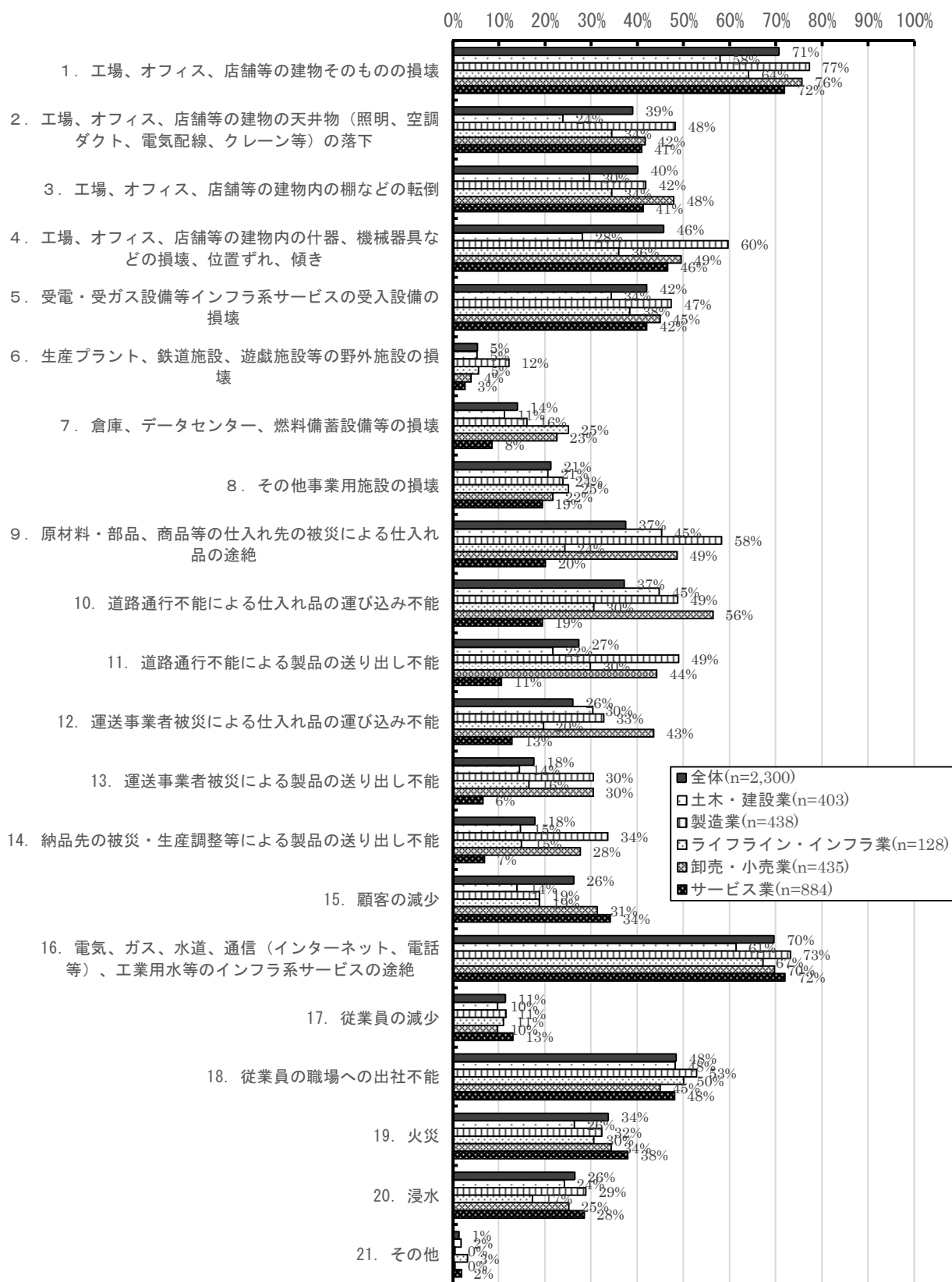


図 23 事業活動を中断せざるを得ない事態の想定（業種別）

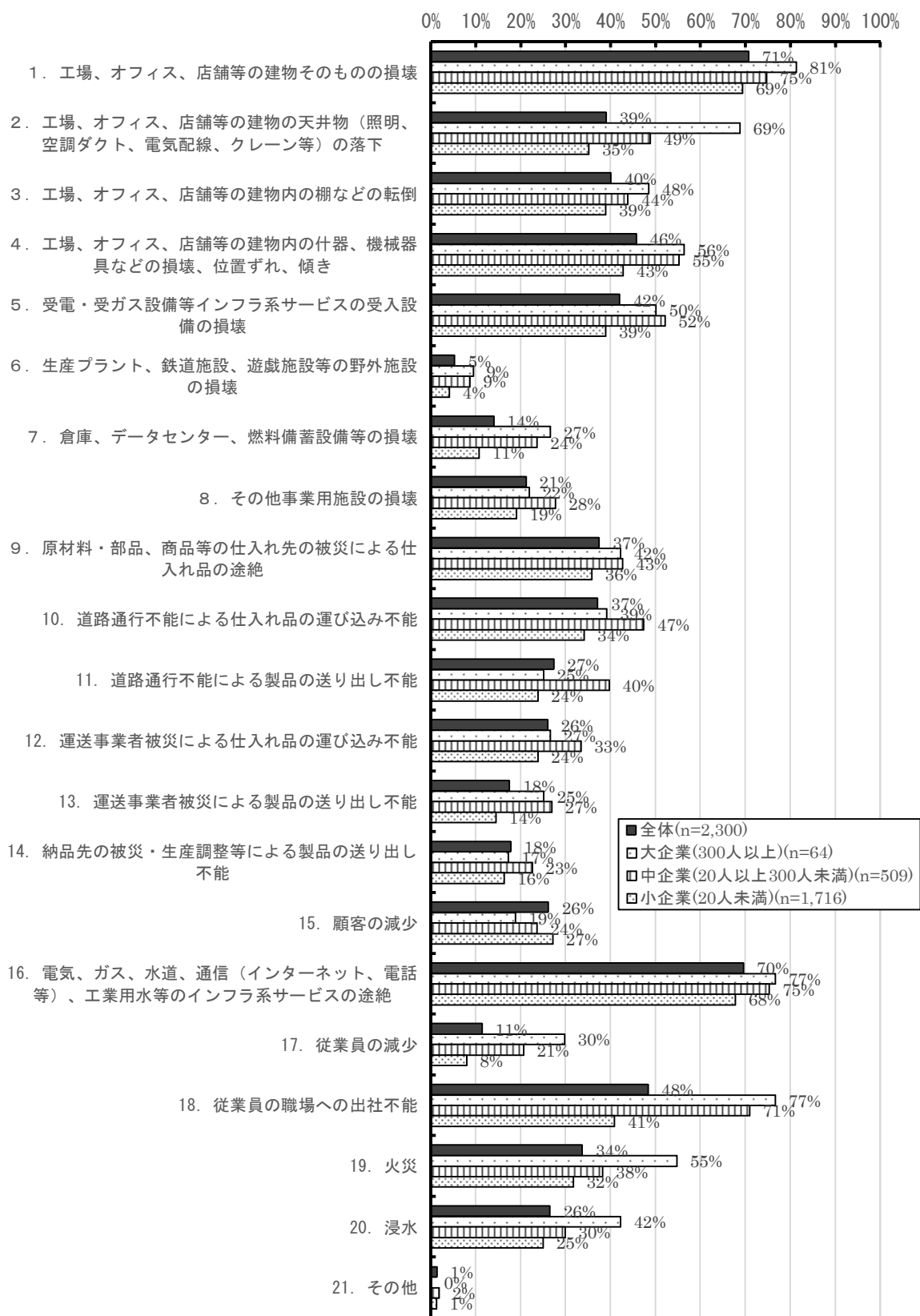


図 24 事業活動を中断せざるを得ない事態の想定（従業員数別）

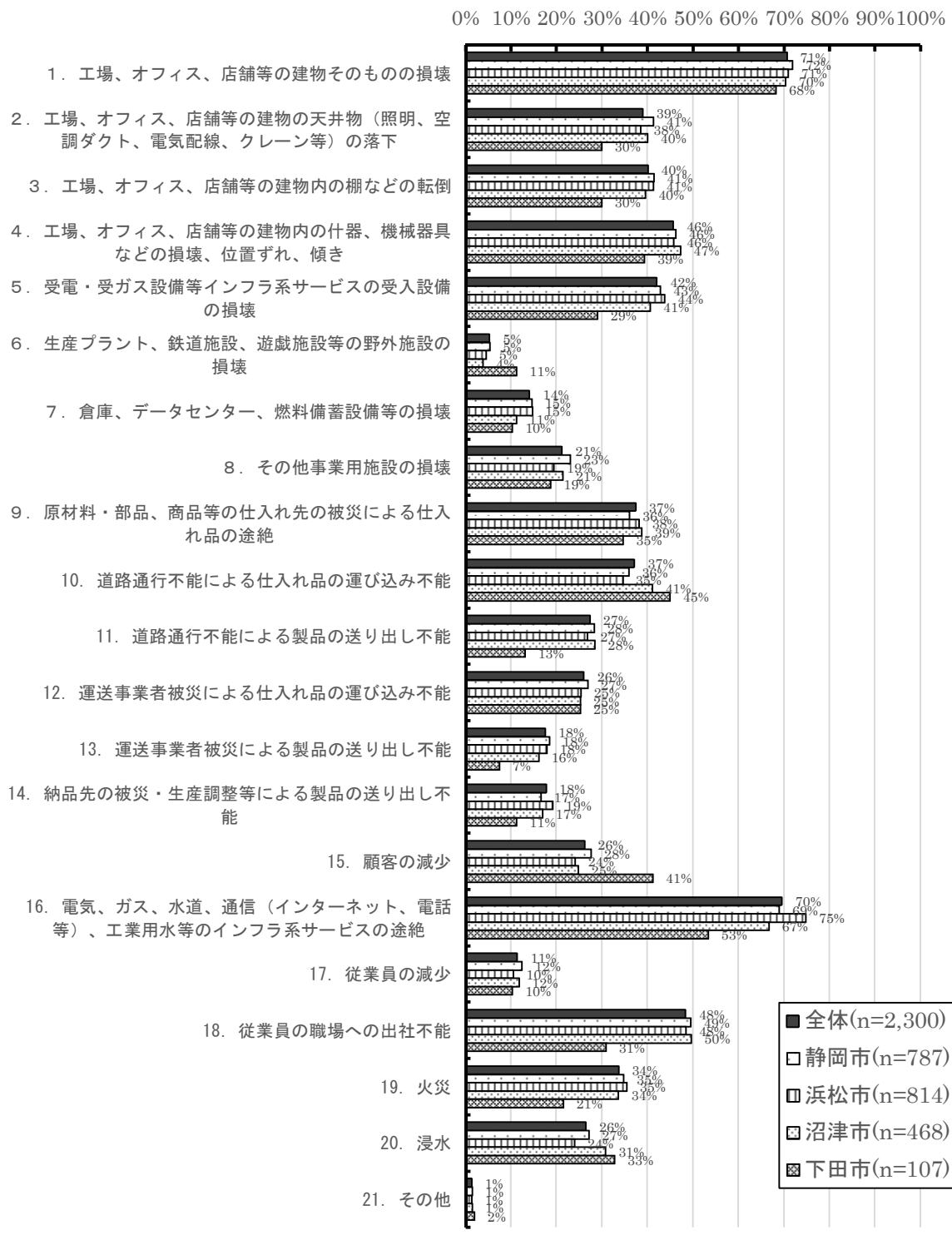


図 25 事業活動を中断せざるを得ない事態の想定（地域別）

■セクション2 自社でできる範囲の防災・減災対策

(基本的な対応策)

問 7: 対応策の具体的内容についてお教えてください。下記の一覧表の各問いについて、該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

(その1: 工場、オフィス、店舗、商業施設、倉庫、データセンター、貸しビルなどの自社施設の対策)

(n=2,300)

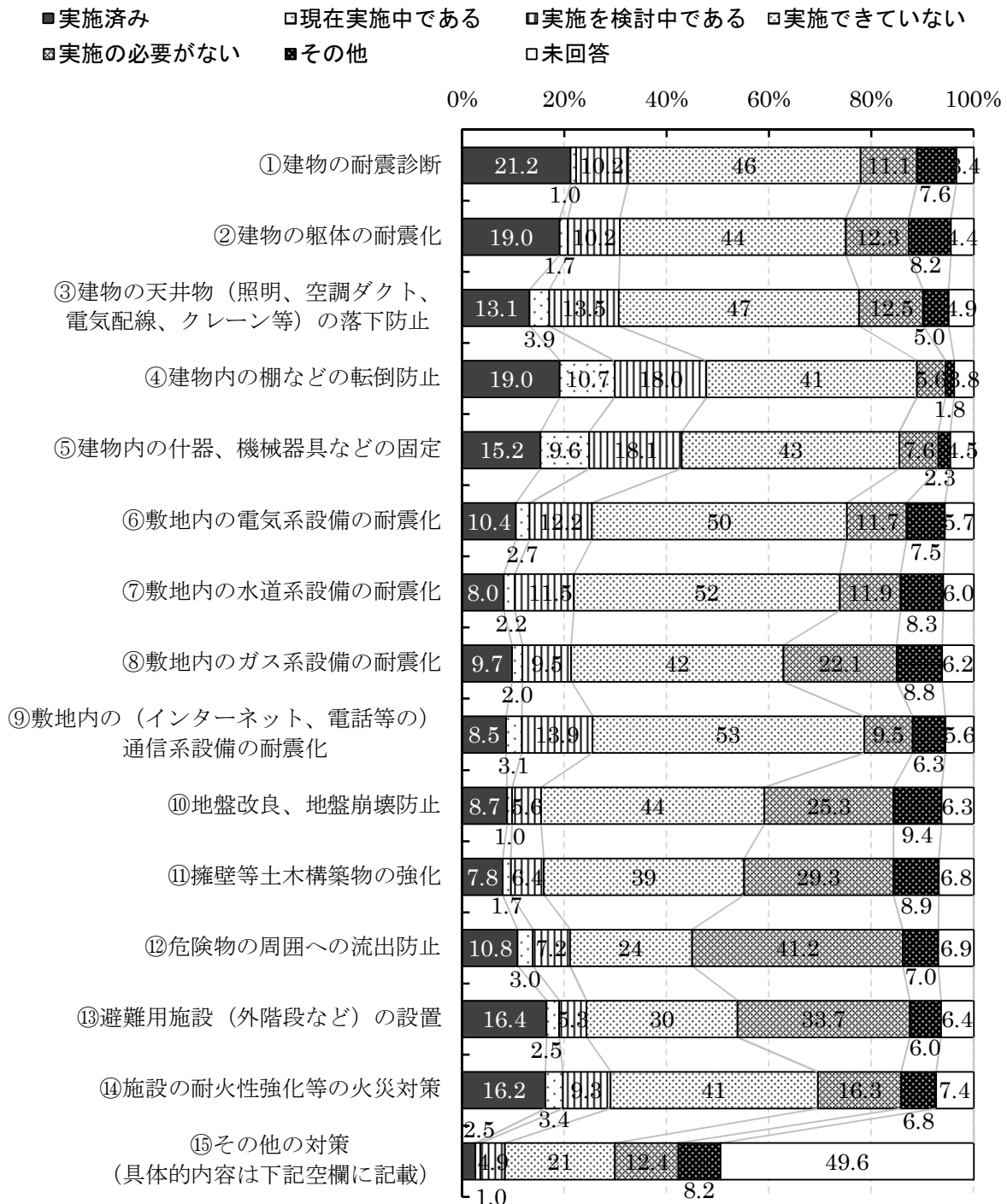


図 26 基本的な対応策

【その他（主な意見）】

- ・ パソコンサーバーの複数化・クラウド化
- ・ 定期的に避難訓練
- ・ 賃貸（テナント入居）であり、詳しいことがわからない停電・断水



図 27 基本的な対応策（業種別）

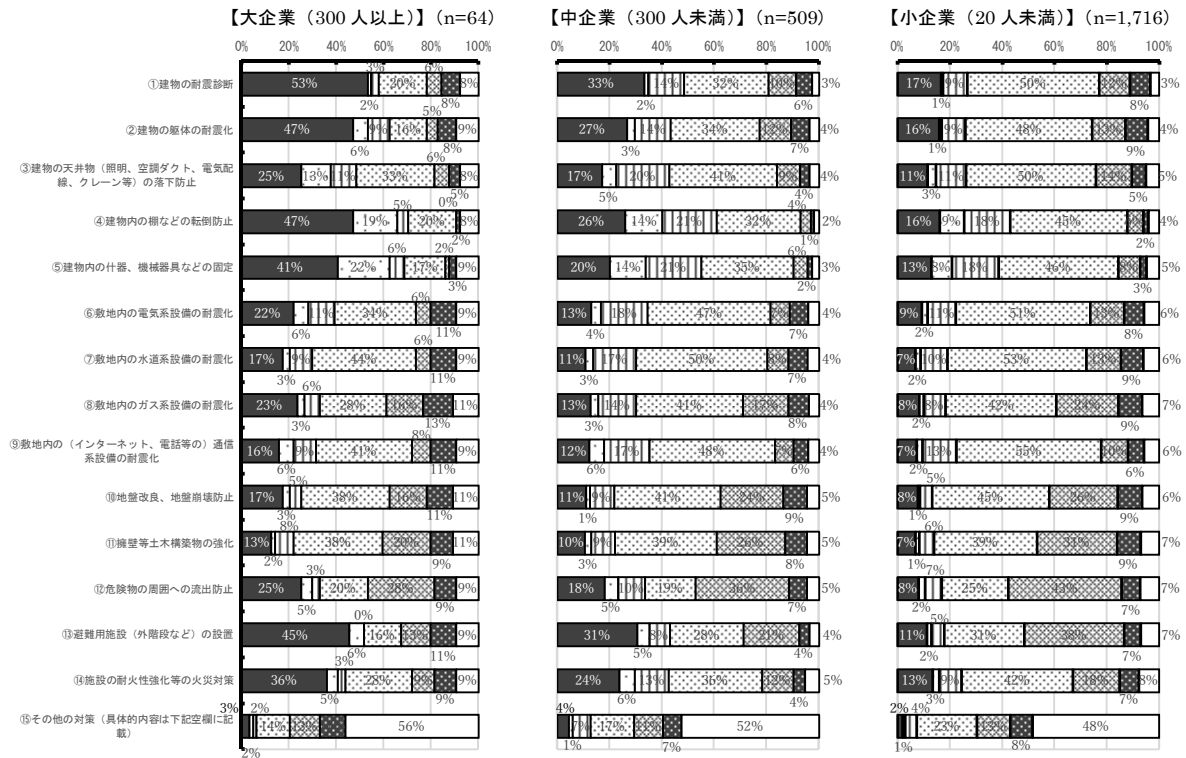


図 28 基本的な対応策（従業員数別）

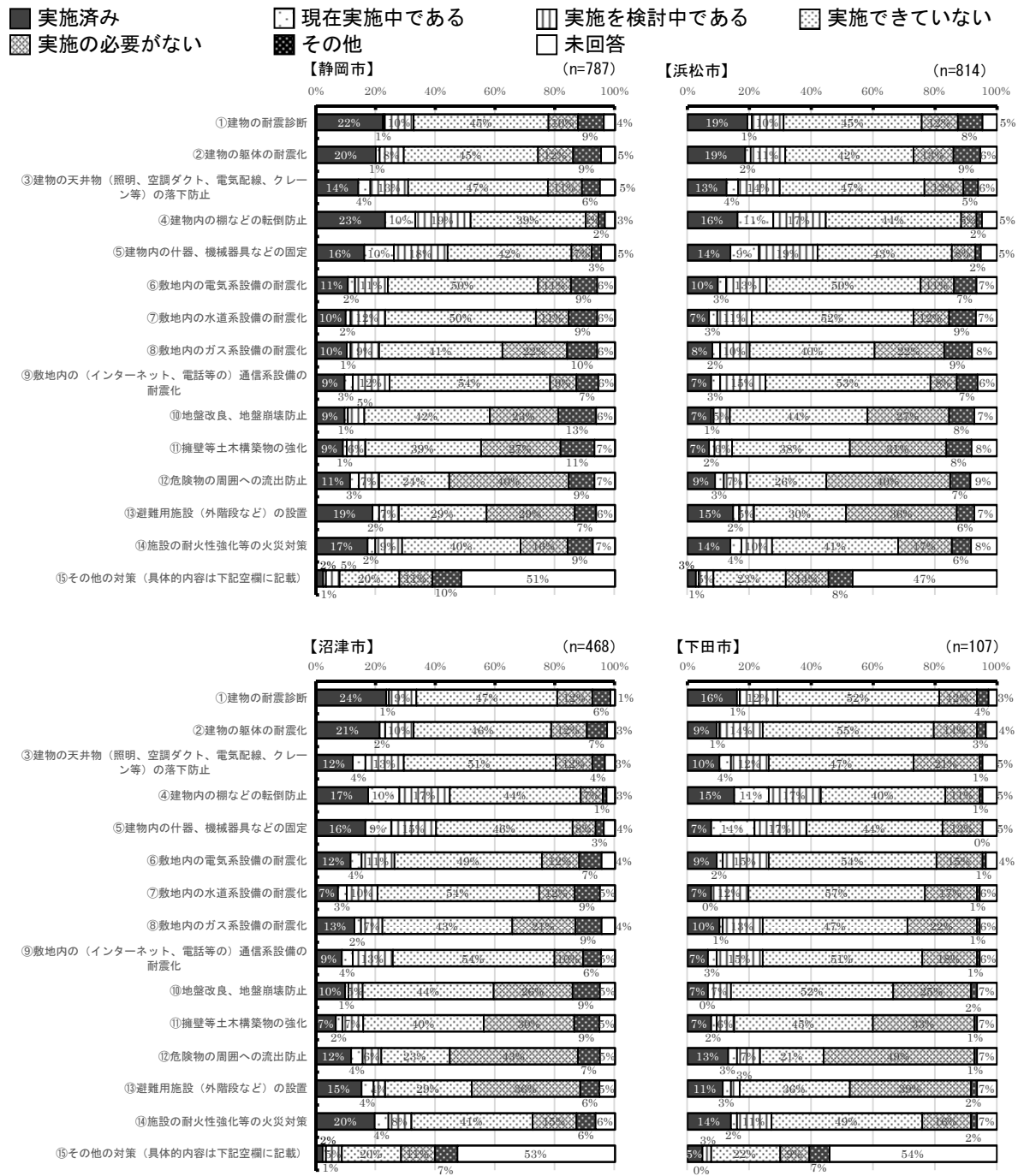


図 29 基本的な対応策（地域別）

枝問：①の問いについて「実施済み」とお答えの方に伺います。その結果はいかがでしたか。

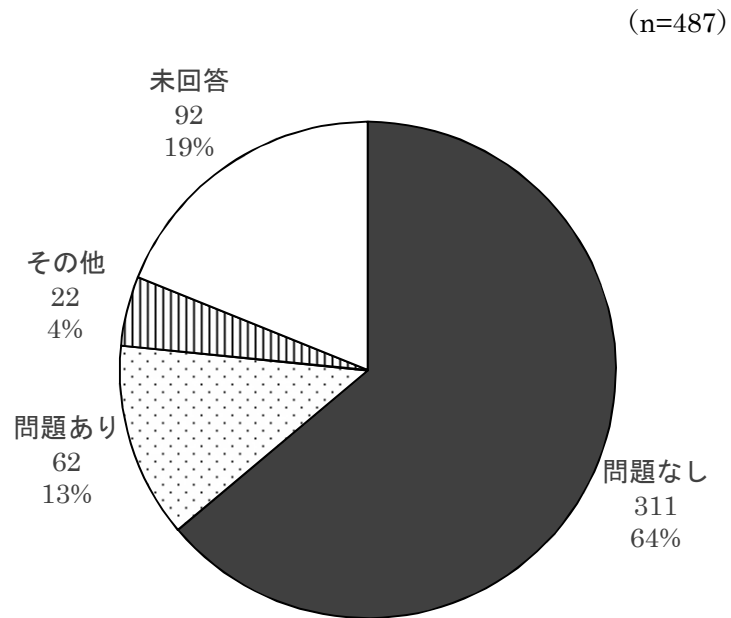


図 30 建物の耐震診断の結果

【その他（主な意見）】

- ・ 建替えた，耐震工事実施済み
- ・ 一部の建物に問題あり

問題なし
 問題あり
 その他
 未回答

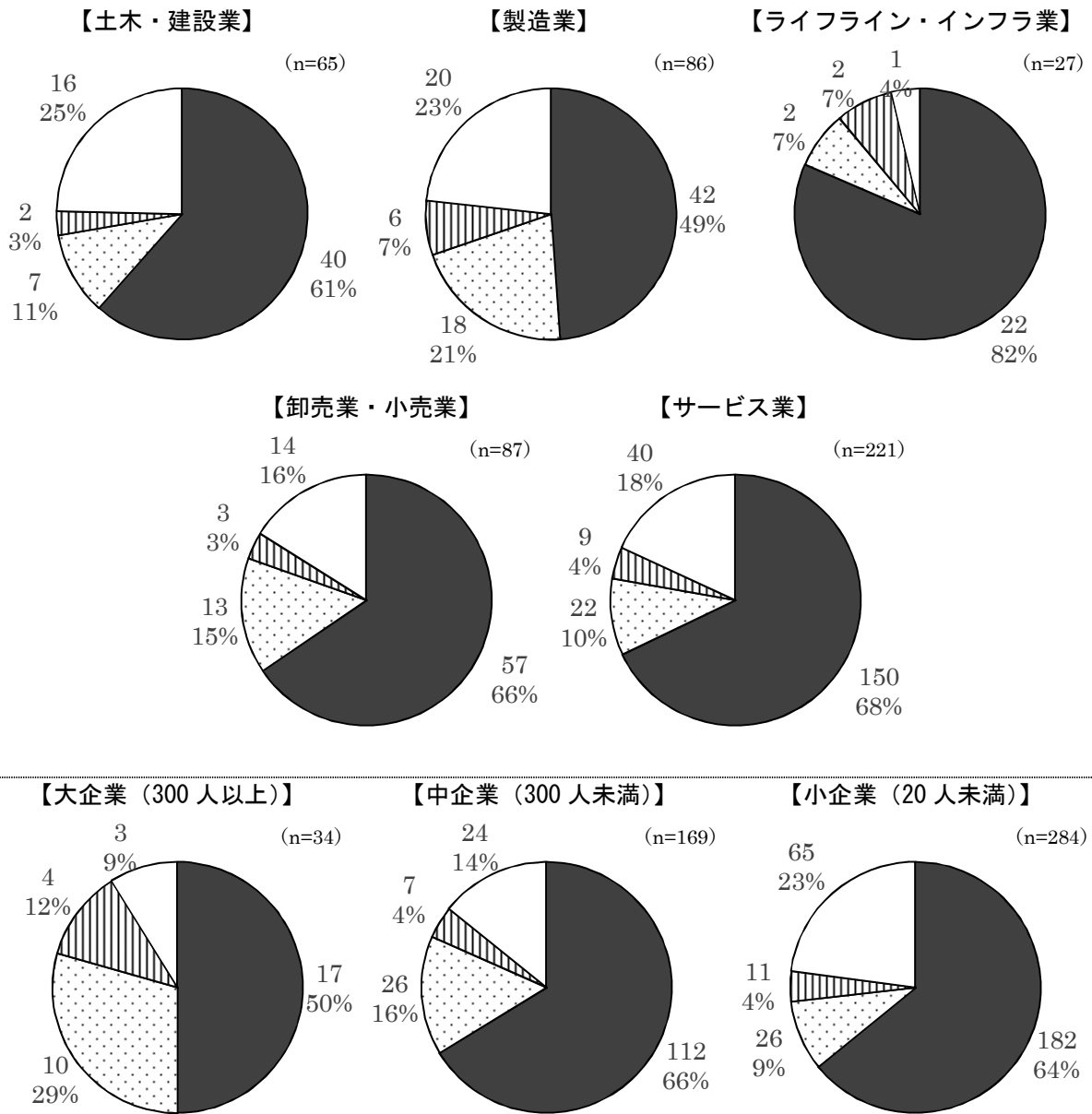


図 31 建物の耐震診断の結果（業種別・従業員数別）

問題なし
 問題あり
 その他
 未回答

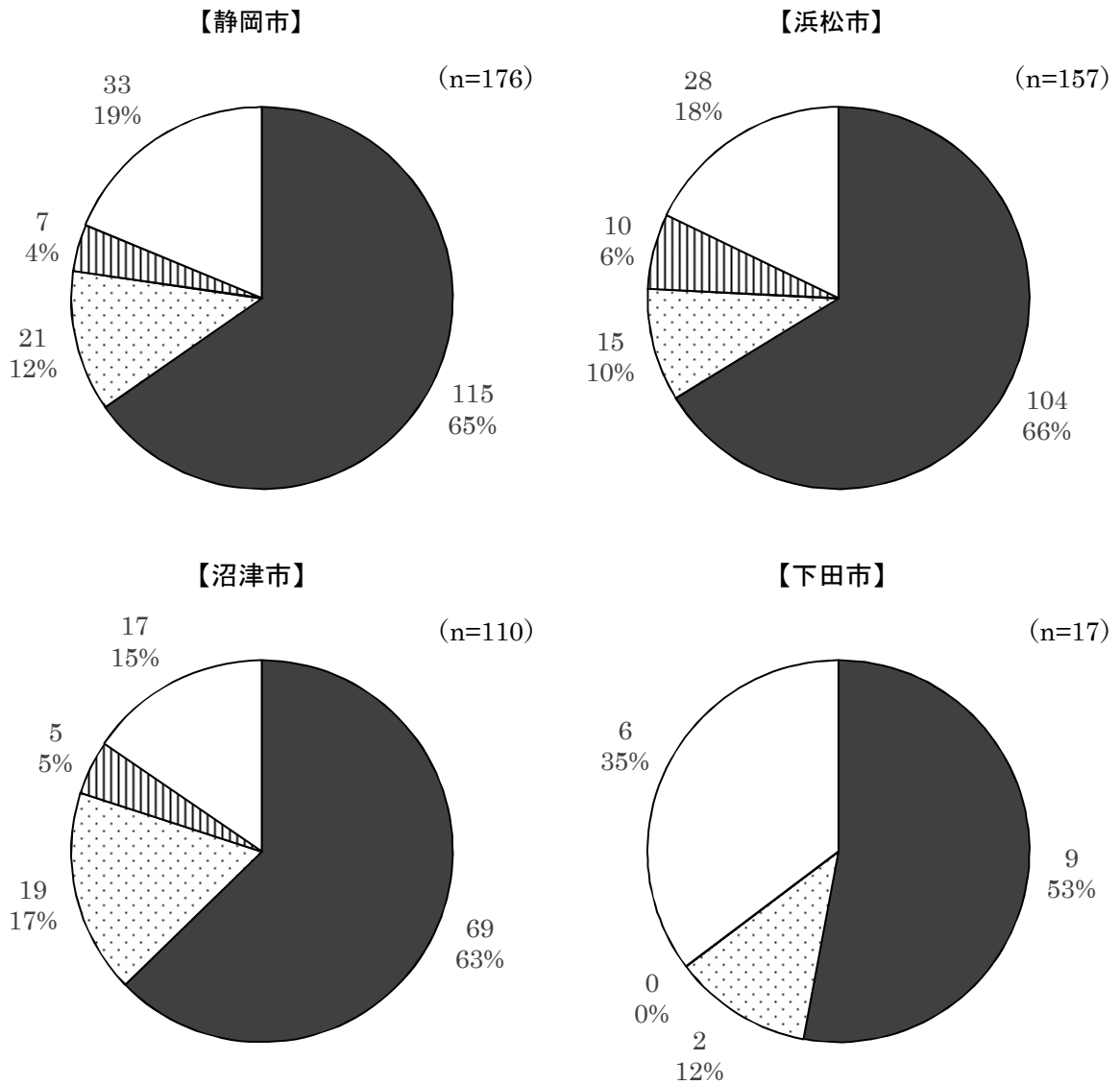


図 32 建物の耐震診断の結果（地域別）

(その2：緊急時行動、業務継続、早期復旧などの事業運営上の対策)

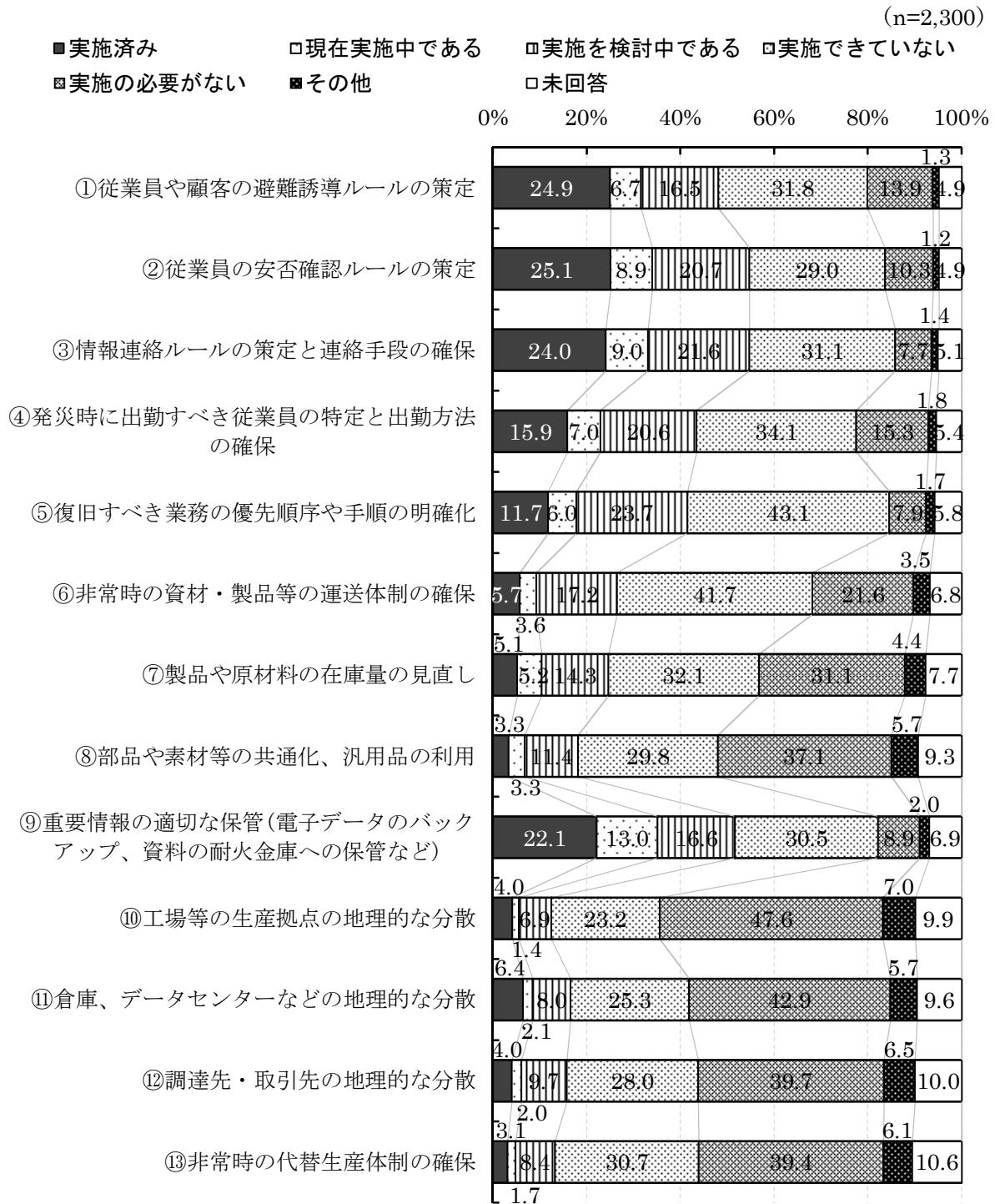


図 33 事業運営上の対策

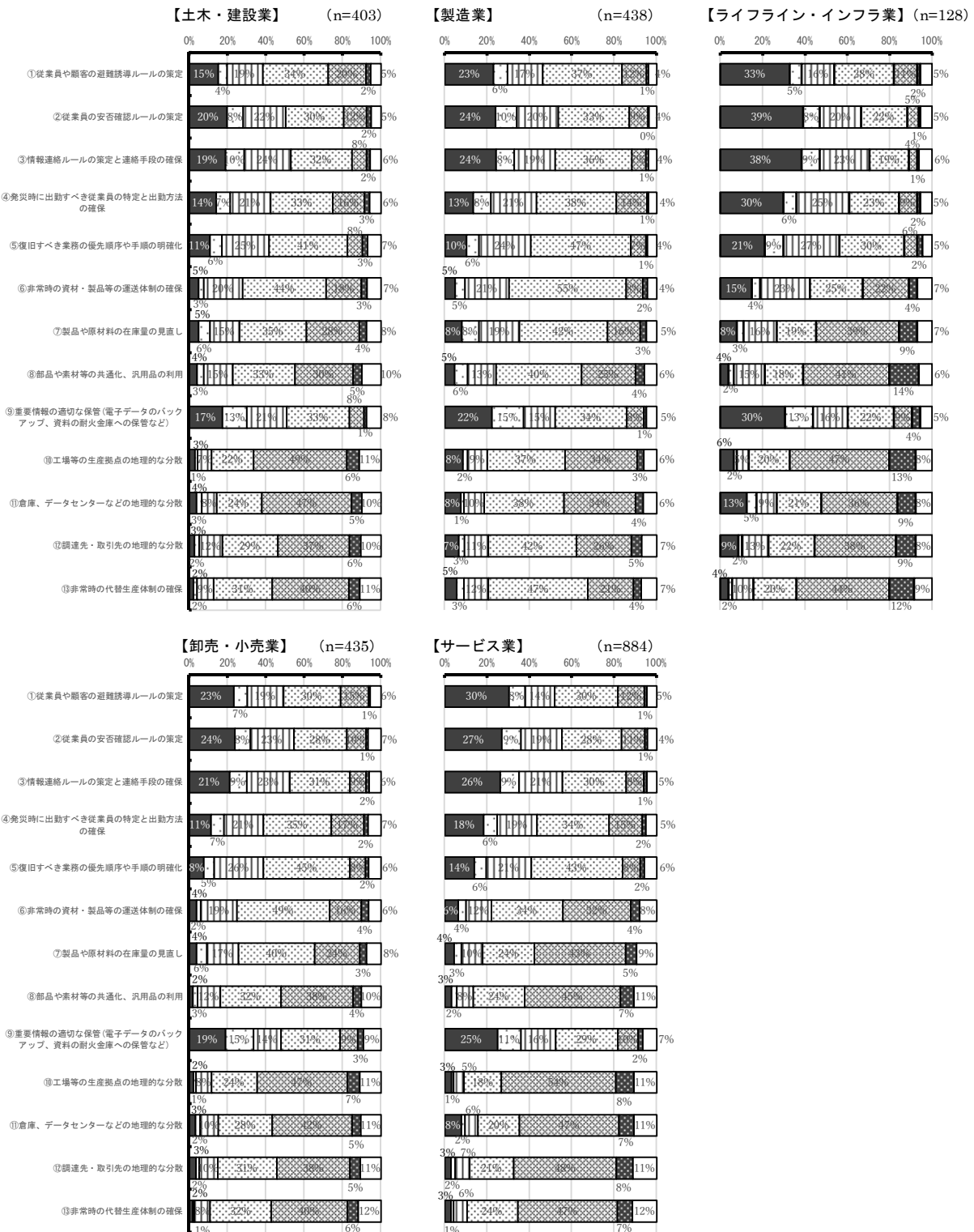


図 34 事業運営上の対策（業種別）

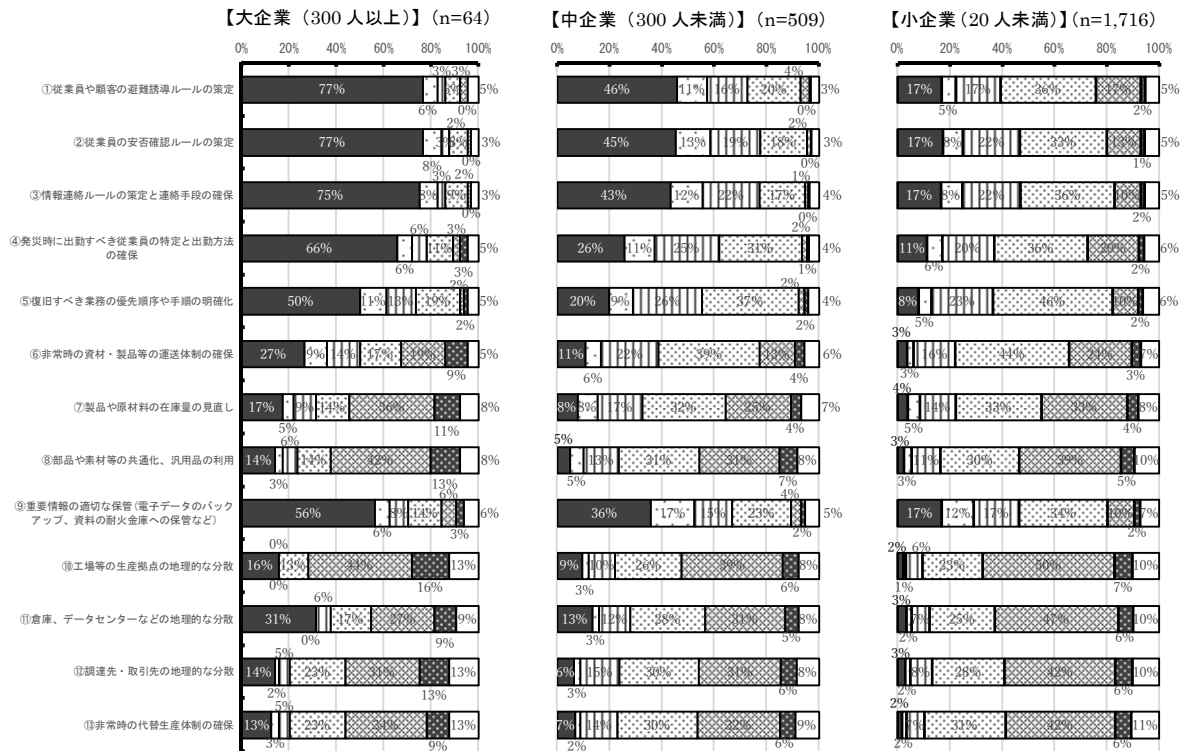


図 35 事業運営上の対策（従業員数別）

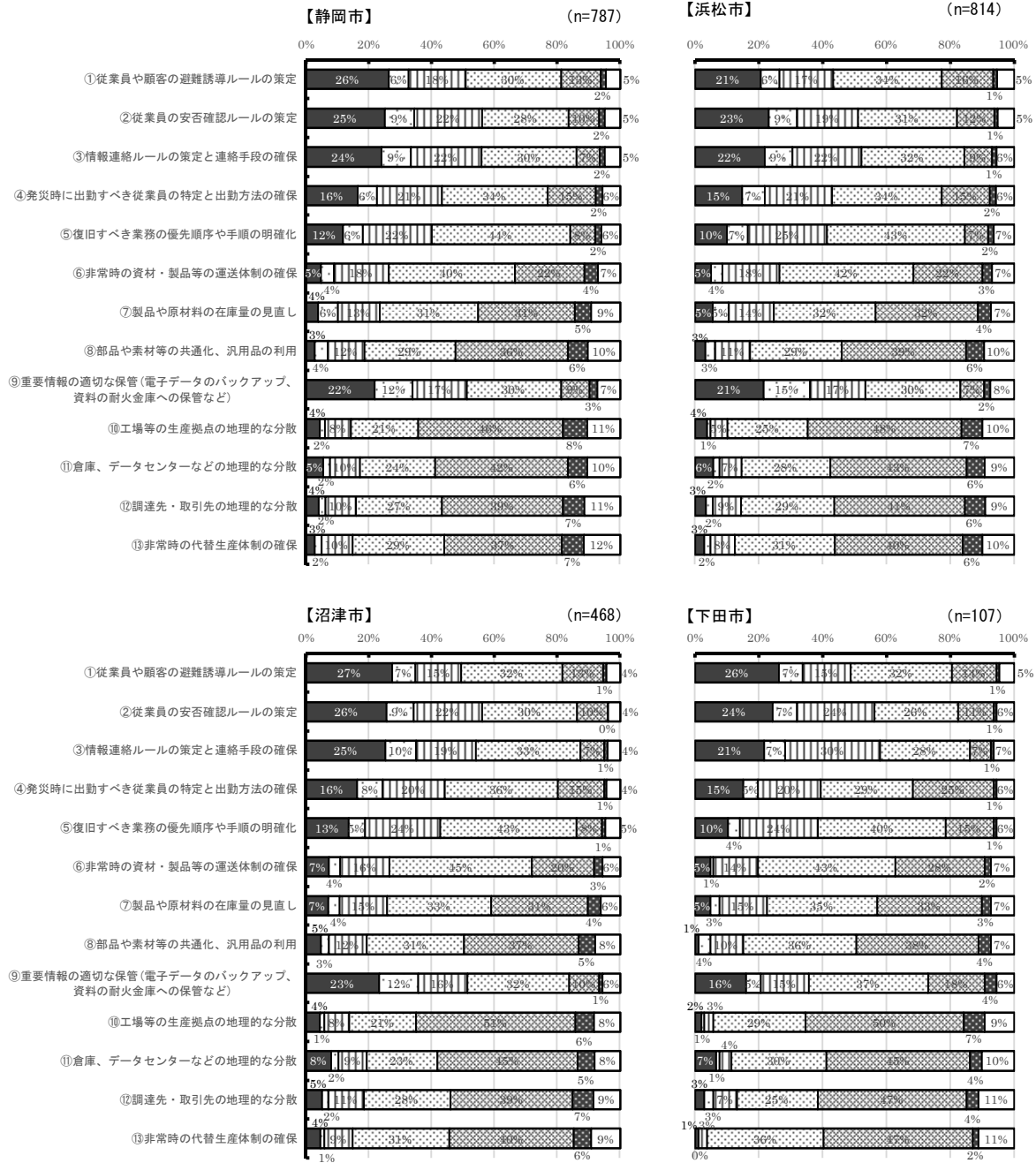


図 36 事業運営上の対策（地域別）

(ライフライン途絶の想定)

問 8：電気、ガス、水道、通信などライフラインの途絶の影響についてお教えてください。下記の一覧表の各問いについて、該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

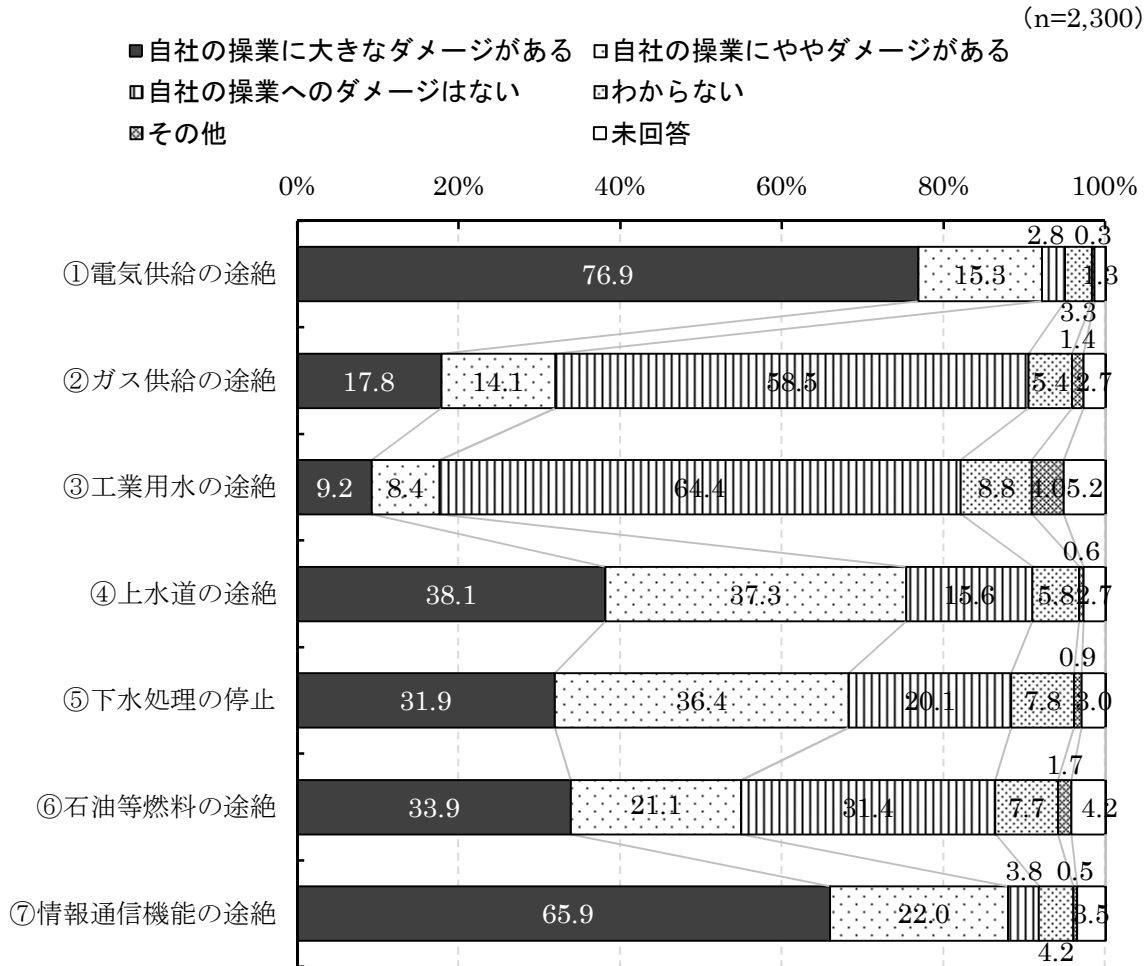


図 37 ライフライン途絶の影響

■ 自社の操業に大きなダメージがある
 ▨ 自社の操業へのダメージはない
 ■ その他

□ 自社の操業にややダメージがある
 ▩ わからない
 □ 未回答

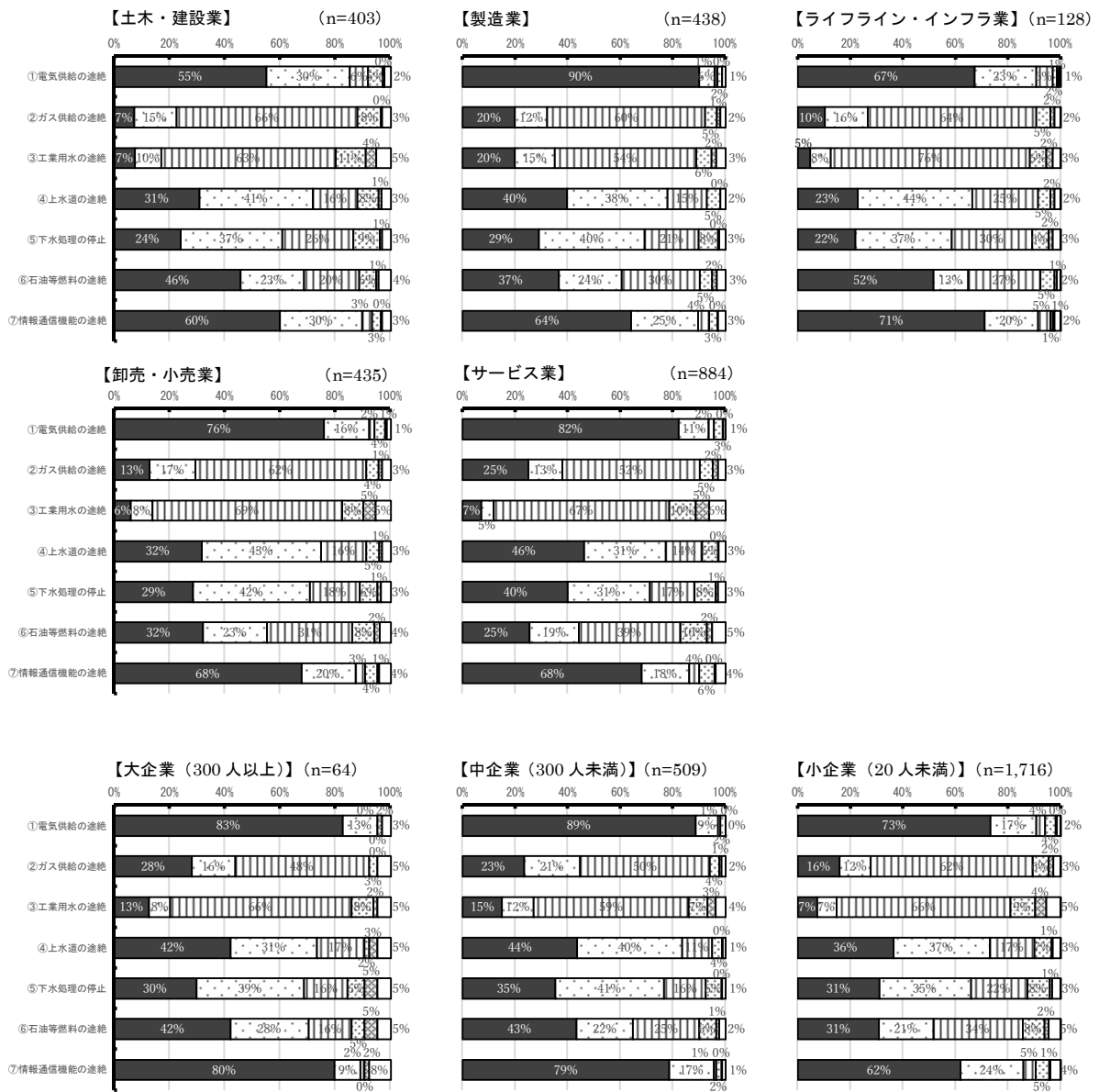


図 38 ライフライン途絶の影響（業種別・従業員数別）

- 自社の操業に大きなダメージがある
- 自社の操業にややダメージがある
- ▨ 自社の操業へのダメージはない
- その他
- 分からない
- 未回答

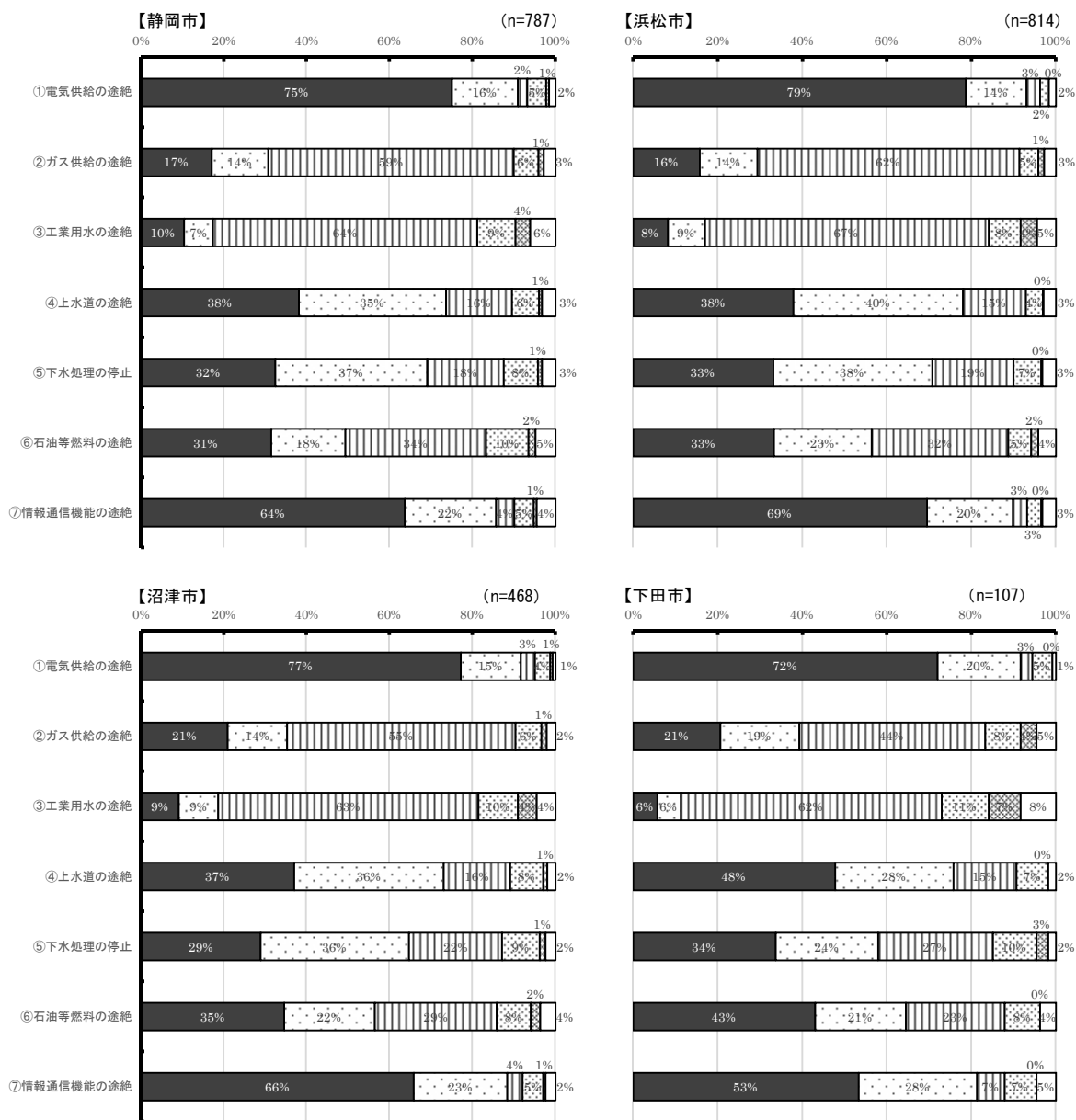


図 39 ライフライン途絶の影響（地域別）

(ライフライン途絶対策)

問 9：電気、ガス、水道、通信などライフラインの途絶に対する自衛策について教えてください。下記の一覧表の各問いについて、該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

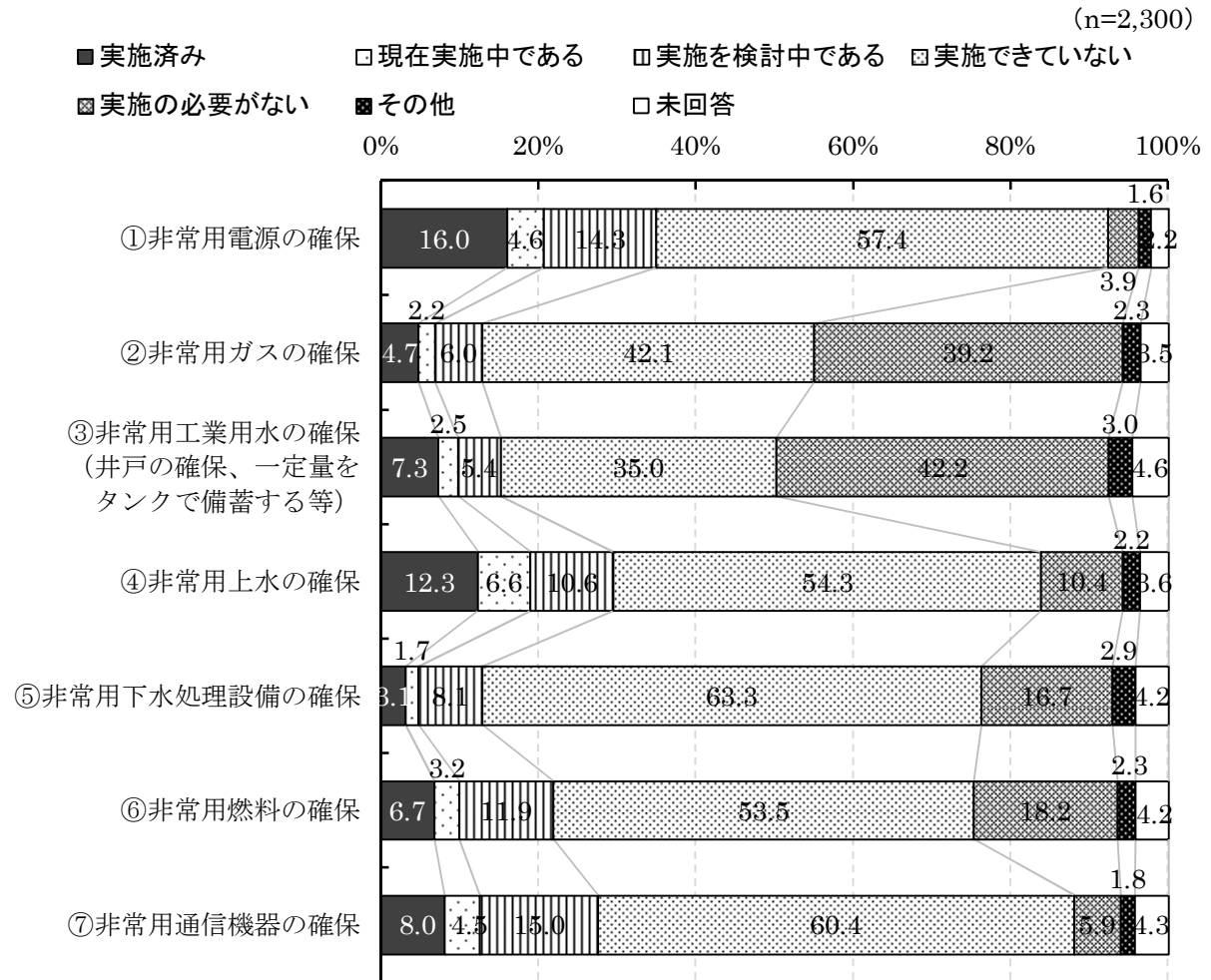


図 40 ライフライン途絶対策

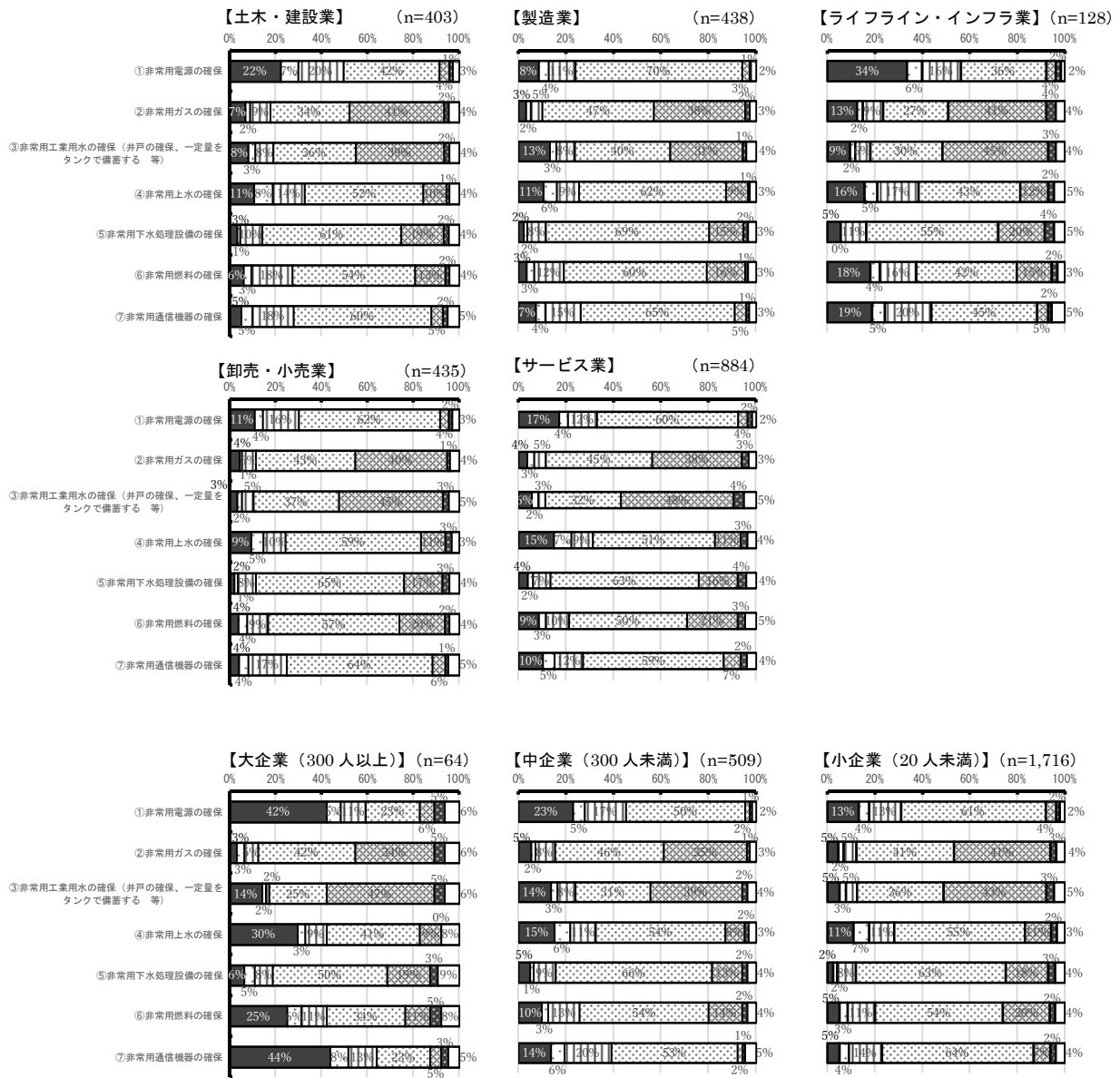


図 41 ライフライン途絶対策 (業種別・従業員数別)

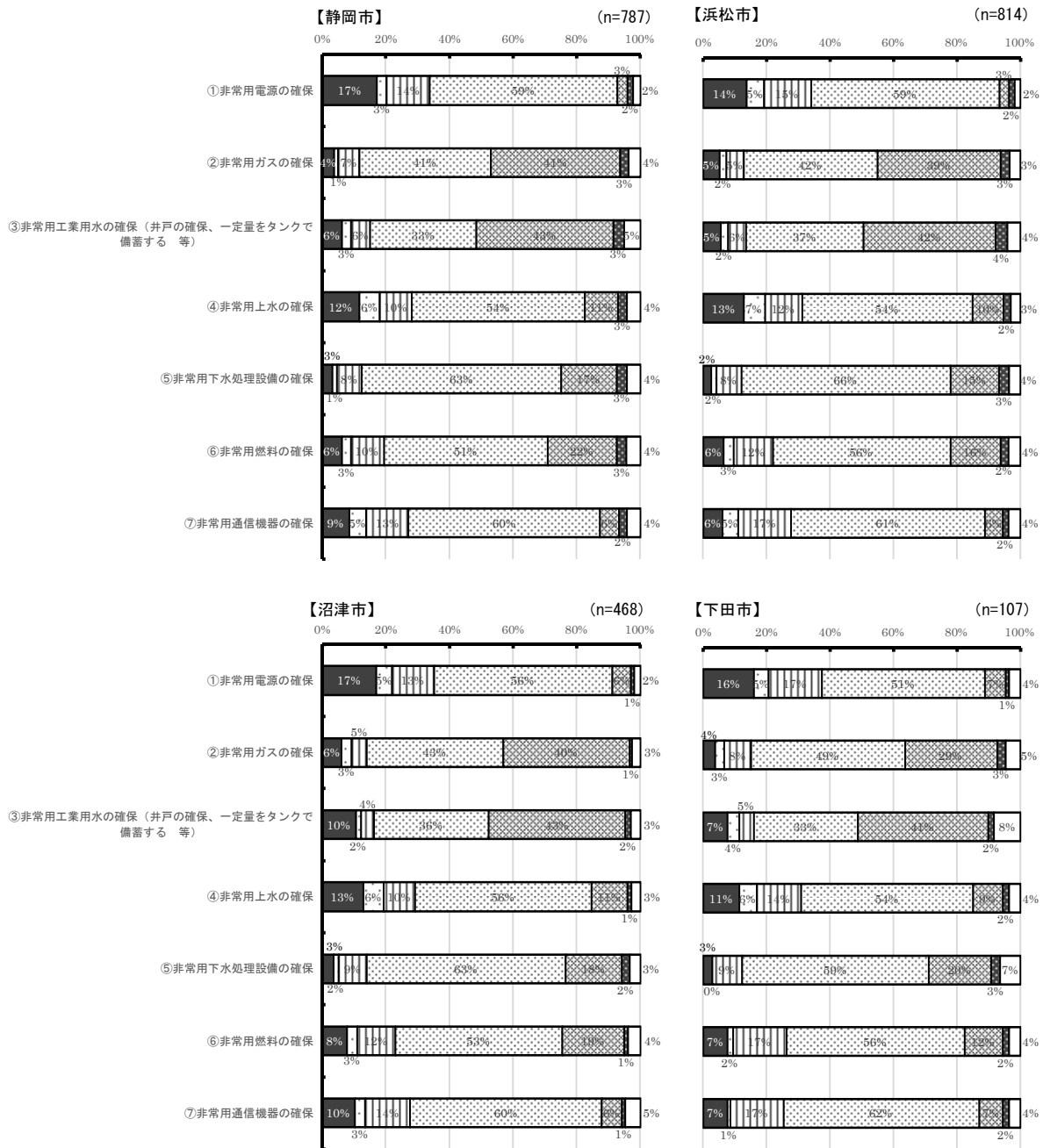


図 42 ライフライン途絶対策 (地域別)

(普段からの備え)

問 10：普段からの備えについて教えてください。下記の一覧表の各問いについて、該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

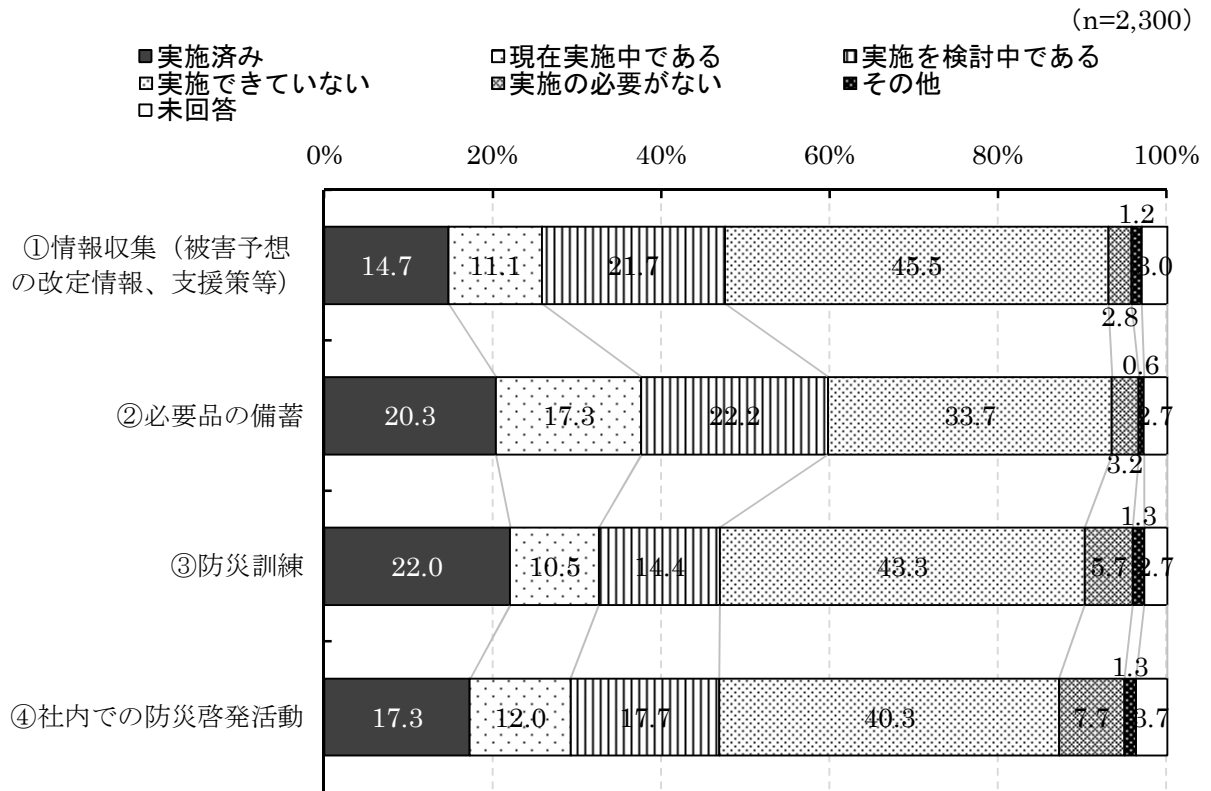


図 43 普段からの備え

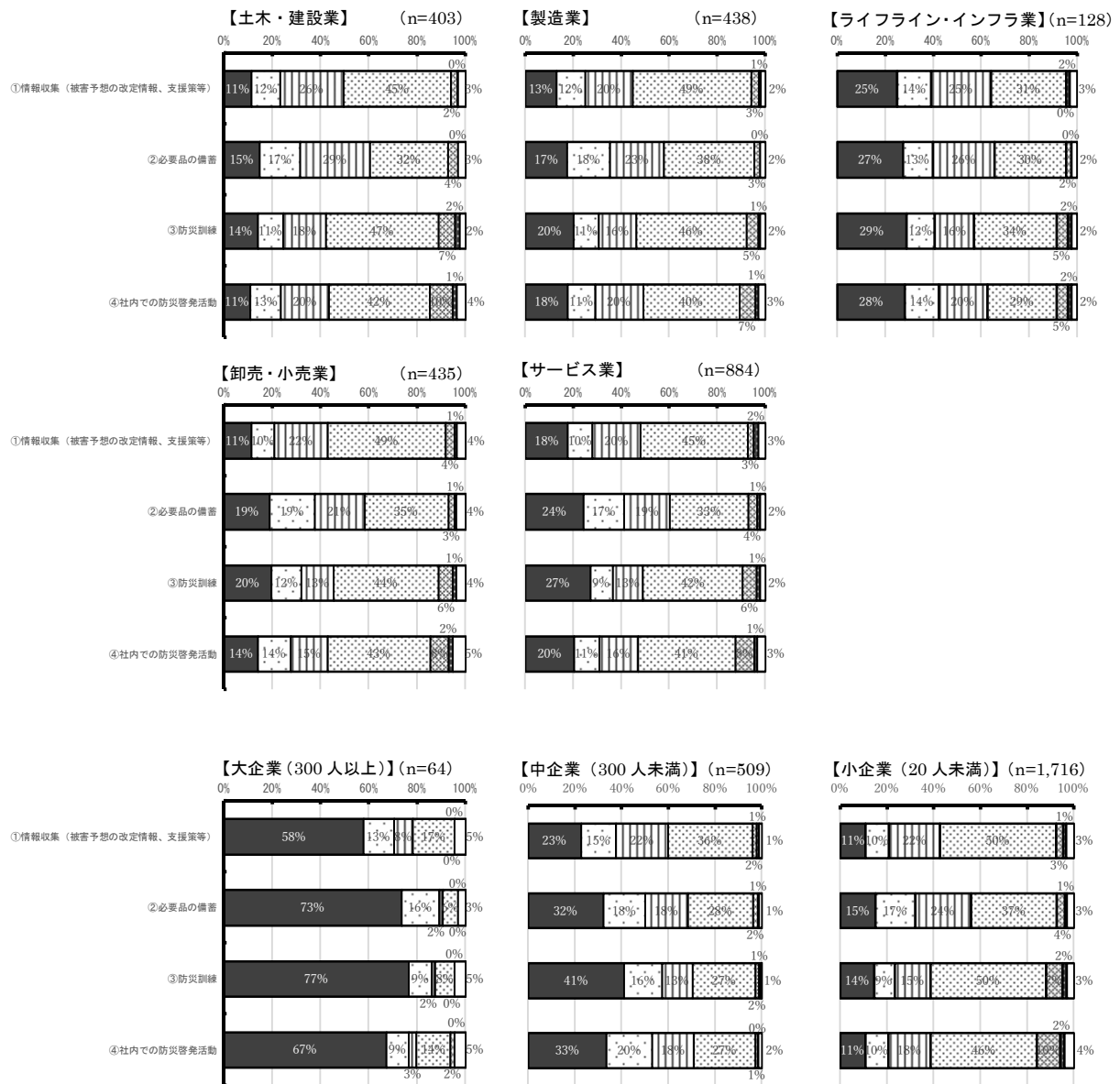


図 44 普段からの備え（業種別・従業員数別）

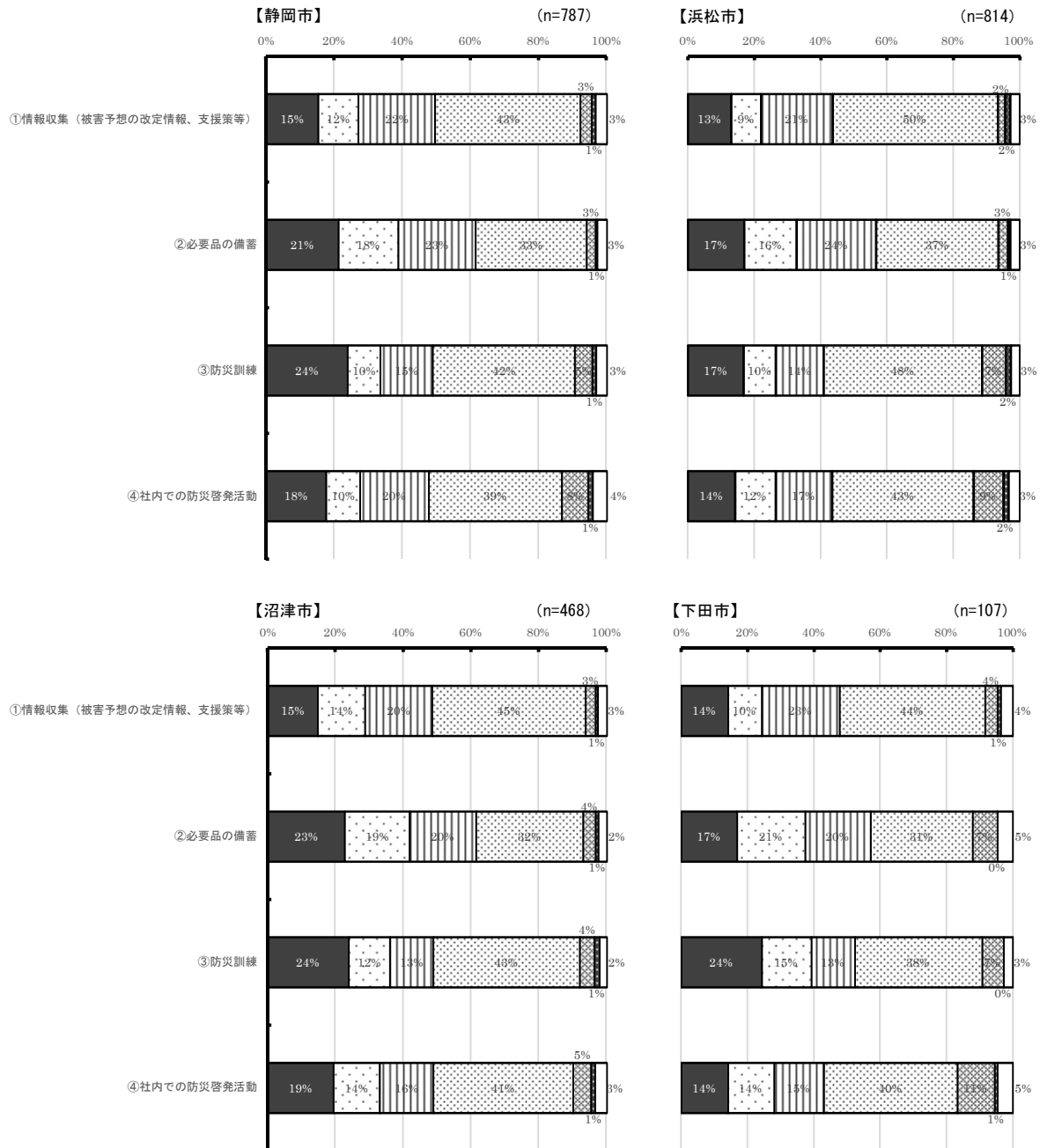


図 45 普段からの備え (地域別)

■セクション3 他社などとの協調による防災・減災対策

(取引先との協調)

問 11：取引先（仕入れ先等）と協調した対応策についてお教えてください。下記の一覧表の各問いについて、該当する選択肢をお選びください。（一つだけ）

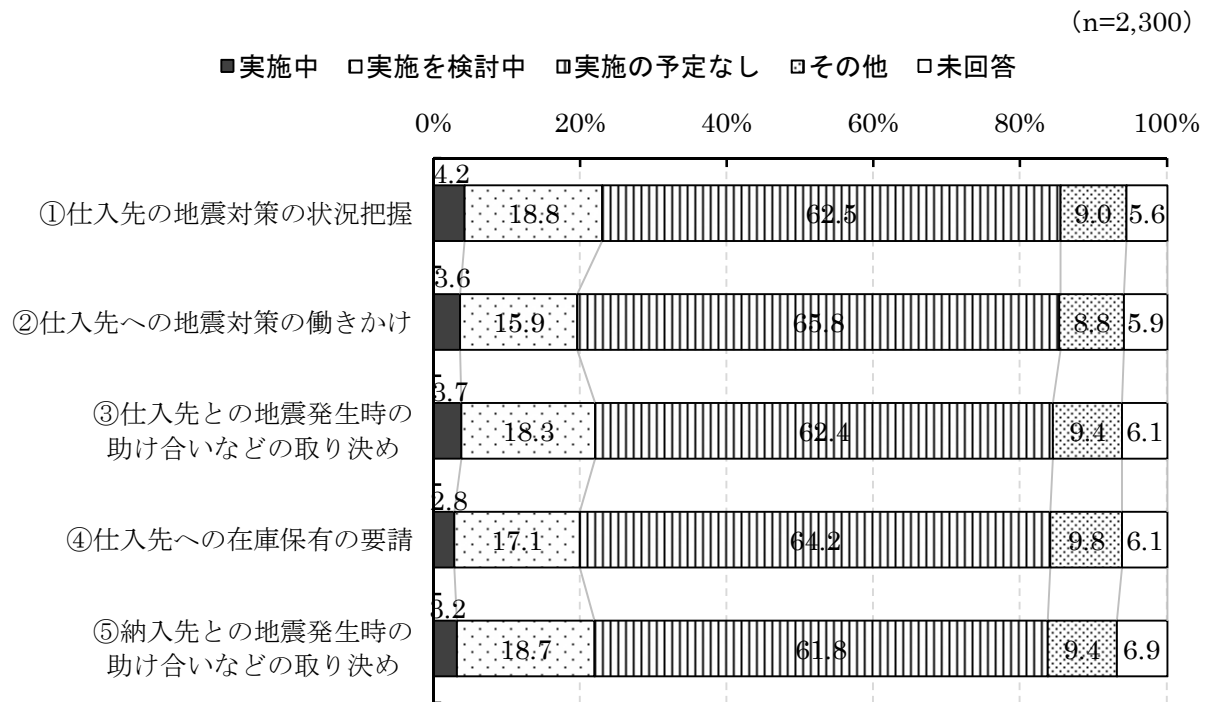


図 46 取引先と強調した対応策

■ 実施中 □ 実施を検討中 ▨ 実施の予定なし ▩ その他 □ 未回答

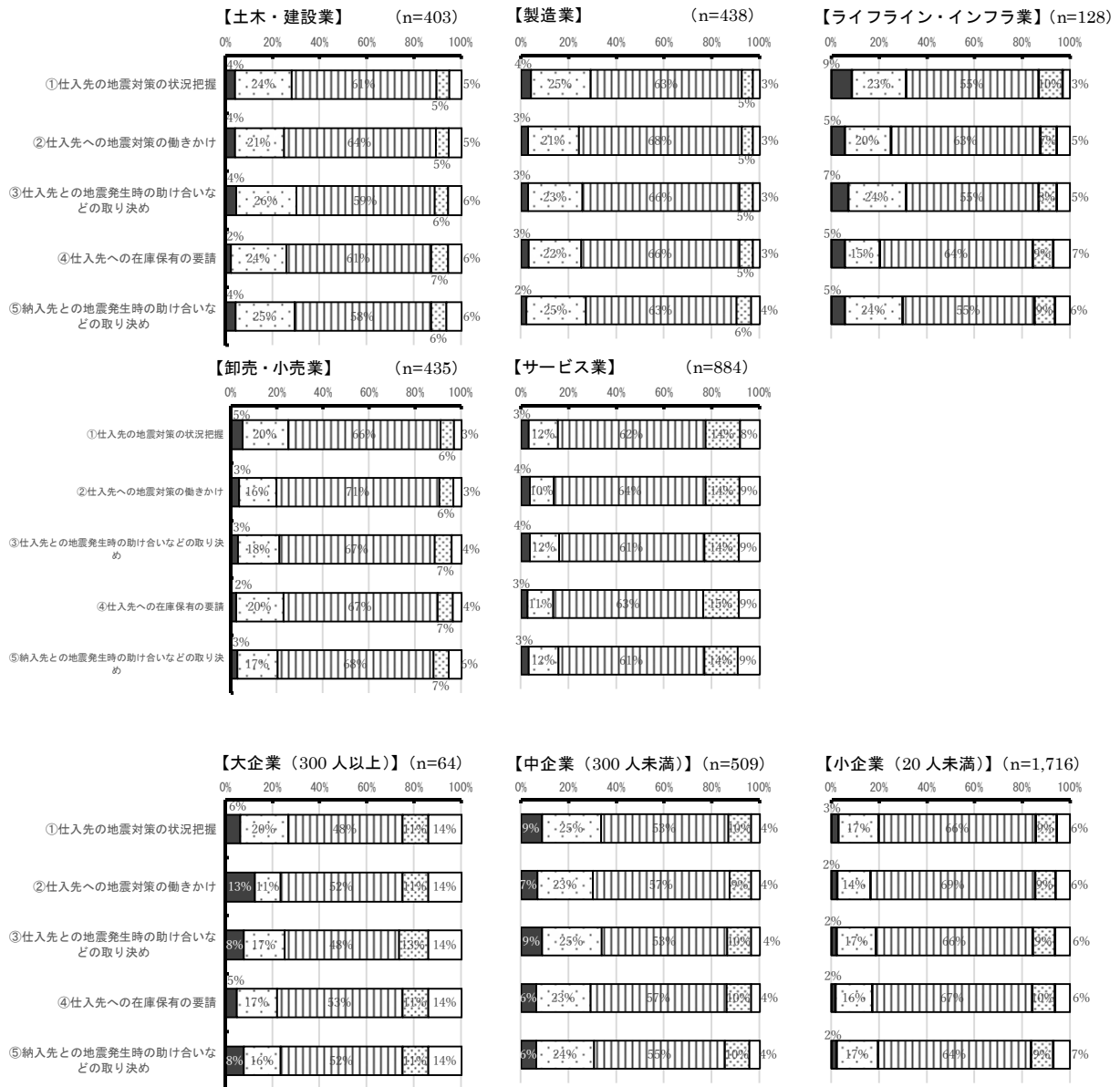


図 47 取引先と協調した対応策（業種別・従業員数別）

■ 実施中 □ 実施を検討中 ▨ 実施の予定なし ▩ その他 □ 未回答

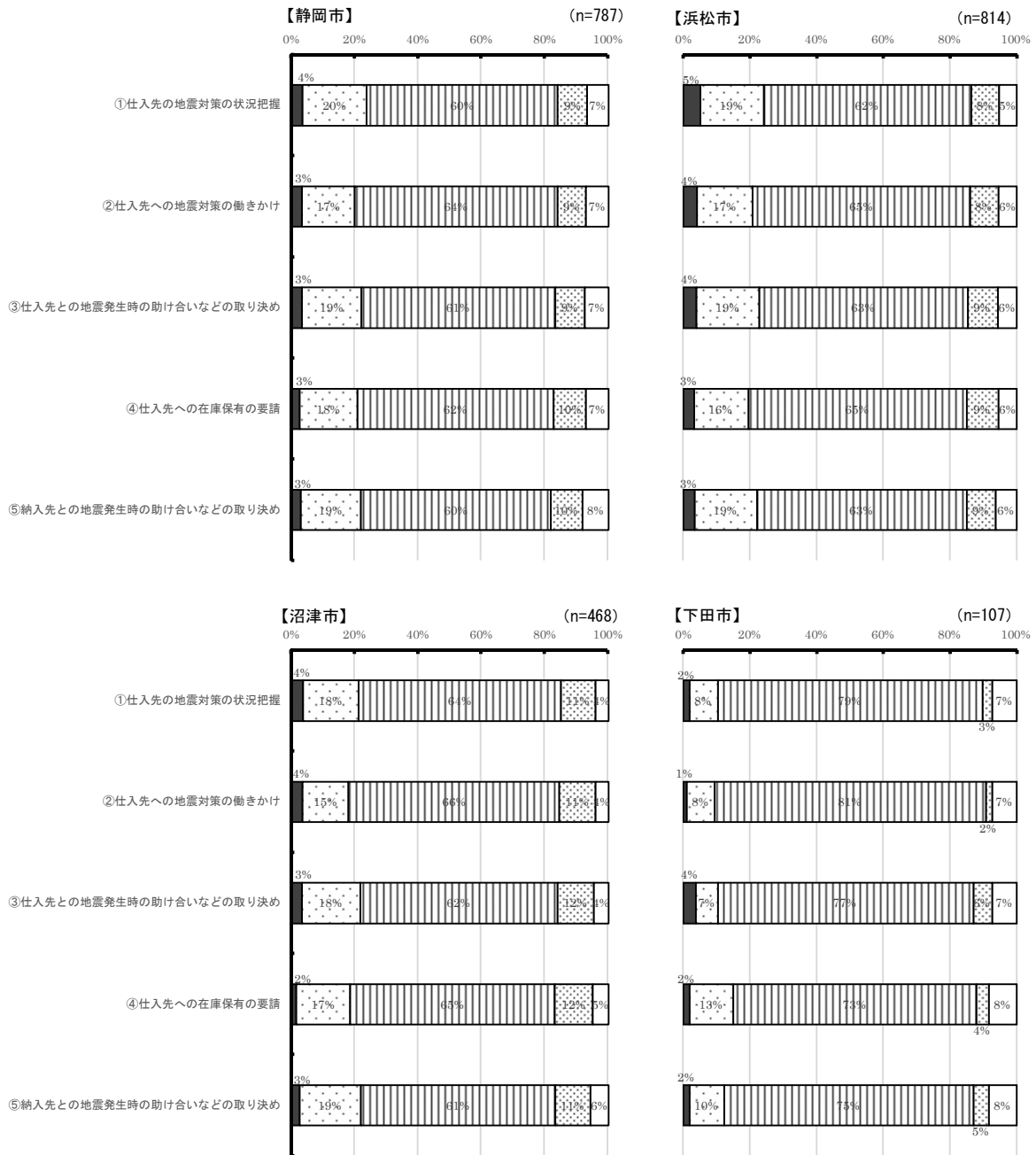


図 48 取引先と協調した対応策（地域別）

枝問：①～⑤の問いについて「実施中」とお答えの方に伺います。対応策を進めていく上での問題・課題について、教えてください。（自由記述）

【主な回答例】

- ・ 輸送・交通手段の断絶、流通の問題が鍵
- ・ 情報の連絡手段が一番の問題であり課題
- ・ 電気および通信の確保が課題
- ・ 大規模停電による工場の生産停止

(その他の他社との協調)

問 12：取引先（仕入先等）以外の他社と協調した対応策（合同訓練、共同による施設整備/資
 機材購入/備蓄、協定の締結、公式/非公式な情報交換の場設置 等）についてお教えく
 ださい。下記の一覧表の各問いについて、該当する選択肢をお選びください。（一つだ
 け）

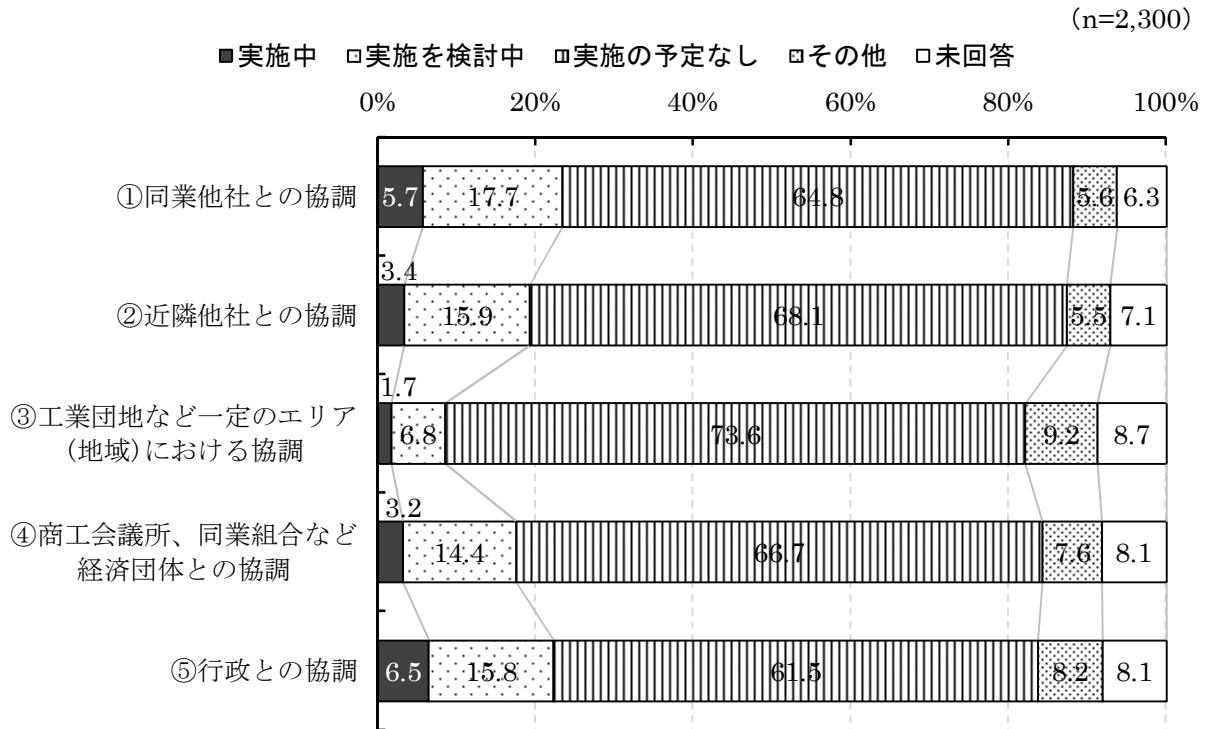


図 49 他社と協調した対応策

■ 実施中 □ 実施を検討中 ▨ 実施の予定なし ▩ その他 □ 未回答

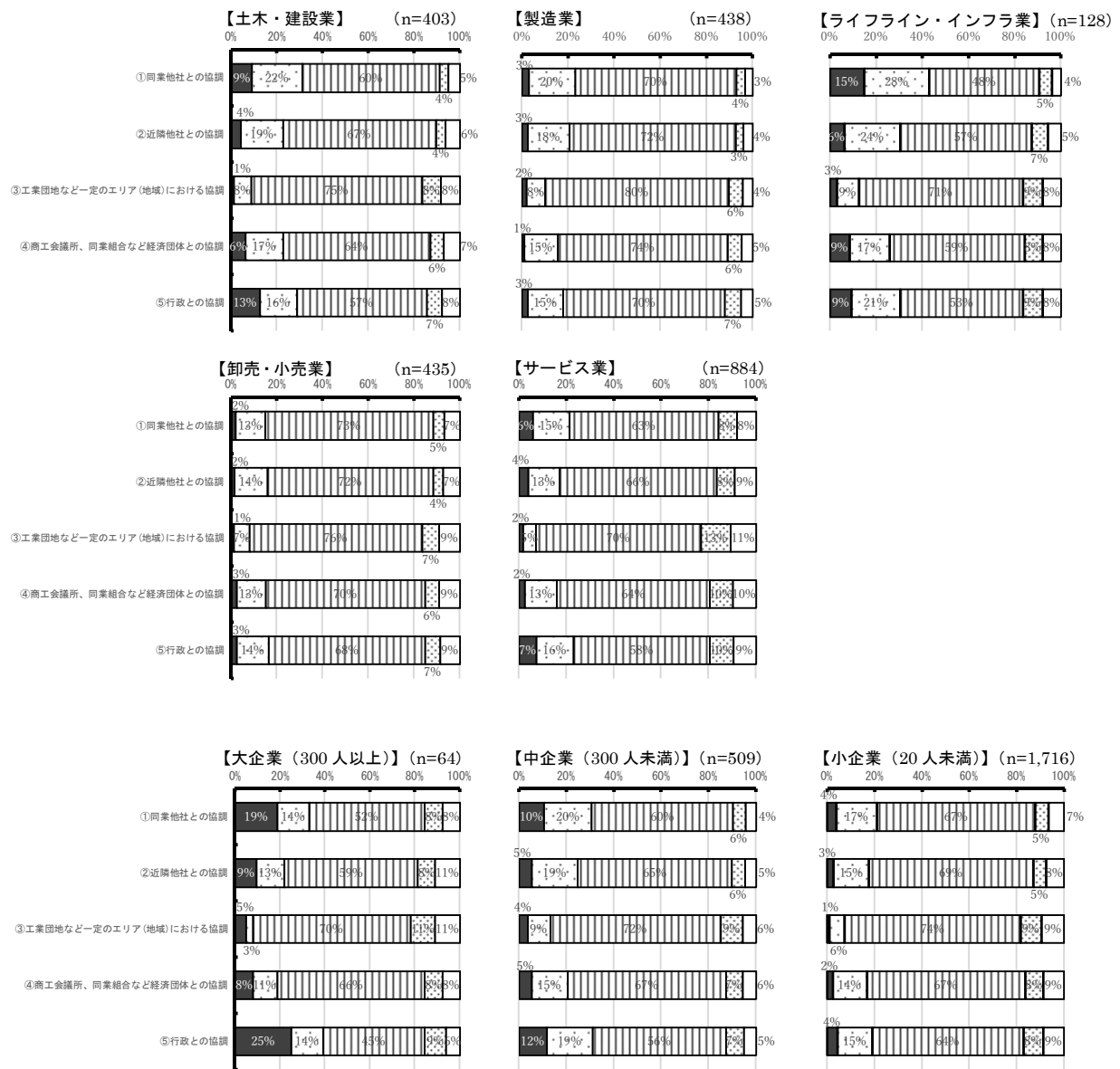


図 50 他社と協調した対応策（業種別・従業員数別）

■ 実施中 □ 実施を検討中 ▨ 実施の予定なし ▩ その他 □ 未回答

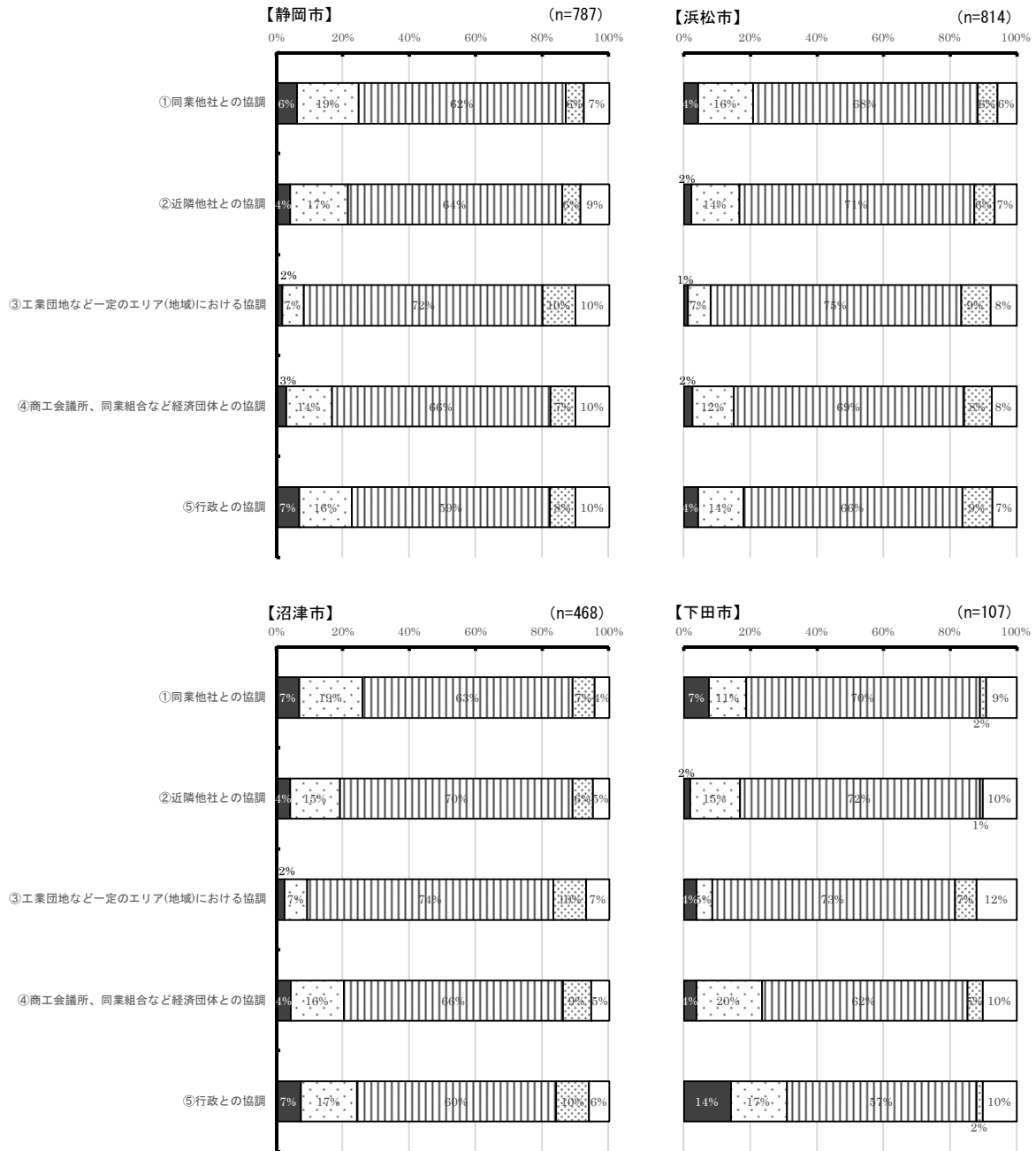


図 51 他社と協調した対応策（地域別）

枝問 1：①～⑤の問いについて「実施中」とお答えの方にお伺いします。対応策を進めていく上での問題・課題について、教えてください。（自由記述）

【主な回答】

- ・ 協定等結んでいても、停電によりライフラインがストップすると他社をフォローしきれない
- ・ 相互に利用可能な通信手段を確保し、情報を共有するツールが必要
- ・ 各社の防災に対する意識に温度差があり、話がまとまらない
- ・ 業界内の競争が激化しており、連携や相互扶助の動機づけが薄い
- ・ 長いつながりのある土地柄、助け合いはできる（沼津商工会議所）
- ・ 情報交換する機会が少ない
- ・ 取引外の会社とコミュニケーションがとれない

枝問 2：③の問いについて「実施中」とお答えの方にお伺いします。具体的に、(i) どのようなエリアで、(ii) どのような防災に係る対応策を実施しているか、教えてください。（例：工業団地で工業団地内企業が協力して、年に複数回防災訓練を実施している 等）。（自由記述）

【主な回答】

- ・ 工業組合内（工業団地内）で協力して防災訓練を実施している
- ・ （同業者の）協会で防災訓練を実施
- ・ ビルテナント入居社合同での防災訓練を実施
- ・ 自治会の防災訓練に参加
- ・ グループ会社内での防災訓練を実施

■セクション4 大きな被害を受けてしまった後の経営の対応

(大きな被害を受けた場合の対応)

問 13: 地震で大きな被害を受けたと仮定した場合、その後、今の事業をどうなさるかについて、該当する選択肢をお選びください。(一つだけ)

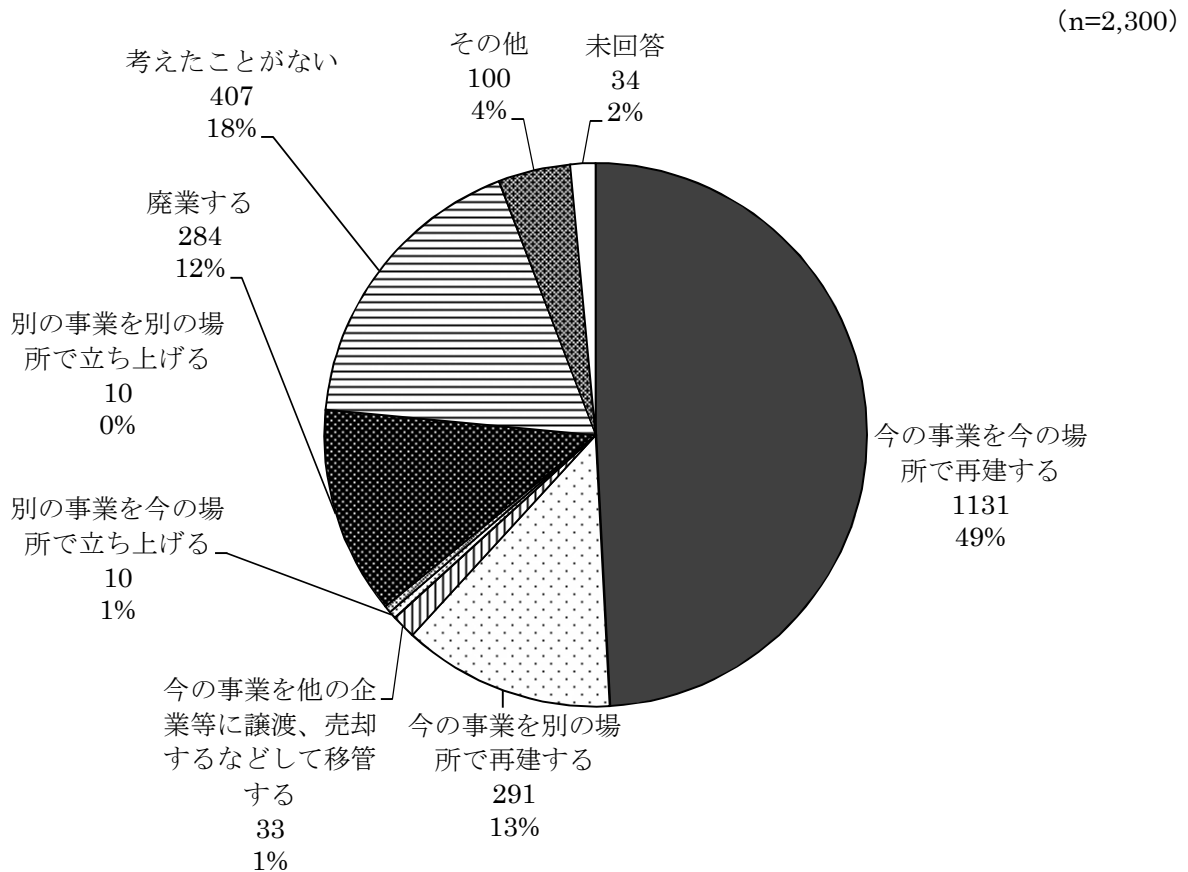


図 52 大きな被害を受けた場合の対応

【その他 (主な意見)】

- ・被害の度合いによって考える
- ・資金確保次第
- ・本社、本店の意向次第

- 今の事業を今の場所で再建する
- ▨ 今の事業を他の企業等に譲渡、売却するなどして移管する
- ▩ 別の事業を別の場所で立ち上げる
- ▧ 考えたことがない
- 未回答
- 今の事業を別の場所で再建する
- ▨ 別の事業を今の場所で立ち上げる
- 廃業する
- ▩ その他

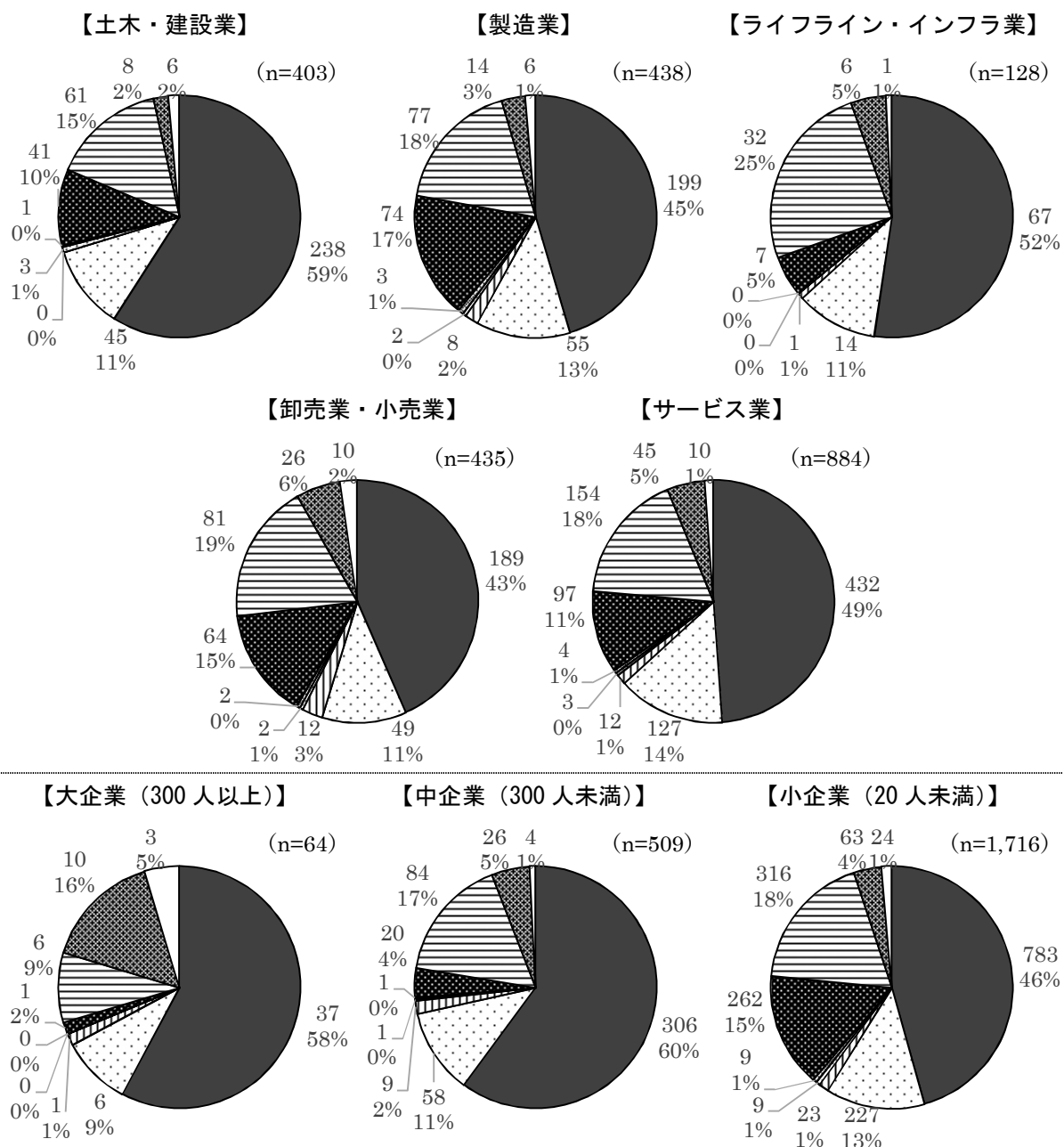


図 53 大きな被害を受けた場合の対応 (業種別・従業員数別)

- 今の事業を今の場所で再建する
- ▨ 今の事業を他の企業等に譲渡、売却するなどして移管する
- ▩ 別の事業を別の場所で立ち上げる
- ▧ 考えたことがない
- 未回答
- 今の事業を別の場所で再建する
- ▤ 別の事業を今の場所で立ち上げる
- 廃業する
- ▦ その他

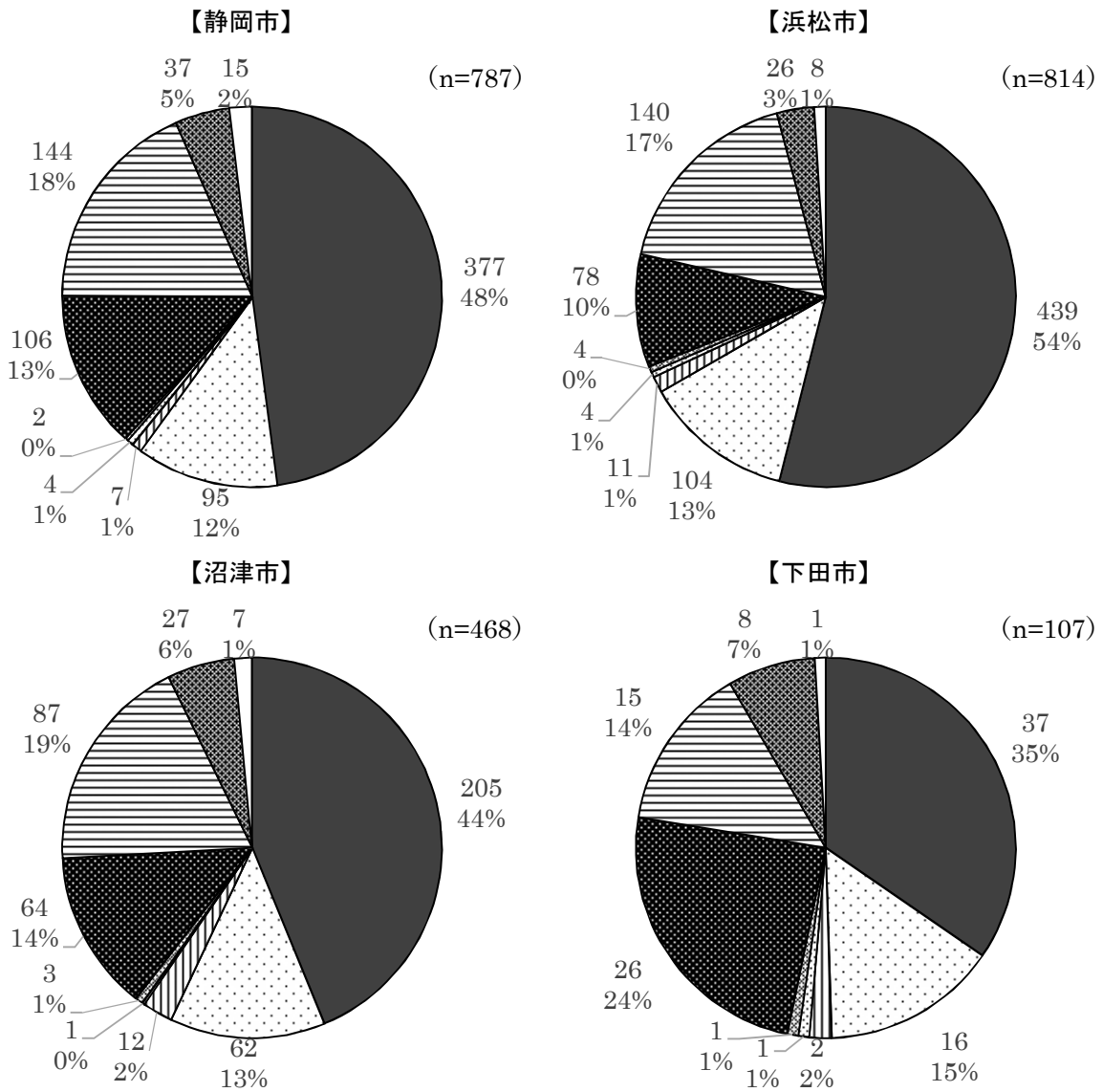


図 54 大きな被害を受けた場合の対応（地域別）

■セクション5 地震対策を進めにくい事情

(地震対策を巡る諸事情、心情)

問 14：地震対策を進めにくい理由や事情等があれば、該当する選択肢をお選びください。(いくつかつでも)

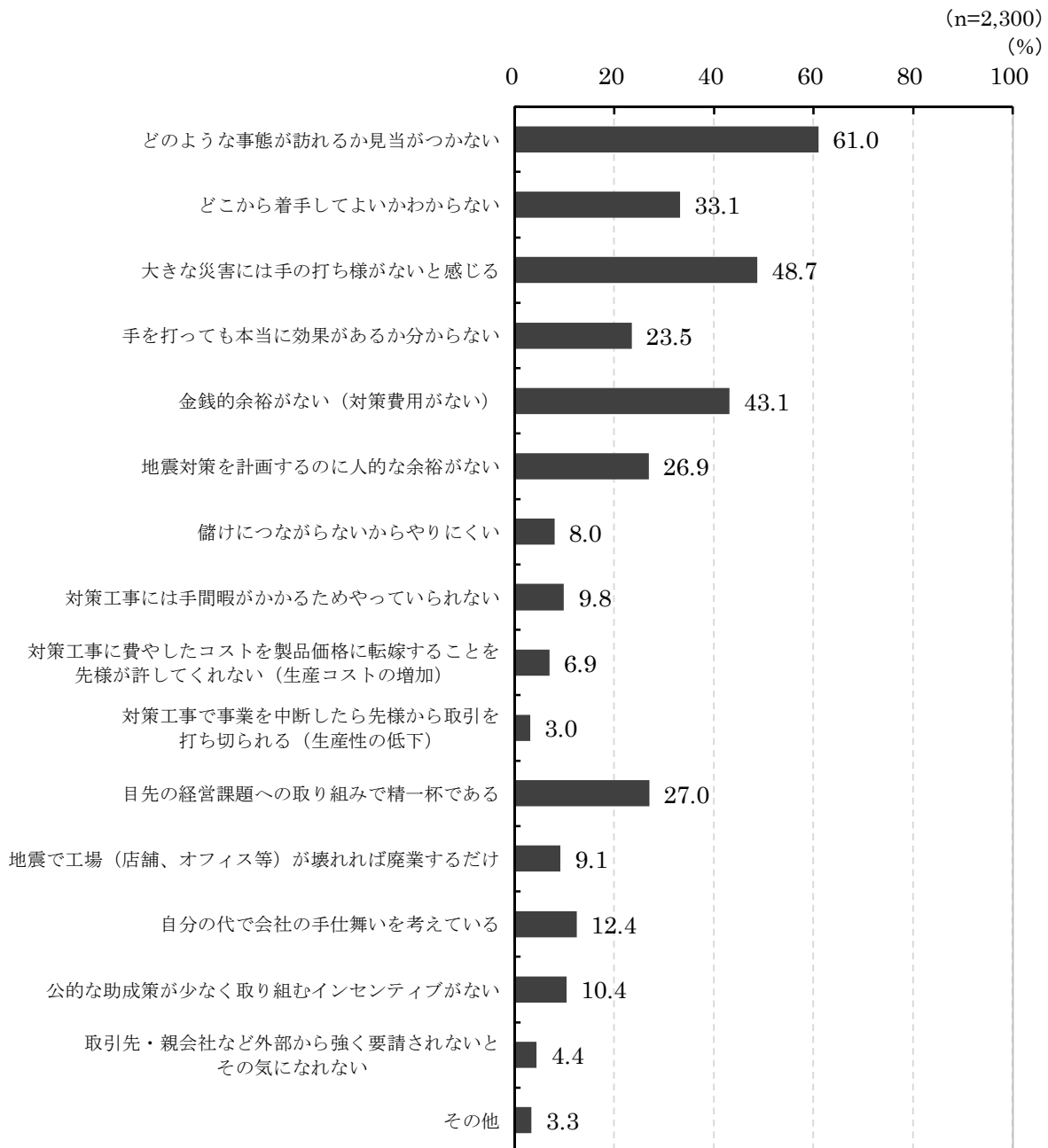


図 55 地震対策を進めにくい事情

【その他 (主な意見)

- ・ 賃貸物件なので、建造物に対策を施す権限がない
- ・ 津波対策は個別企業のわくを超えていて対応できない第
- ・ 南海トラフ地震に関する情報が少なすぎる

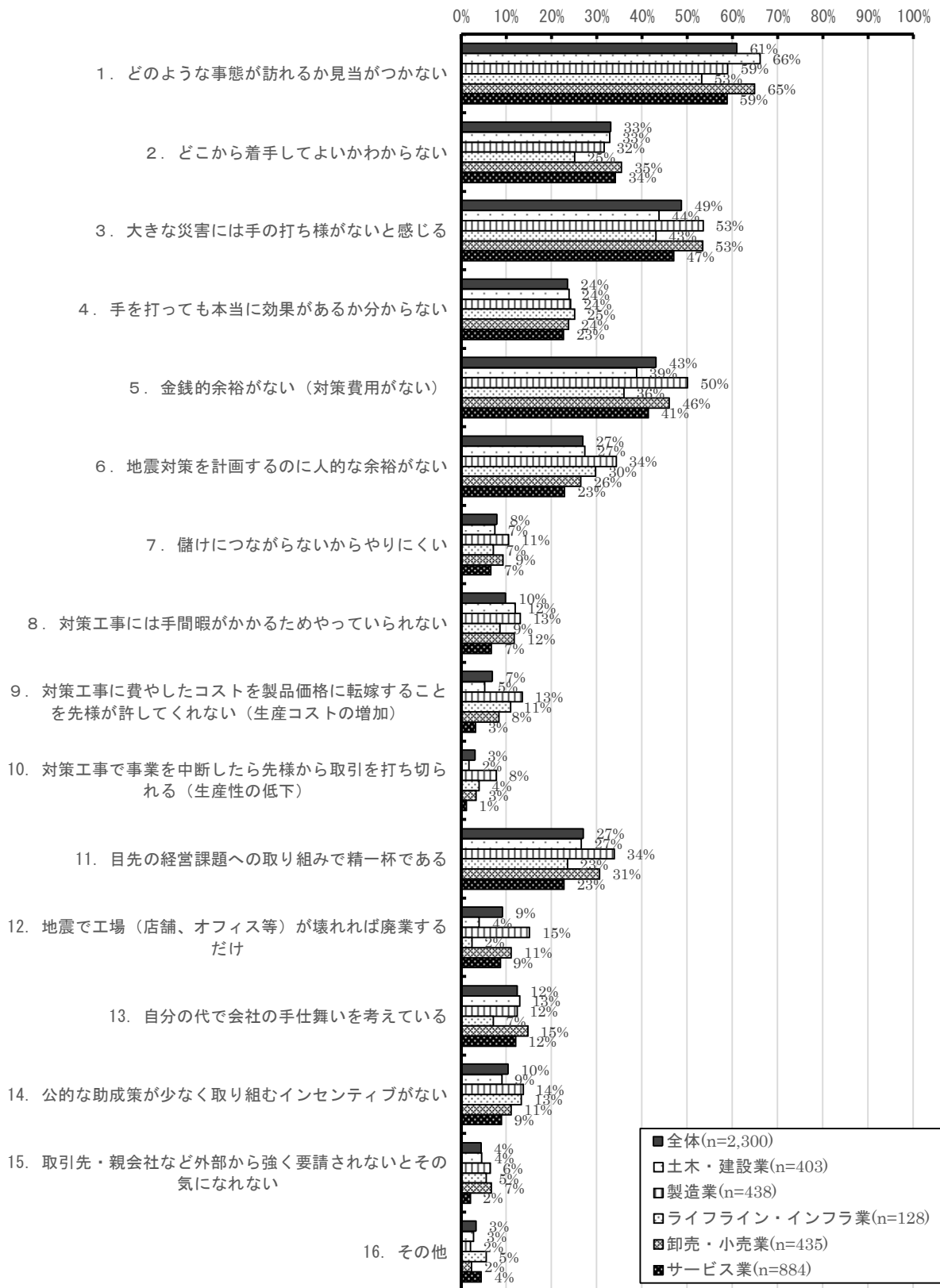


図 56 地震対策を進めにくい事情 (業種別)

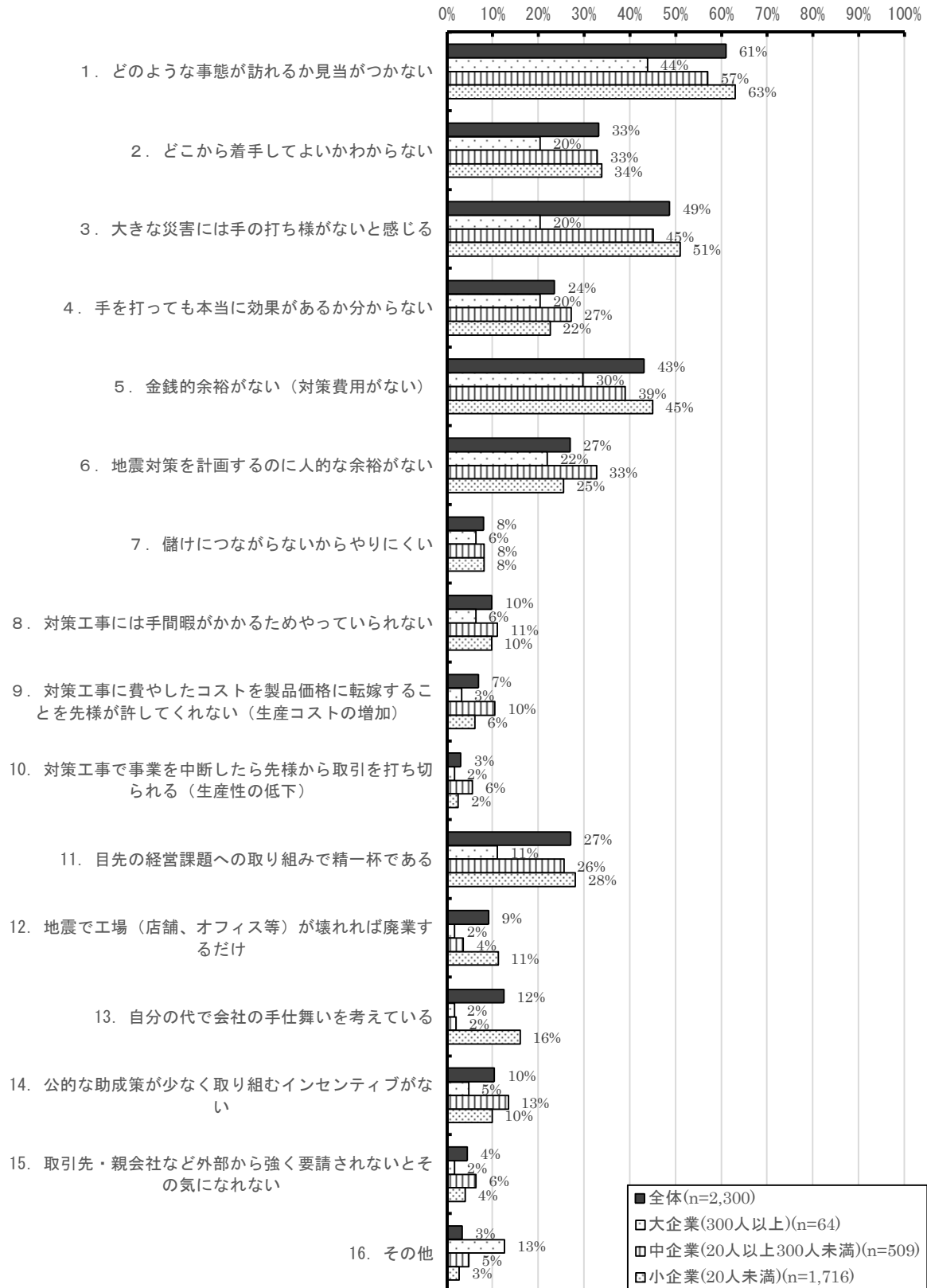


図 57 地震対策を進めにくい事情 (従業員数別)

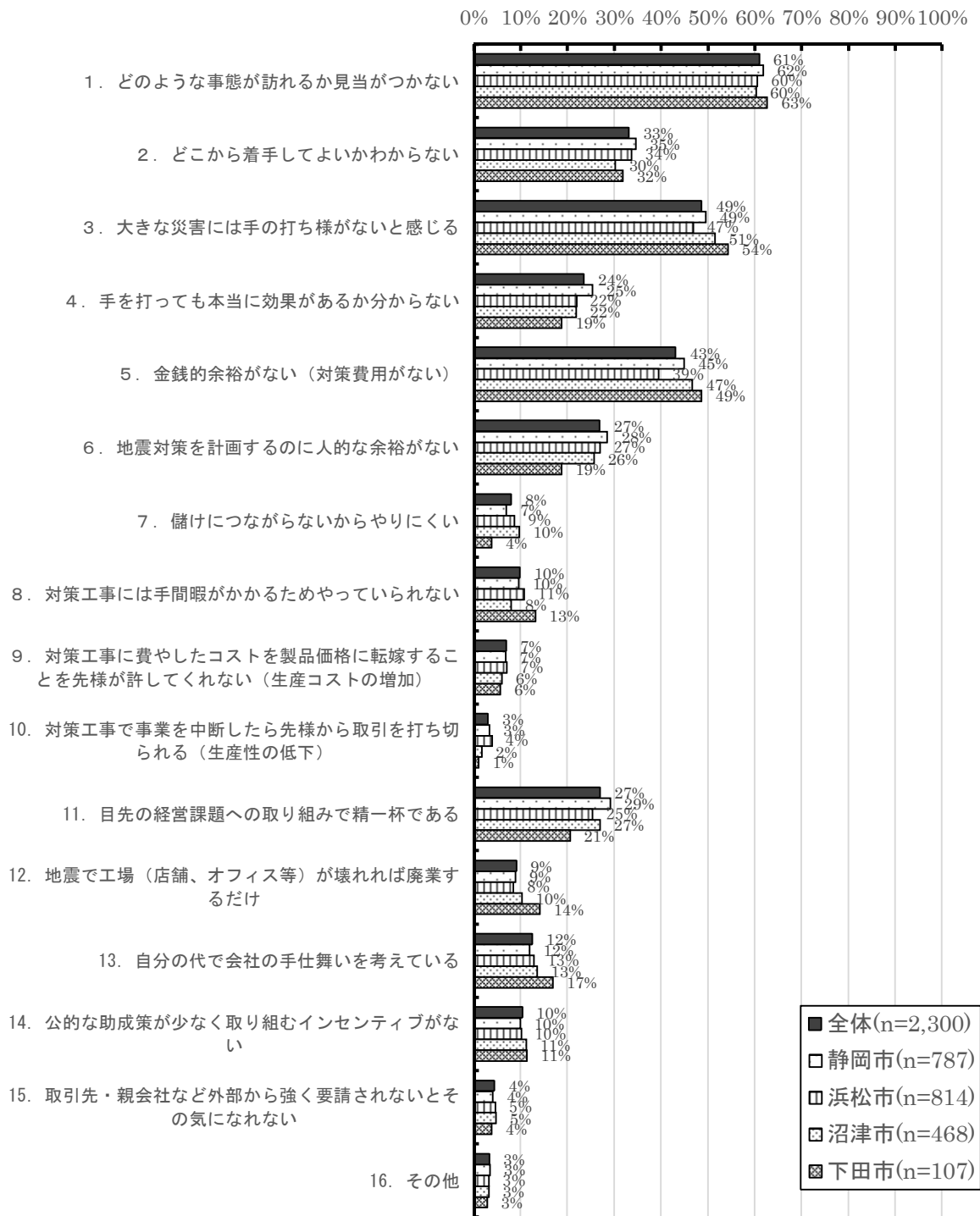


図 58 地震対策を進めにくい事情 (地域別)

(経営課題の優先順位)

問 15：次に掲げる経営課題の中から優先順位の高いものを、上位5つまで選んでください。

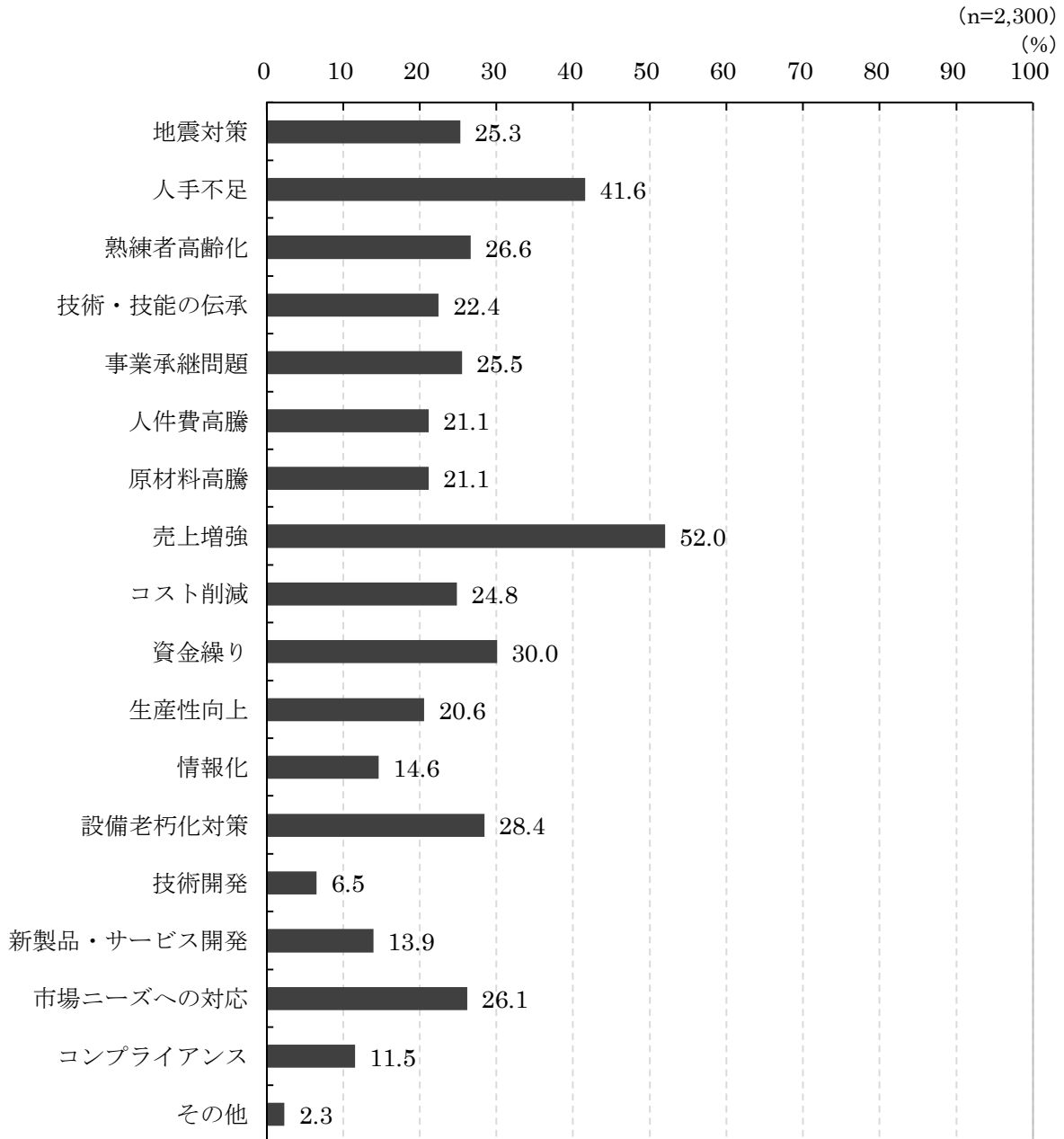


図 59 経営課題の優先順位

【その他（主な意見）】

- ・人材採用、人材育成
- ・働き方改革

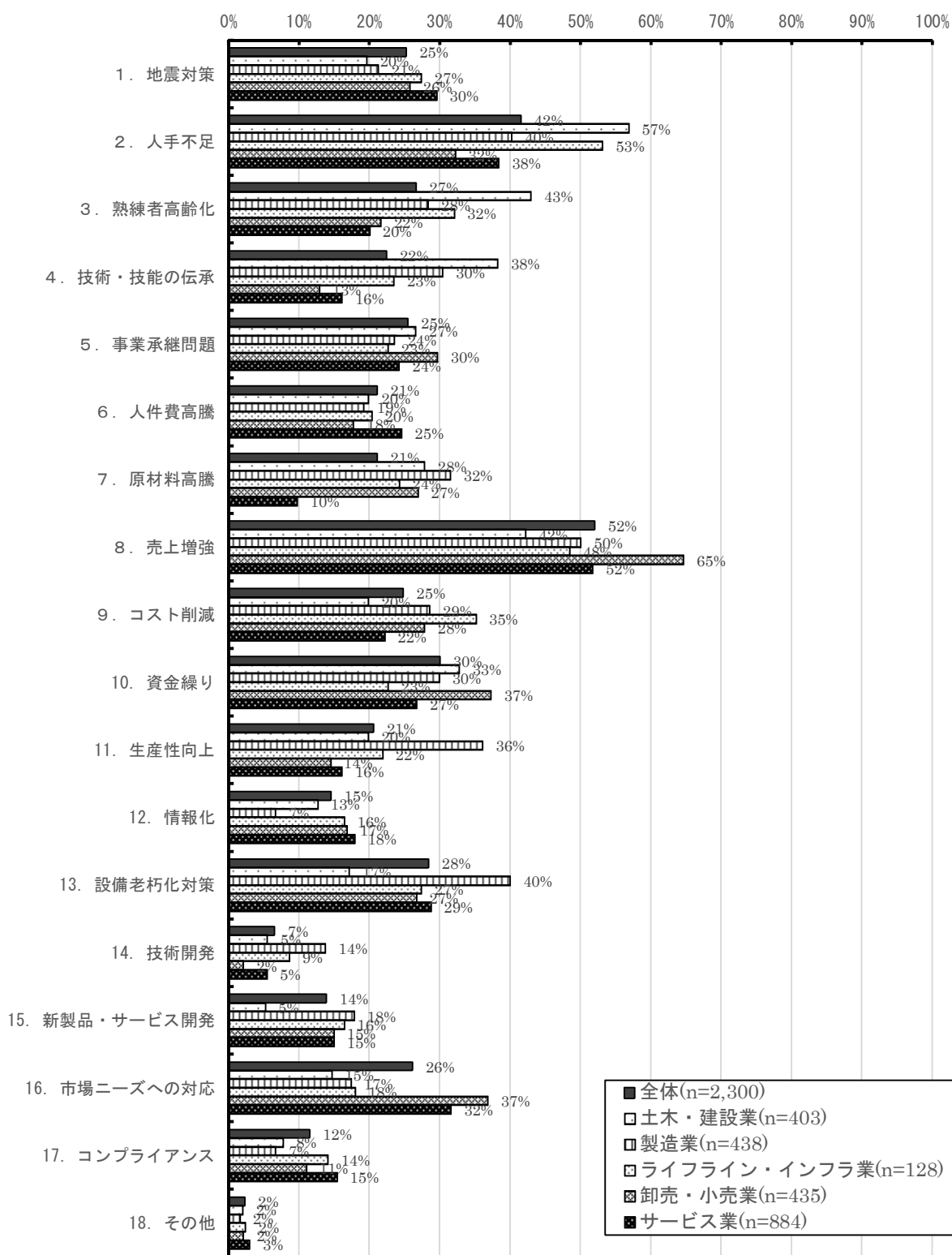


図 60 経営課題の優先順位（業種別）

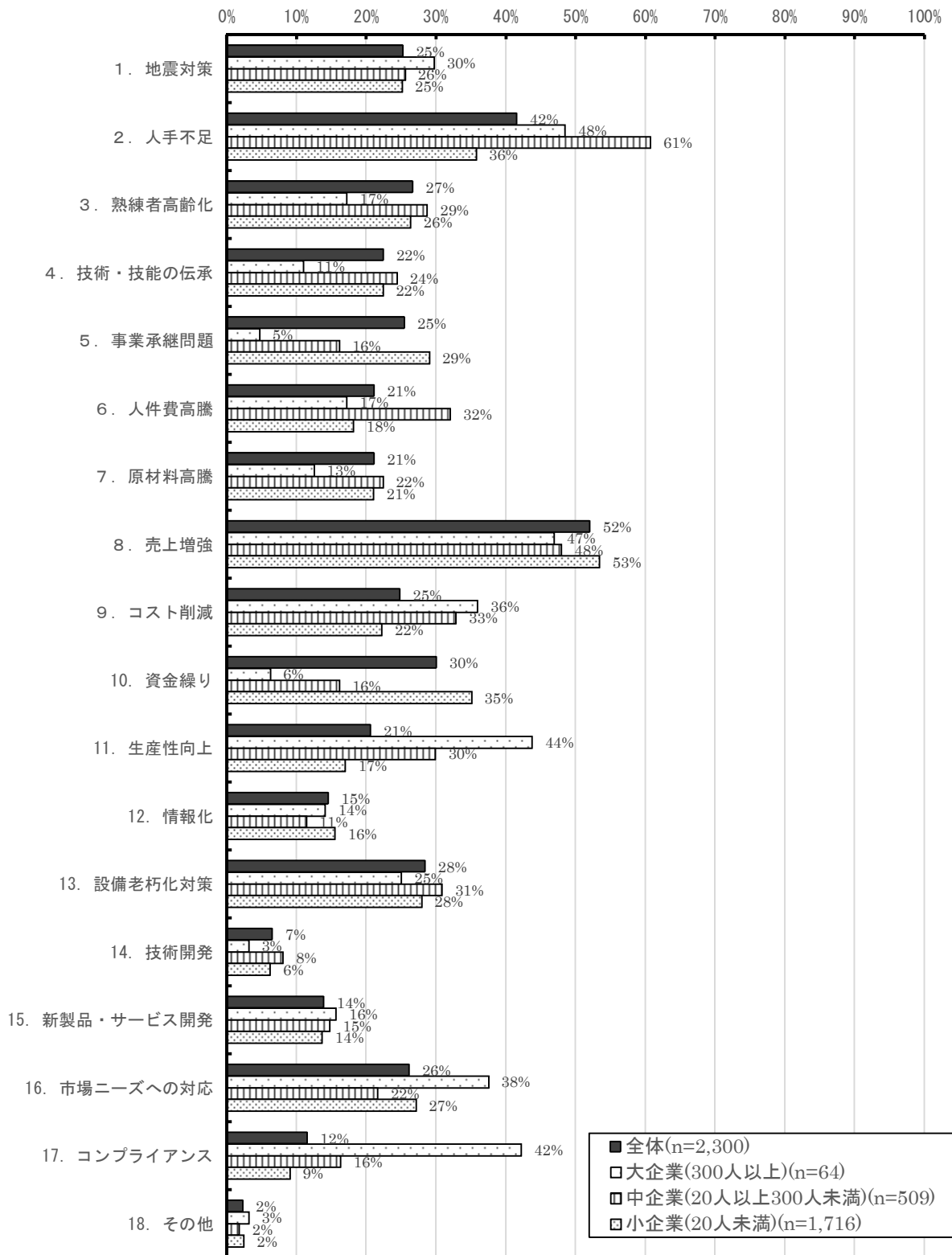


図 61 経営課題の優先順位（従業員数別）

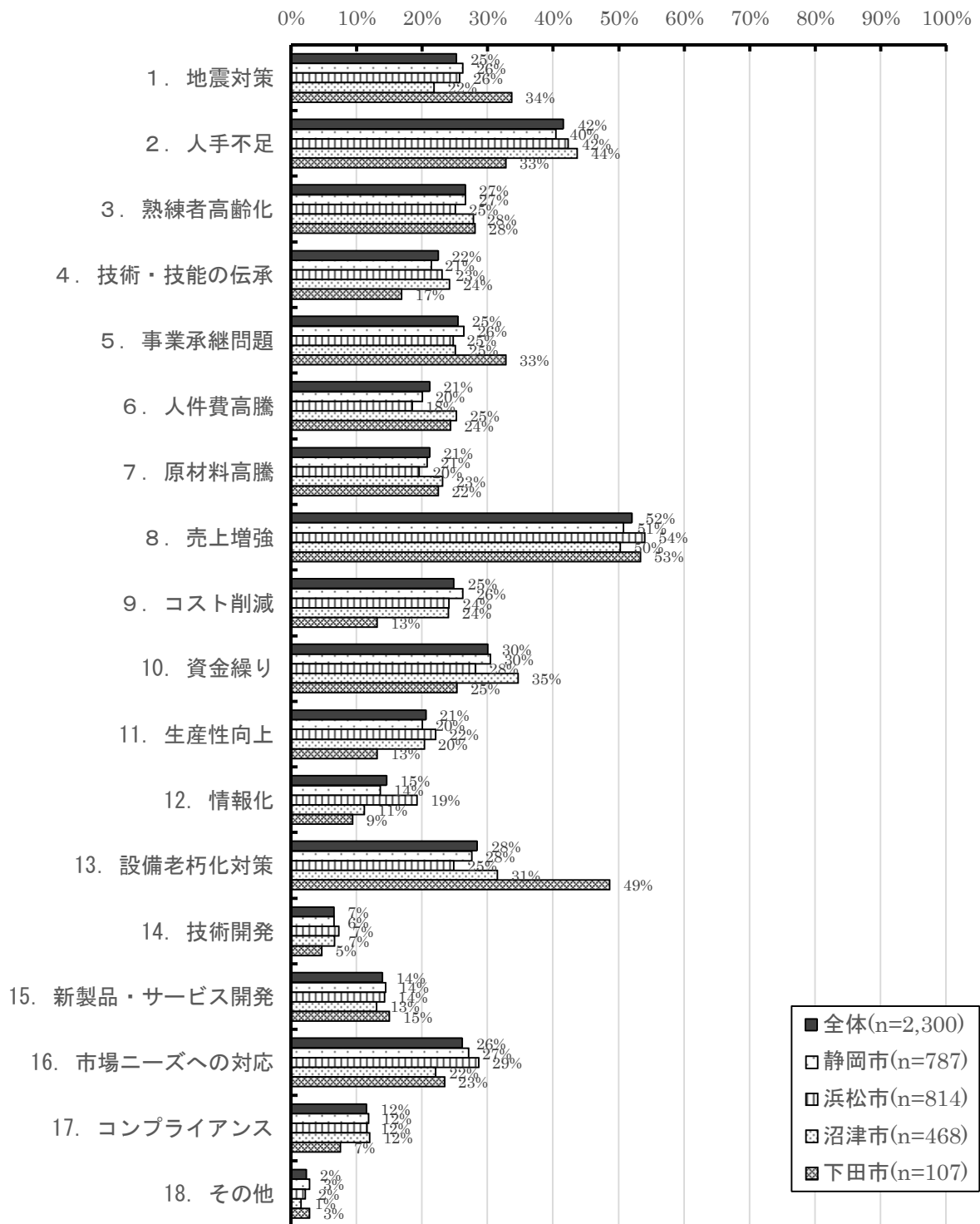


図 62 経営課題の優先順位（地域別）

■セクション6 国・地方自治体等に望むこと

問 16：御社が防災・減災対策を一層進める上で、国や地方自治体などに望むことについて、該当する選択肢をお選びください。（いくつでも）

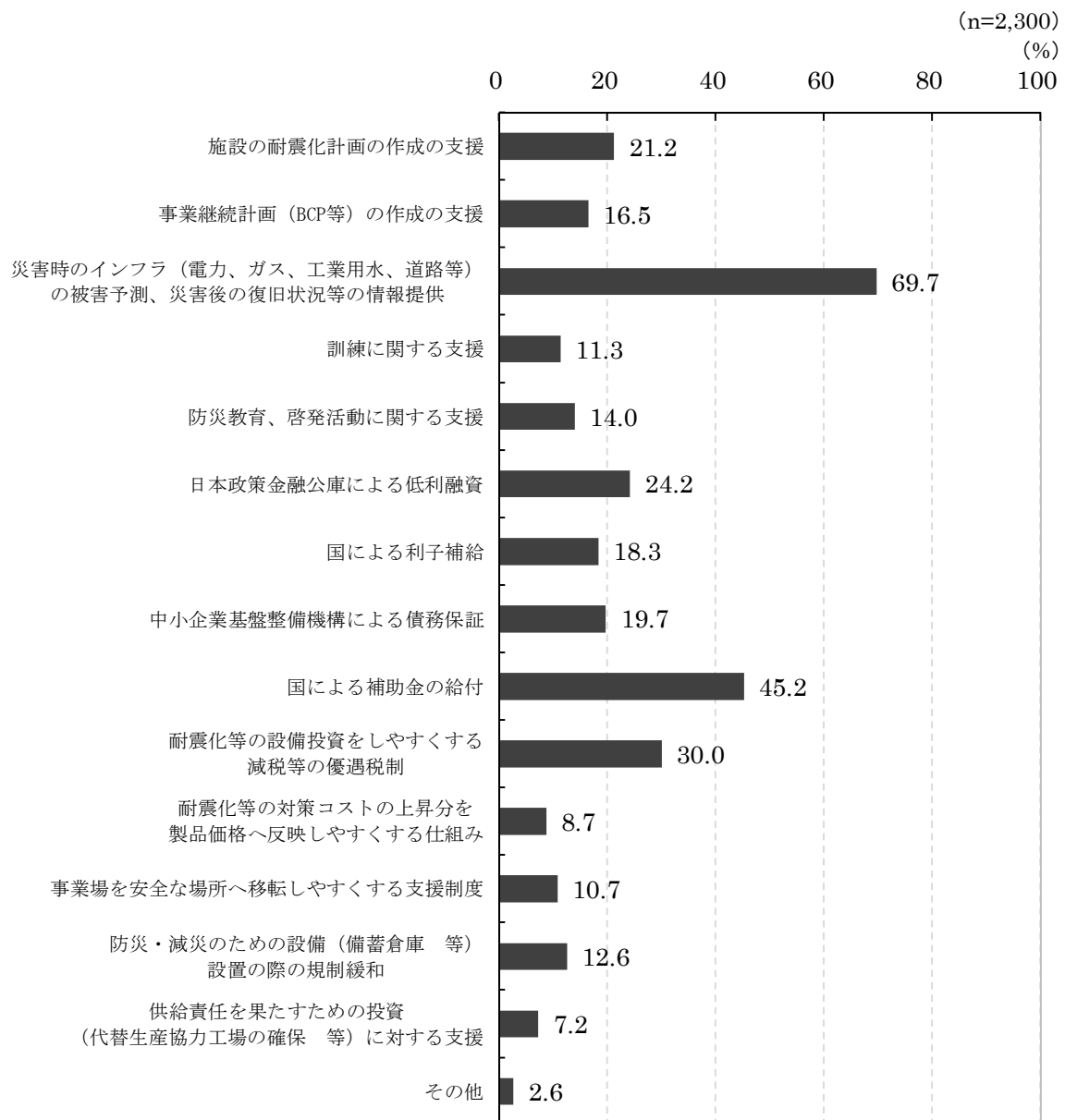


図 63 国・地方自治体等に望むこと

【その他（主な意見）・被災後の支援制度

- ・ 防災対策に対する優遇税制
- ・ 防波堤や道路・ヘリポート等のインフラ整備

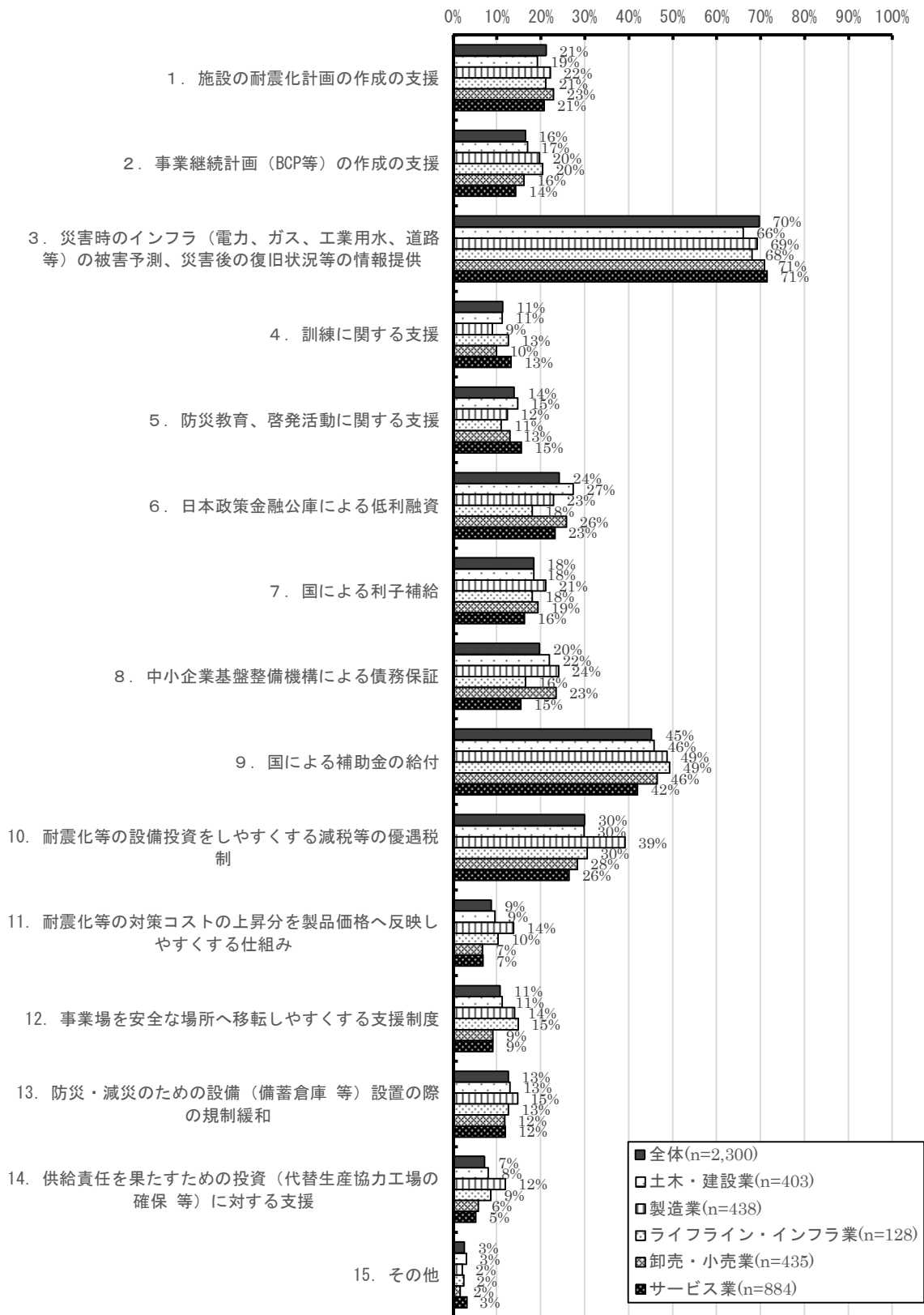


図 64 国・地方自治体等に望むこと (業種別)

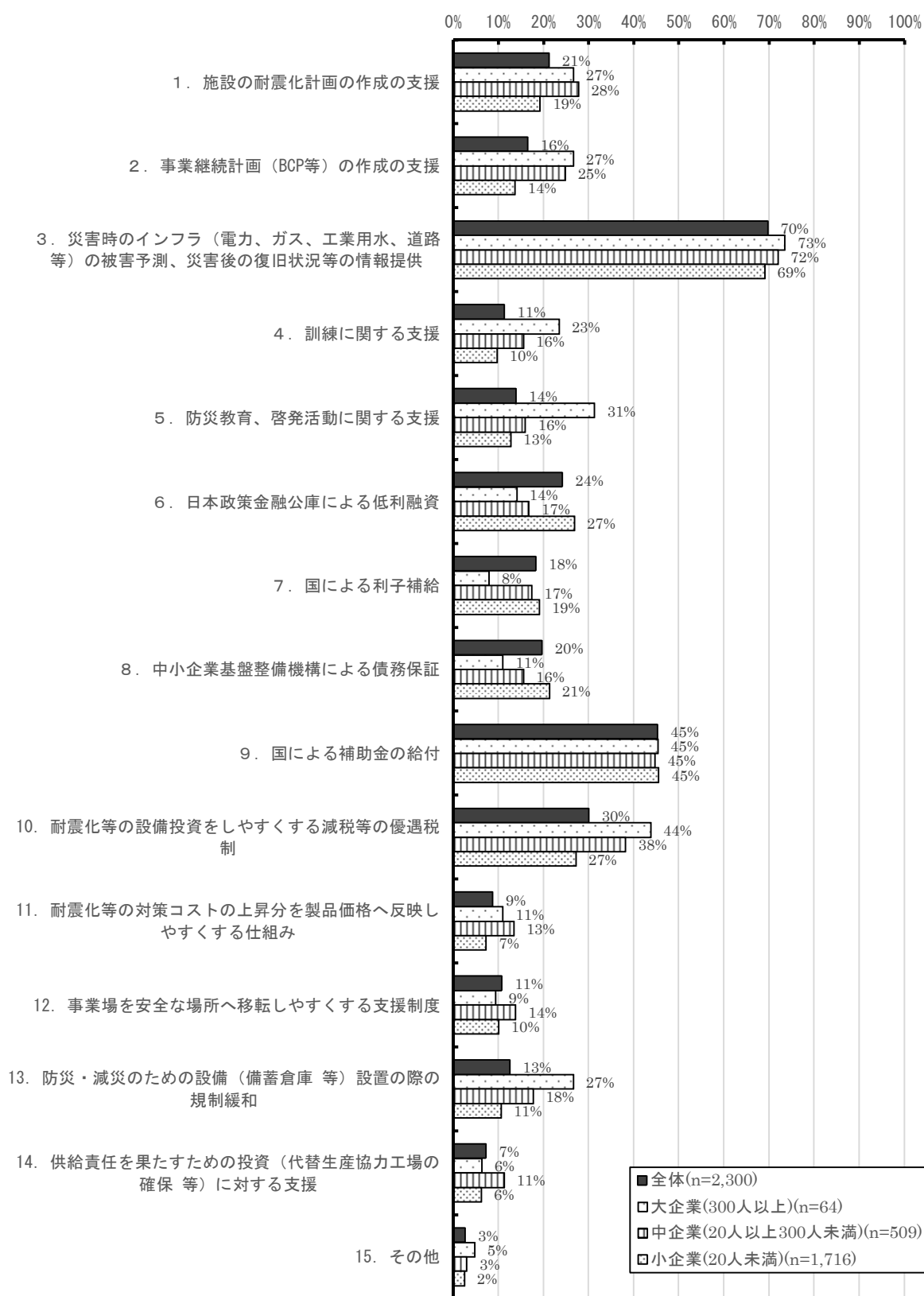


図 65 国・地方自治体等に望むこと (従業員数別)

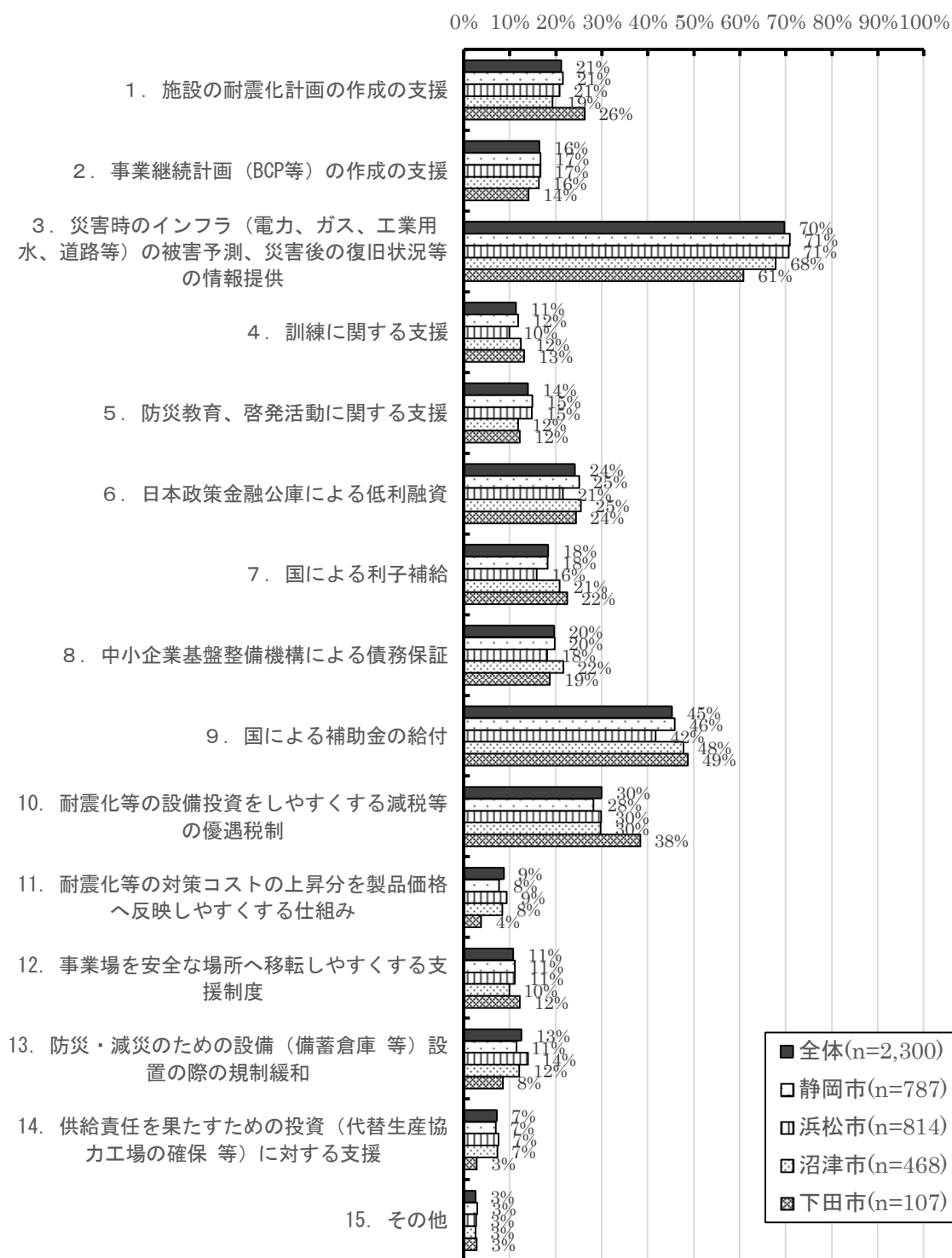


図 66 国・地方自治体等に望むこと (地域別)

■セクション7 地震予知と南海トラフ過去地震に対する認識の度合い
(大規模地震対策特別措置法に対する認識の度合い)

問 17：大規模地震対策特別措置法（大震法）をご存知ですか。（一つだけ）

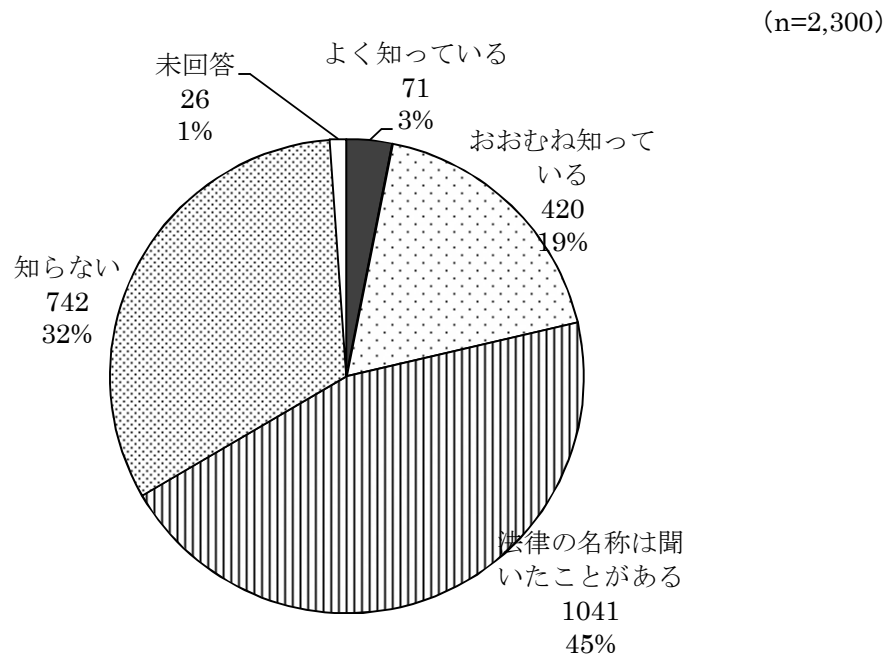


図 67 大規模地震対策特別措置法に対する認識

- よく知っている
- ▨ 法律の名称は聞いたことがある
- 未回答
- おおむね知っている
- ▤ 知らない

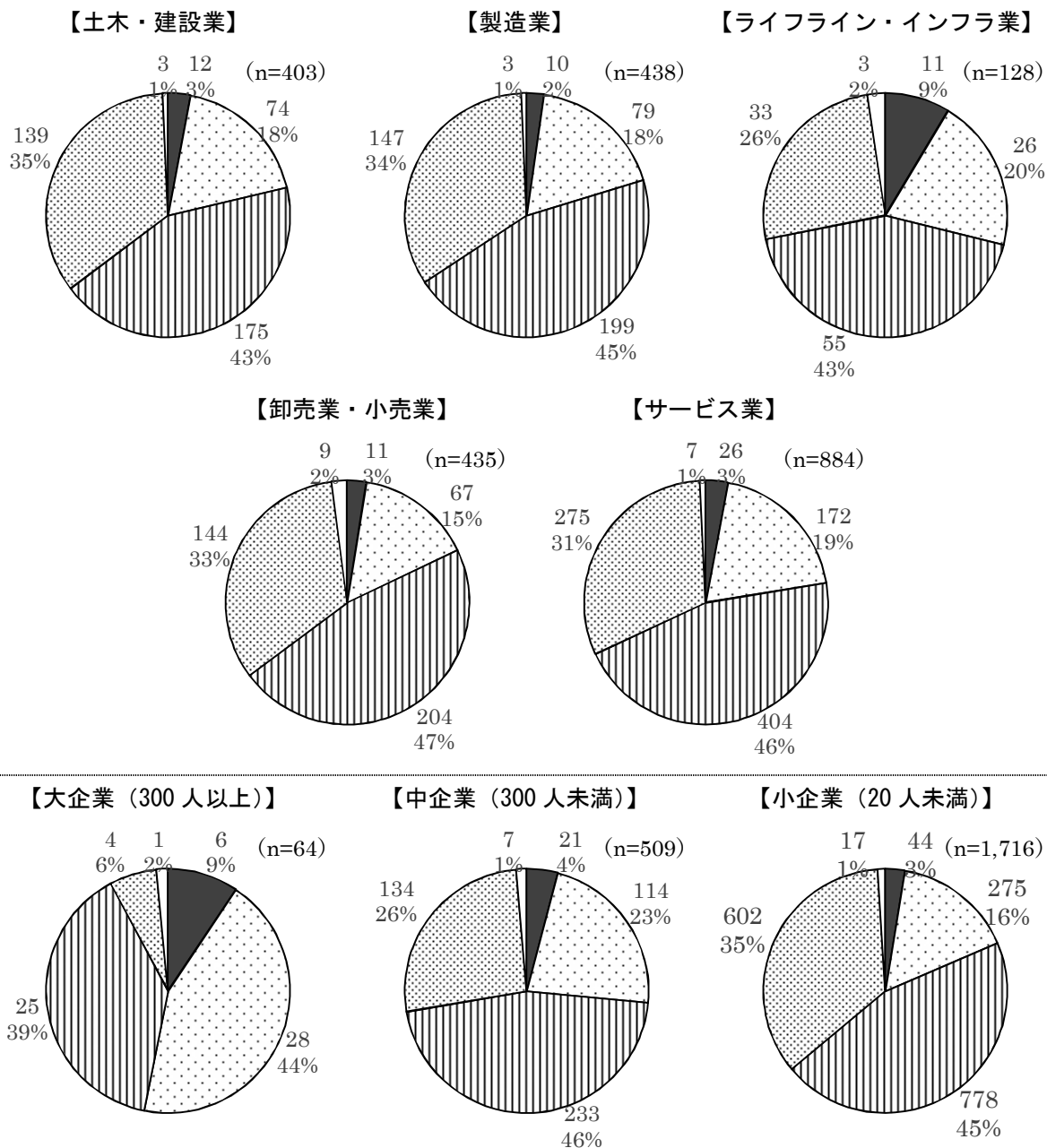


図 68 大規模地震対策特別措置法に対する認識（業種別・従業員数別）

- よく知っている
- ▨ 法律の名称は聞いたことがある
- 未回答

- おおむね知っている
- ▤ 知らない

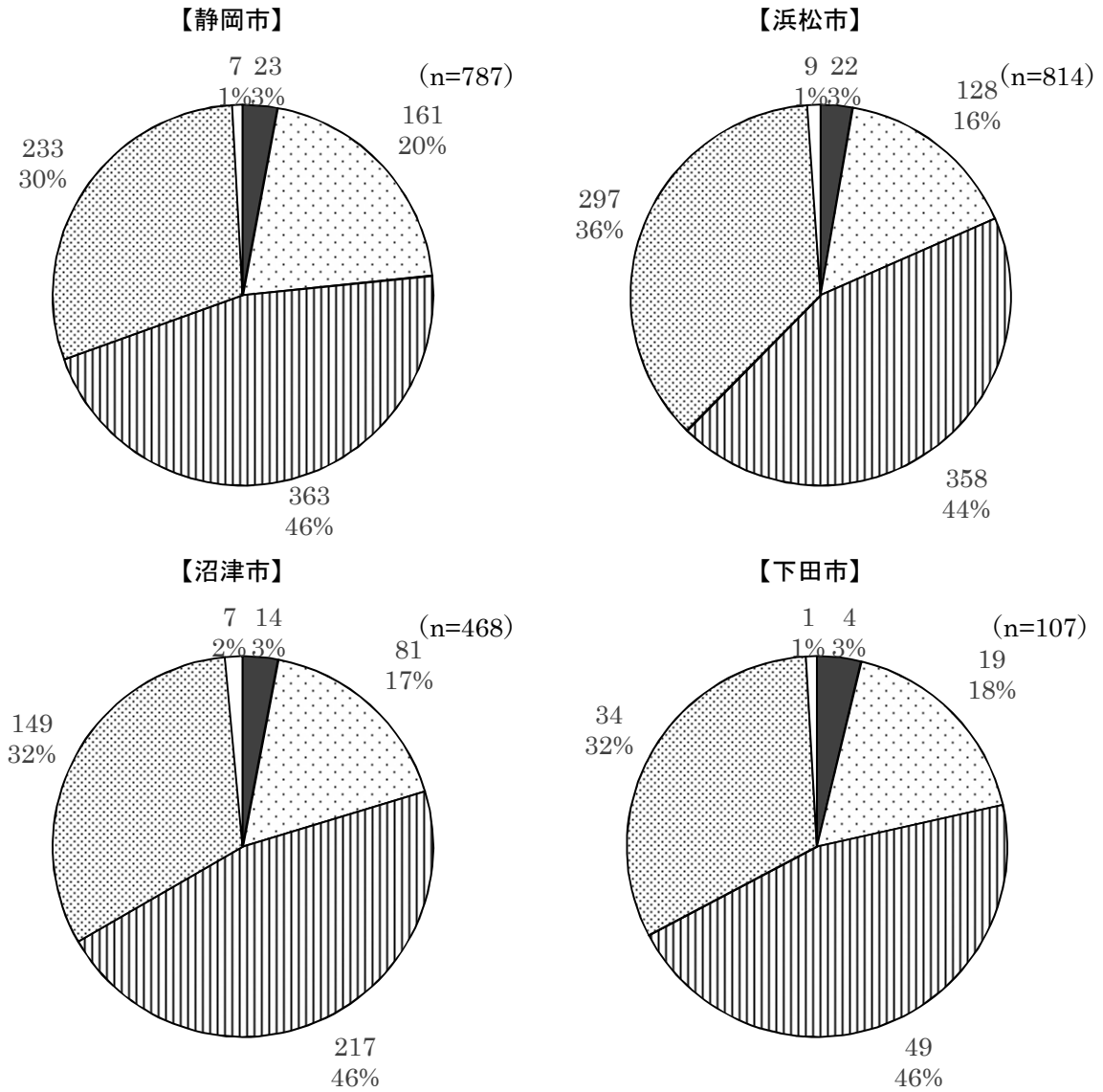


図 69 大規模地震対策特別措置法に対する認識（地域別）

(地震予知についての認識の度合い)

問 18：時期、場所、規模を特定する、現在の地震予知の可能性について、どのようにお考えですか。(一つだけ)

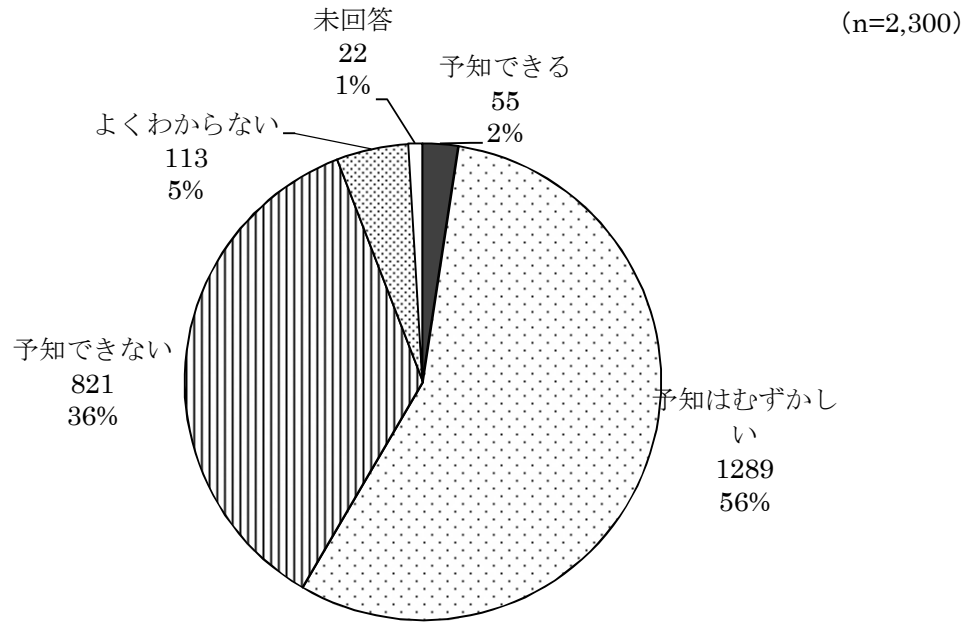


図 70 地震予知についての認識

予知できる
 予知は難しい
 予知できない
 よくわからない
 未回答

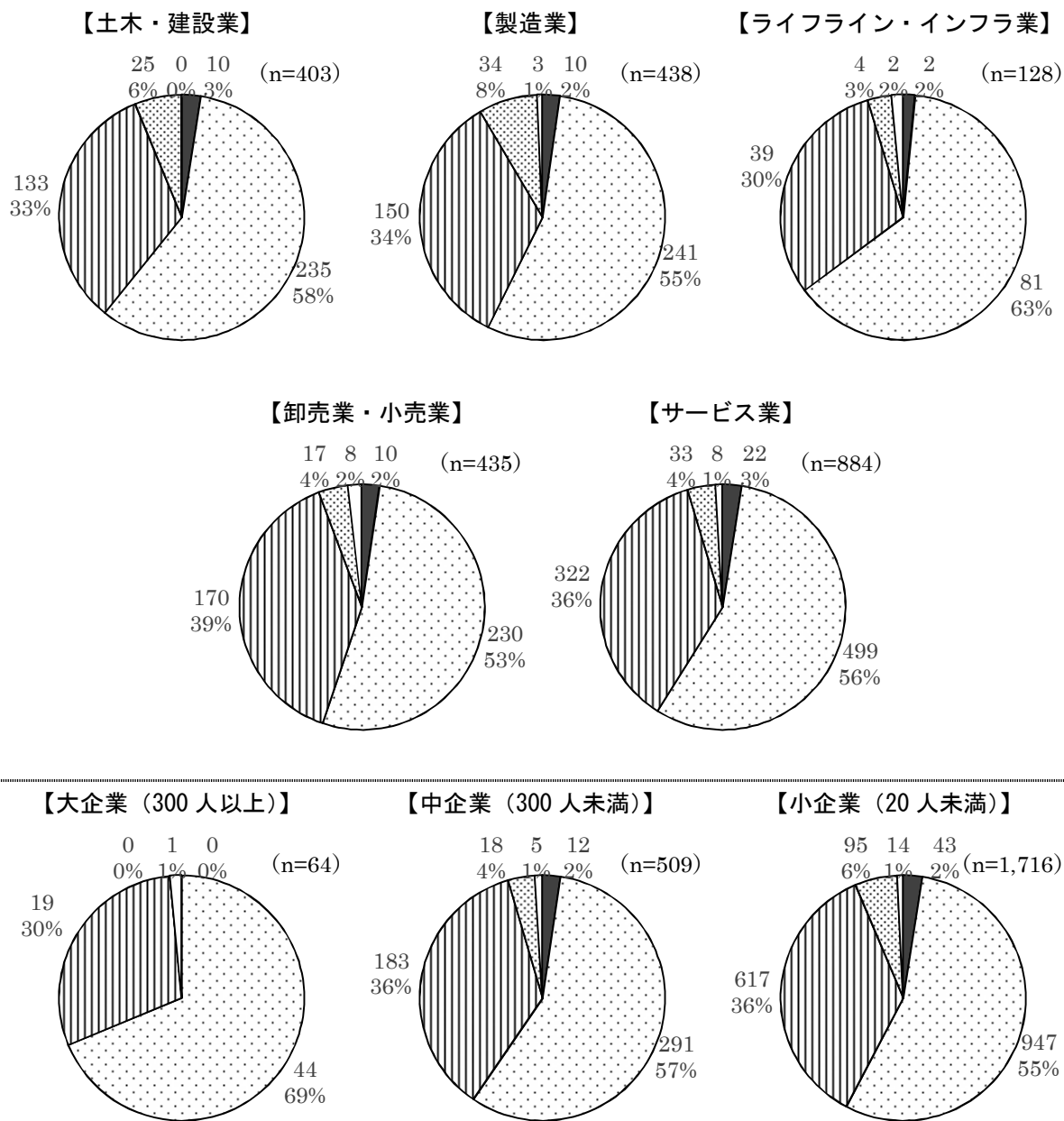


図 71 地震予知についての認識（業種別・従業員数別）

予知できる
 予知は難しい
 予知できない
 よくわからない
 未回答

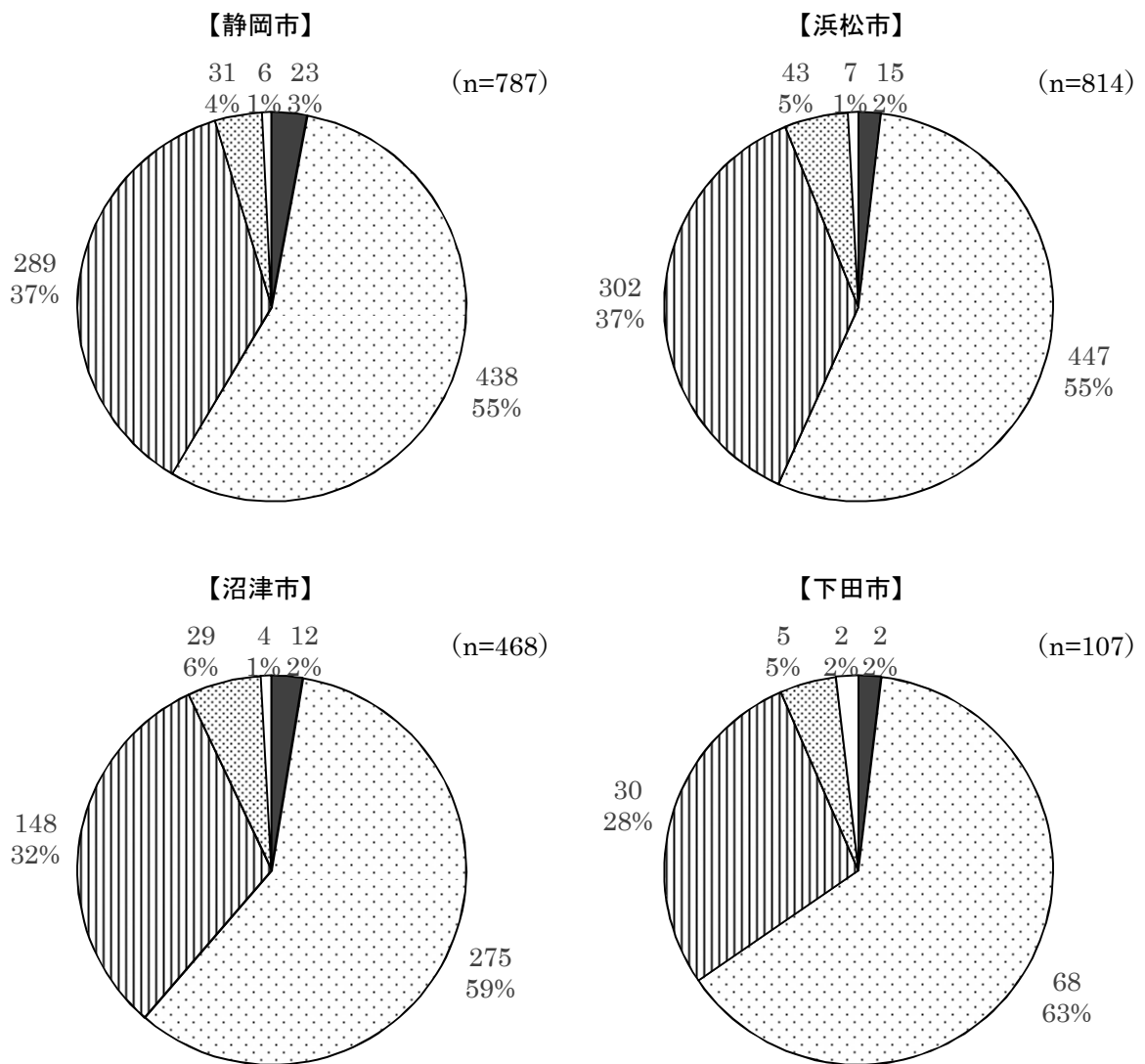


図 72 地震予知についての認識（地域別）

(南海トラフの過去地震についての認識の度合い)

問 19：過去の南海トラフ沿いの地震では、

昭和東南海地震（1944 年）の 2 年後に昭和南海地震（1946 年）が発生し、

安政東海地震（1854 年）の 32 時間後に安政南海地震が発生した、

という事実をご存知ですか。（一つだけ）

(n=2,300)

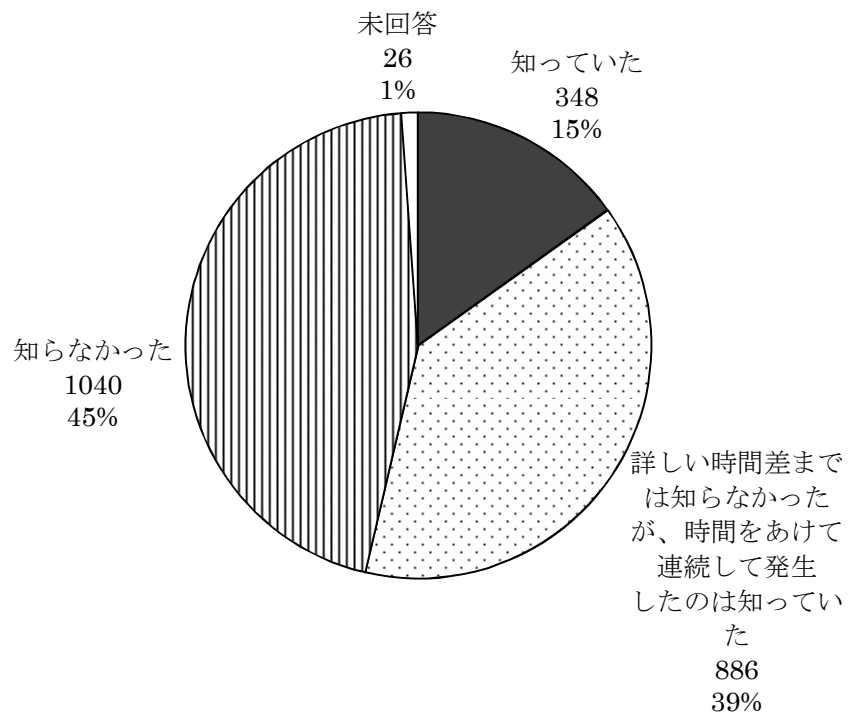


図 73 南海トラフの過去地震についての認識

- 知っていた
- ▨ 詳しい時間差はまでは知らなかったが、時間をあけて連続して発生したのは知っていた
- ▧ 知らなかった
- 未回答

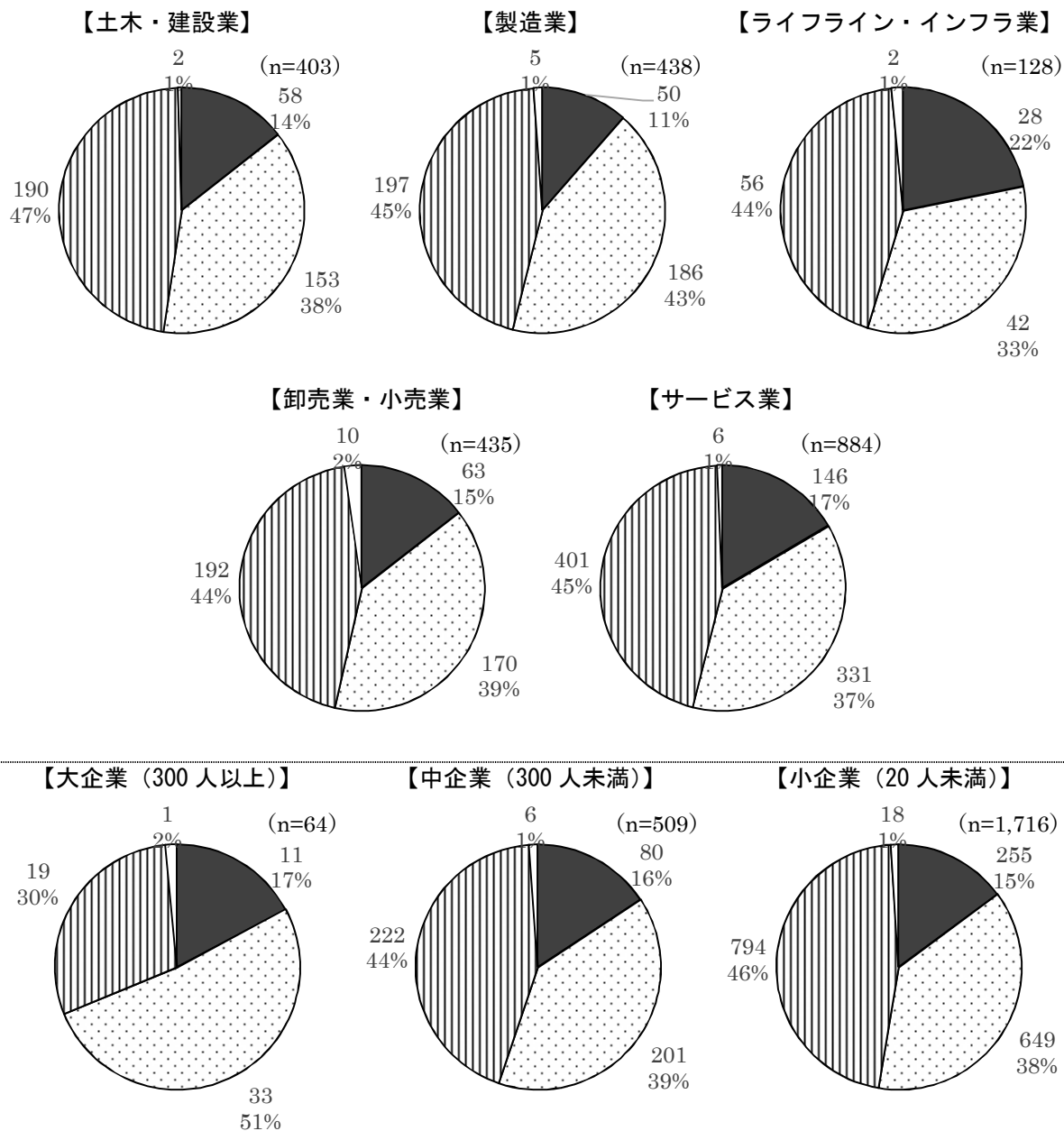


図 74 南海トラフの過去地震についての認識 (業種別・従業員数別)

- 知っていた
- ▨ 詳しい時間差はまでは知らなかったが、時間をあけて連続して発生したのは知っていた
- ▧ 知らなかった
- 未回答

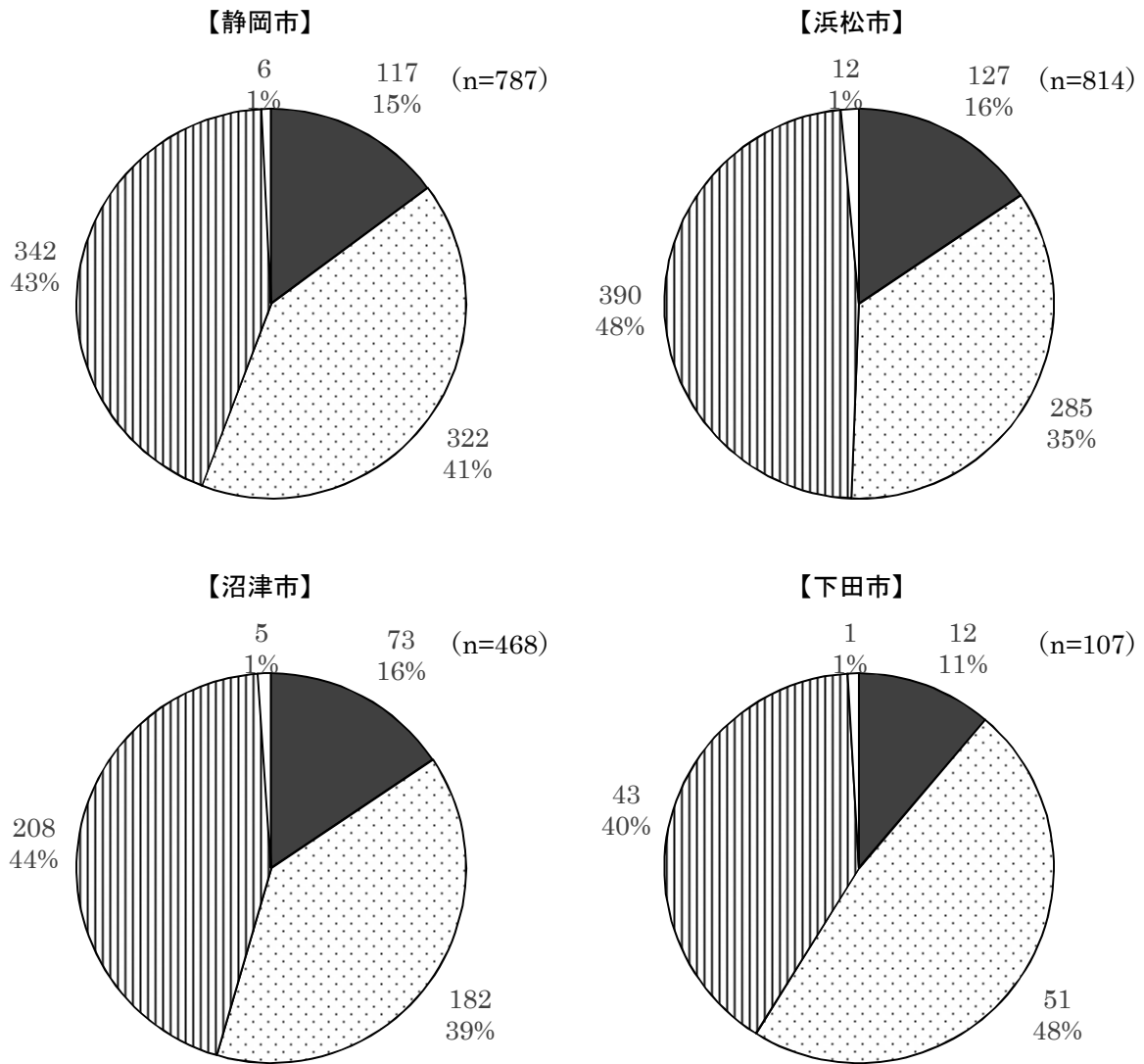


図 75 南海トラフの過去地震についての認識（地域別）

(緊急地震速報を用いた対応策)

問 20 : 緊急地震速報を、貴社内で活用しておられますか。(一つだけ)

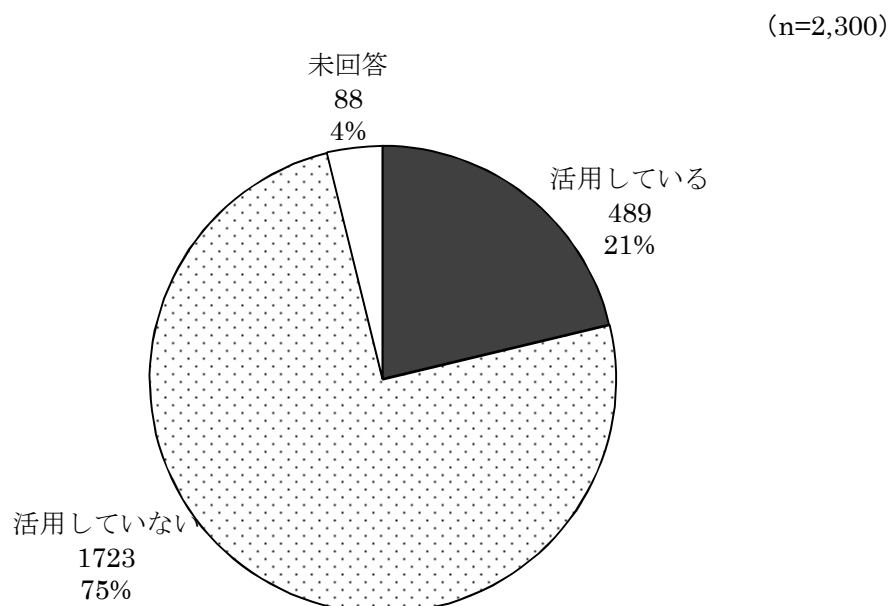


図 76 緊急地震速報の活用

【活用の具体例】

- ・スマートフォン（携帯電話）による緊急地震速報を受信
- ・防災ラジオの設置
- ・警備会社のアラートサービス利用

■ 活用している

▨ 活用していない

□ 未回答

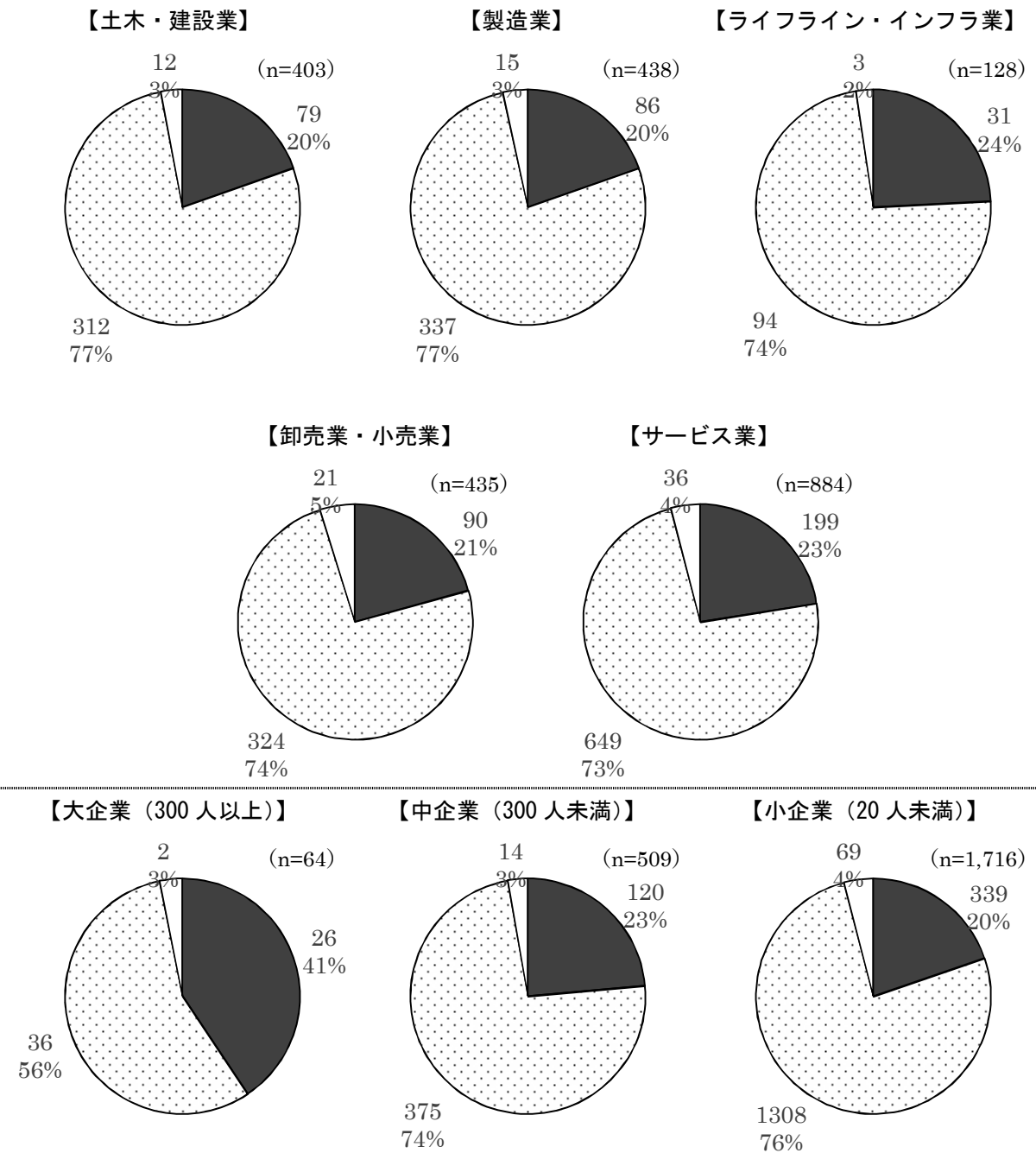


図 77 緊急地震速報の活用（業種別・従業員数別）

■ 活用している

▨ 活用していない

□ 未回答

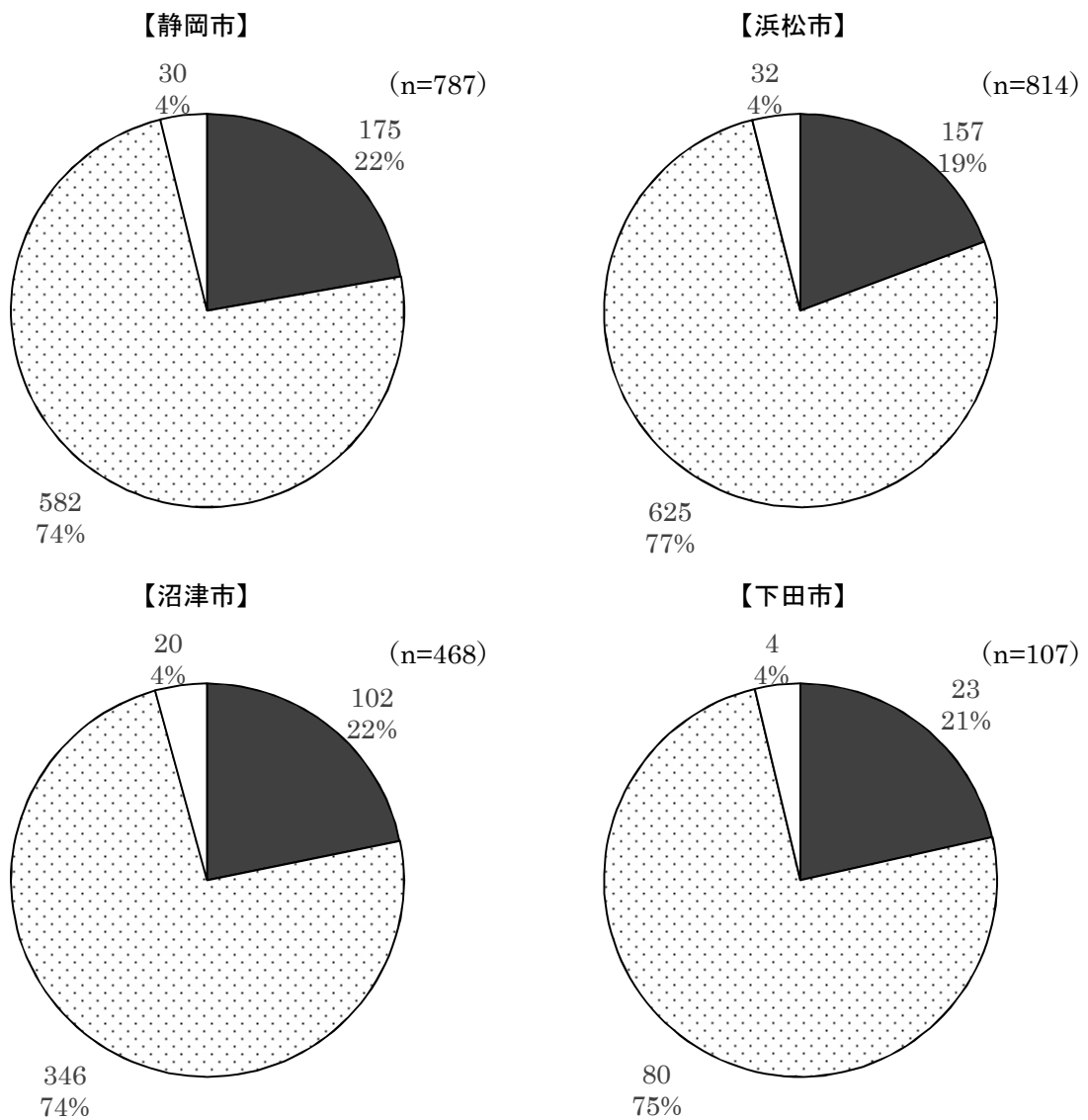


図 78 緊急地震速報の活用（地域別）

■セクション8 その他ご意見

問 21：ご意見、ご感想、お気づきの点などがございましたら、どのようなことでも構いませんので、ご自由にご記入ください。

自由回答（主な意見）

※記入内容は原文のまま記載しています

1. 行政に対する要望

① ガイドライン

- ・南海トラフ地震に関する情報（臨時）が出された時、だれがどういった行動をとるべきかを早く示して欲しい。
- ・「南海トラフ地震に関する情報（臨時）」等発令時の対応について、国・県レベルでの具体的な対応指針策定を早急に実施いただきたい。
- ・行政より、各自準備をと依頼はあるが、補助やアドバイス等は少ないため、支援の依頼をしたい。
- ・大規模災害時に医療従事者としては地域のボランティア医療参加と利益営業のどちらを選ぶか基準がないので困ります。静岡県 危機管理部様がガイドラインを作ってください。
- ・震災が発生した場合のガイドラインを、出来るだけ多くの人の目に留まるような形で、PR活動を行っていただければ、と思う。
- ・実際にみなさんの活動されている事例を情報として流して頂きたい。
- ・地震対策において必要な道具の優先順位をご指導いただき、義務付けをしていただけると助かり、意識向上につながると思います。
- ・対策に関する冊子（分かりやすいもの）があれば欲しい。
- ・国や県、行政からのガイドラインの提供やサポートがあると助かります。
- ・地域や業種が共通の企業同士で、対策のモデルケースなどを例示されるとわかりやすい

② ハード対策（対策施設整備）

- ・下田市は陸の孤島となる可能性が「大」である。その為にも港湾設備の整備が必要。
- ・市民の命を守るインフラ整備に税金を投じるべき。
- ・沼津市沿岸部の津波対策をより強化してほしい。堤防や揺れに強い高い建物の建築、高台への非難経路の明確な確保を優先的に対応してください。
- ・地域の魅力を壊さずに防災対策をして頂きたい。
- ・浜松の防潮堤で遮られた波は浜名湖、天竜川、馬込川等に反動が来るのが心配。
- ・道路、河川、漁港、山の斜面等々の耐震・防災対策を今後とも進めて欲しい。学校、幼稚園、保育園等の耐震化の推進。避難路、避難場所の整備。
- ・中学校に避難するようにはなっているが、わざわざ海の方へ迎っていきたくないというのが心情である。
- ・狩野川への排水ポンプアップ能力を上げて欲しい。
- ・会社の近くに津波避難用非常階段（道路へ上られる）が出き、その点はありがたく思っています。
- ・津波を想定した場合、近くに高い建設物がない。

- ・避難タワーに避難後（冬場）の防寒対策、トイレ等の対策に不安を感じています。
- ・一般企業が出来る事には限界があるので国や地方自治体の活動に期待したい。

③ ソフト対策（制度設計）

- ・空き家で持ち主が分からないとか、分かっても放置しているようなところは積極的に行政が介入して更地化するなど、地震の二次災害やいざという時の障害になりえる様な物事の解決に早く手を出して欲しい。
- ・災害の種類によって避難場所が違っており、どこへ避難すべきか混乱しそうである。
- ・台風24号災害において停電による経済活動影響が多く発生したことがあり、地震発生時のインフラ復旧が最も早く着手していただけるよう国及び県、市町にお願いしたい。
- ・市、町への県からの防災対策事業への支援拡充。
- ・昭和57年の建築であります、耐震診断が出来る様に国、県、市町村で対応して下さい。
- ・企業の地震対策もBCP的なものではなくもう少し広い意味合いを持ったというか、一企業の取り組みではなく、広域的というか、企業連携的というような計画づくりを進めたほうが、良いように思う。
- ・アレルギーがあり小麦、乳、卵等まったく食べることができません。避難した場合、アレルギー対応食の情報や支援、相談して頂ける行政の窓口がほしい。
- ・一定規模の事業者には、地震対策を義務付けること。義務内容については自社の安全対策だけではなく、地域と共有できる対策、例えば避難タワーの設置や災害時の地域住民への食糧・水の確保などを含めたものとし、対策実施時に県から補助金を出す。要件を整えた事業者にはホームページや県報で大きく取り扱い、事業者のCSR活動の向上にあてる。
- ・古い建物を耐震化された新しい建物に新築する時、規制をゆるめてほしい。
- ・半ば強制的に災害対策をさせる制度があれば、腰の重い企業もある程度動けるのではないかと思います。
- ・災害(地震・台風)に対する、国の金銭的支援が必要である。
- ・県は、国や市町と連携した中小企業支援制度を更に進めてほしい。
- ・防災商品の案内、頒布など希望します。
- ・緊急地震速報により、営業を停止したことにより、顧客に損害を与えた場合、賠償責任は発生するのでしょうか？
- ・老朽化が激しいので、耐震より建て直しを主に考えています。建て直しやすい環境・法令等を熱望します。
- ・免税や減税など地震対策すると受けられる恩恵などがあるといいのではと思います。
- ・国、自治体にお願いしたい事は個人の住まいのインフラ整備、対策を進めれる様していただきたいと思います。
- ・小さな工場でも工業団地に入れるような場所を安く準備してくれると移動もしやすい。
- ・借りている建物なので自分達だけで勝手には修理できない。又、地震対策をする場合の資金はどちらが払うのか？
- ・災害への助成金の対策などが全く無い。
- ・静岡市は海拔が高い土地は殆どが農地になっている。一部の住居や工場は海に近くBCPを

行っても最終的な対策が取れない。規則を見直しすることが一番重要なことです。

- ・災害復興税等もう少し徴収し、即、対応できるように準備したらよい。
- ・井戸を掘ったり発電機や蓄電器の購入などへの補助金制度。
- ・1度の地震で被災しにくい範囲で、広域連携を取るべき。
- ・山間部の遊休地の有効活用や、それに関連する諸々の規制緩和、支援策の策定が望まれます。
- ・企業の移転などで広い場所が空いた場合はできるだけ確保して、公園や、ただの広場のままでも良いので増やしてほしいです。ただの広場にしておけば、何にでも利用できると思います。

④ ライフライン対策

- ・台風 24 号により停電で操業が一時停止した。国や県などで倒木の恐れがあるところは事前に対応を望む。
- ・法人の事業も、個人の生活も、ライフラインの維持・復旧が極めて大事である。電気や上下水、通信ケーブルなども、まとめて地中化したら良い。
- ・周りの電柱が気になります。倒れると、車椅子での避難が難しい。
- ・零細企業の事業継続のための最低限の電源供給場所があると良いと思う。
- ・静岡県で大規模な停電が発生しましたが、電気が供給されないためにテレビなどの情報を受け取る媒体が使用できないため、復旧状況が確認できない状態でした。このような事態が起きた時にどのようにすれば良いかの地域住民との共有は必要かと思います。
- ・地震による停電・断水は透析医療を継続するには大きな問題である。
- ・電気関係が当社の致命的ダメージとなる。
- ・インフラがすべてストップしたら、なすすべが無い。
- ・各自治会に発電機数台設置。水の確保に各地区に汲み上げ手押しポンプ設置。最低食事ができるガスボンベを設置。
- ・大災害の後のインフラの整備をいかに早く行うのか、県は国などと共に全国から支援をお願いして復旧すべき。

⑤ 情報伝達

- ・避難勧告なども夜中、風雨中に発信されても対応できない。
- ・急速な情報通信技術の発展により被災時の要求や情報収集手段も変わってきており、従来のインフラ整備に加えそれらへの対応も総務省の補助金等を利用しいち早く整備していただきたい。
- ・防災無線等も風向きによって聞き取れない場合が多い。
- ・行政無線（火災・行方不明・危機 等）が建物内では全く聞こえず、そのエリアしか情報がわからないため、LINE@など普及している SNS で知りたい情報の場所を登録すれば取得できるような体制が欲しい。
- ・広報で警報が流れることがありますが全然聞こえません。
- ・停電等の情報も携帯電話へ届くと良いと思いました。

⑥ 広報・啓発

- ・最低年に1~2回防災イベントを開いて、市民の方へ備蓄用品を紹介する場を設けた方が良いと思う。
- ・地震対策について、必要最低限、実施・対策すべきものをまとめた冊子などもらえたら助かります。
- ・動物との同行避難について、広報で周知を望む。
- ・液状化や地滑り等は心配。懸念される地域には津波浸水地域予測と同様なハザードマップがあれば対処の準備もあると思われる。
- ・ハザードマップなどの情報をマスコミを活用するなど、広く周知させる仕組みを構築すべき。
- ・各事業所に、パンフレット等を配布して啓蒙活動をしたほうがいい。
- ・BCPが大規模災害だけでなく普段の業務改善に役立つことを理解させる。
- ・ハザードマップ、想定被害情報を行政としてまとめ、各企業に配布して欲しい
- ・自治体等の公の機関からの説明を、町内単位などの小さな集まりでのレクチャーを望みます。
- ・昭和19年、昭和22年の地震をもっと積極的にPRすべき。
- ・4~5世代前の人の科学的ではないかもしれないが古訓を現世代に伝える。

⑦ 発災後対応

- ・各地で地震等の天災が発生するたびに、報道等を見て行政機関の対応が後手後手で他人事になっていると痛感します。自衛隊等が災害派遣され、救助及び給水及びがれき撤去等は尽力されていますが、大事なのは行政機関の俊敏な対応力だと思われます。事態が発生し、行政機関が麻痺するのは想定外ではすまされないと感じます。
- ・発災後の食料等の確保について、行政として何処に行けば、必需品を入手できるかのアナウンスをタイムリーに発信して市民の混乱が発生しないように欲しい。
- ・再建の意思があっても、一番の障壁は瓦礫処理だと思います。特にここに大きな予算を入れてほしいと思います。

2. 自助・共助について

① 近隣の助け合い

- ・地域の交流が一番の対策であり一番の被害縮小につながると考える。
- ・大変ではあるが各地区の自治会長と市の職員とで1軒1軒を調査し(かかるお金は別)何をしておいたほうがいいのかマニュアルを作ることが一番。
- ・防災については地域町内会等の負担が大きすぎるかと思う。
- ・食料、燃料は各企業、町内会、家庭での備蓄対策等すすめやすい状況が出来れば良いと考えます。

② 防災士の活躍

- ・自分たち富士の国防災士がともに県民の防災に早急に取り組める様 県で何かしのアクション

ョンを起こしていただければ埋もれてる防災士諸氏も活躍でき、自助共助公助の運動が広まると思います。

3. あきらめ

- ・ 中小零細企業では有効な対策は予算的に実施不可能と思います。
- ・ 災害対策をしなければいけないと思うが弊社のような小さいところでは資金繰り・人的余裕がなくなかなか難しい。
- ・ 海拔の高い場所に移転をすれば、莫大な費用が掛かり、現実には無理である。
- ・ 地震対策については、非常に関心をもっているが現状は建物、土地ともに借用中であることからいずれも所有者の意向が大きく、何をしても大変難しい面がある。
- ・ 最近の東北、九州、北海道見てもわかる通り事前の地震対応は無理だと思います。
- ・ 高齢化に伴い廃業や縮小している中、少ない先方に未来が持てない。コスト(特に運賃や人件費)も右肩上がりの為、廃業せざるをえない状況。
- ・ 津波に対しては、対応策が全くない。
- ・ 大きな地震が来たら助かるすべなど考えられない。・大きな地震の発生はなく、正直、大地震への認識は薄れている。
- ・ 静岡は大きな地震が来ておらず危機感がなくなってきている。
- ・ 大規模災害の被災の状況の推測ができず、何を、どのように、何に備えるべきかがわかっていないのが現状。
- ・ 予測がつかない地震に対してお金をかけられない。
- ・ 対応したいと思っているが、日々の業務に追われておざなりになっている。
- ・ 土地・建物に大きな被害があった場合、地主・不動産会社が補修を行い継続していくのかもわかりません。建物内の減災対策は取れても、建物が壊れてしまえば何もなりません。
- ・ 災害規模が想定しづらく、具体的な対策を立てづらいのが一番の問題点。
- ・ 備えあれば憂いなしと言うが、正直、何をどうしたらいいかわからない。
- ・ 子供のころから大地震が来るといわれ、防災訓練もしてきたが、いつくるかわからない大地震に気を使っていてもしかたない。
- ・ 耐震対策をしても、何年か経つとまた新しい耐震基準ができてそれに合わせようとするとお金がいくらあっても足りない。